

2019年4月26～30日②

世論調査（日本財団）、連合メーデー、野党、政局、沖縄、軍備・米軍・自衛隊、日米会談、核、米朝・日韓、代替わり

### 「憲法改正に関心」6割 17～19歳調査、日本財団

日経新聞 2019/4/30 9:49

5月3日の憲法記念日を前に日本財団（東京）が17～19歳の男女千人に意識調査をした結果、憲法改正に「関心がある」と答えたのは59.8%に上ることが30日、分かった。一方、国会での改正議論の内容を理解しているとした人は33.8%にとどまり、若い世代の間で議論が浸透していないことがうかがえる結果となった。

調査は4月1～5日、インターネット上で実施。憲法改正に関心があるとした人からは「時代に合った憲法にすべきだ」と改正を望む声の一方で、「戦争が起こってしまうかもしれないから」と9条改正を懸念する意見も出された。

関心がない40.2%からは「日常生活に影響があると感じない」「難しい内容だから、とっつきにくい」との理由が挙げられた。「憲法の3原則が今の社会で機能していると思うか」との質問では「平和主義」については55.0%、「国民主権」は45.7%、「基本的人権の尊重」は43.5%が機能していると回答した。

基本的人権の尊重が機能していない理由としては、女性差別を問題視する回答のほか「LGBTなどの性的少数者にあまり優しくない」との指摘もあった。

日本財団の担当者は「選挙権年齢が18歳に引き下げられ、若い世代の社会参加が求められている。しっかり議論してほしい」と話した。〔共同〕

しんぶん赤旗 2019年4月30日(火)

### 誓い 戦争体験者の9条 戦艦「大和」に乗艦経験 成相 喜代一さん（91） 島根・出雲 共産党元市議

小学生に平和紙芝居

日本国憲法は5月3日、施行72年を迎えます。日本のアジアへの侵略戦争、1945年8月15日の敗戦を受け、世界に二度と戦争をしないと誓った日本国憲法。安倍政権はいま、「戦争する国」づくりと憲法改悪を狙っています。悲惨な戦争を体験した人たちに憲法への思いを聞きました。



戦後間もないころに作られた紙芝居「平和のちかひ」を今も大切に保管している成相喜代一（なりあいきよいち）さん（91）＝日本共産党の元島根県出雲市議＝。毎年、広島への修学旅行を控えた地元の小学生の平和教育で紙芝居を読み聞かせしています。玉砕決意

「平和のちかひ」は長田新編「原爆の子」を原作に広島の惨禍

を乗り越えてたくましく生きる少女の姿を描いている紙芝居です。成相さんは戦後、働きながら夜間大学で勉強したいと出雲市から上京。休日になると公園などで子どもたちの前で上演していました。10年後、故郷に持ち帰り地元の小学校や原水禁運動での上演を今も続けています。

そんな成相さんですが戦前は「軍国少年だった」といいます。小学校高等科では級長として軍事教練の先頭に立ち約500人の児童に号令をかけ、わら人形に向かい刺突訓練などをしていました。

青年学校を経て1944年2月、16歳で海軍志願兵として横須賀の海軍航海学校に入隊しました。卒業後は愛媛県西条市の海軍航空隊へ配属。日本軍が占領した中国大陸や南太平洋の各地から入電してくる暗号文のデータで天気図を作成し、航空隊の司令に報告する任務でした。

成相さんは上官からの特別な配慮によって、巨額を投じて建造され、呉にドック入りしていた世界最大の戦艦「大和」に1日乗艦する機会を得ました。司令塔の中をエレベーターで上がり艦長などが指揮をとる最上階の作戦室も見学しました。

終戦直後は「アメリカ軍を迎え撃ち日本男児らしく玉砕しよう」と決意したこともあるといえます。しかし1年後に転機が訪れます。

真の愛国

上京し焼け野原となった東京の街並みや焼けたトタン屋根の小さなバラック小屋に住む人々を目の当たりにし「戦争というのはこんなにも残酷なものなのか。なぜ戦争をしていたのか」と改めて実感しました。その中で“平和な日本へ”と訴えたビラを配っていたのが日本共産党の人たちでした。これまで共産党は国賊だと思っていた成相さん。戦争に反対している党があったことを初めて知り「本当の愛国者はこれだ」と心を動かされ入党を決意。帰郷した後は木工の自営業を経て日本共産党の出雲市議を8期30年間、務めました。

「戦争時は外に明かりが漏れないように風呂敷で電灯を覆ったりしていた。明るい電灯の下でご飯が食べられることが“平和”の実感だった」と話す成相さん。46年に公布された日本国憲法を手にしたときは「それはうれしかった。戦争はしない。軍隊を持たないなど解放感があった」。(原千拓)

絶対繰り返さない

「人殺し商売」の海軍精神



(写真) 1944年に海軍航海学校に入学した成相さん（当時16歳）

第2次世界大戦中、軍国少年だった成相喜代一さん（91）＝元党出雲市議＝。日本軍がハワイ真珠湾を奇襲した際に特殊潜水艇で体当たりしてアメリカ軍艦を撃沈させた「九軍神」に憧れ「自

分も九軍神に負けない軍人になるんだ」と机に飾った写真に誓いを立てていたほどでした。

母は何とか上級学校に進学させたいと貧しい中で懸命に働いていましたが、小学校6年生の卒業式を目前にして過労で世界。進学を断念し、なんのためらいもなく横須賀の海軍航海学校に入学しました。

たたかれ

新兵教育が始まると待っていたかのように「おまえたちはこれからシャバの人間ではない。人殺しが商売だ」と言われ「海軍精神注入棒」と書かれた野球バットよりも太いカシの木の棒で尻をたたくしごぎにあいました。最低3発はたたかれ歩けないほどでした。「恐ろしいところきた」と思いましたが、立派な軍人になるためならばと耐えました。気象兵として気象学やモールス信号などを学びました。

航海学校を卒業し1944年の夏、愛媛県西条市の海軍航空隊に配属。ところが戦局の悪化から日本軍の占領地からの入電が次々と途絶え、天気図を書きながら戦局が重大化していることを感じました。すでに大艦巨砲方式から航空戦へと変わり、1日乗艦した戦艦「大和」も対空用の重機関銃を装備する大修理が行われていました。

友も犠牲

「大和」は45年4月7日に沖縄海上特攻の途中、米軍機の集中攻撃を受け、鹿児島県坊ノ岬沖で沈没しました。乗員3332人のうち生存者は276人。青年学校時代の同級生の1人も犠牲になったということを知りました。

沖縄戦が始まると西条市の航空隊からも連日、若い少年航空兵が特攻隊として飛び立っていきました。出撃のときは航空隊員が総出で帽子を振って見送りました。特攻機は飛行場の上空で翼を上下に振って別れを告げました。「もう帰ってこないんだな」と涙をぼろぼろ流しながら機影が消えるまで見送りました。

45年8月15日の昼ごろ、飛行場に航空隊全員が整列して天皇のラジオ放送を聞き日本が戦争に負けたことを知りました。そして沖縄に続き土佐湾から米軍部隊が上陸してくるということを知り、「戦争に負けておめでとうと故郷に帰れない」と、若い少尉を頭に成相さん含め7人の若い兵士と一緒に、その日にそれぞれが親たちに遺言状を送りました。トラックに武器や弾薬、食料などを積み、四国山地の石槌山のふもとの一軒家の地下室を借りて立てこもりました。ところがアメリカは戦闘部隊の上陸ではなく占領軍として進駐しました。自分たちの行為の無意味さにやっと気づき終戦から2カ月後に下山しました。

故郷に突然帰ってきた成相さんを見て、生きては帰ってこないと思っていた家族はとてもしびつくりしていました。仏壇には自分が書き送った遺言状が大事に供えてありました。

『大和』の全長は263メートルで、安倍政権が空母に仕立てようとしている護衛艦『いずも』は248メートルと、ほとんど同じ。安倍首相は『いずも』に、トランプ米大統領言いなりで100機以上も“爆買い”したF35ステルス戦闘機を載せようとしている。軍国主義は、そこまで来ている」と周囲に呼びかけている成相さん。今あらためてこう訴えます。

「戦争は絶対に繰り返してはいけないという思いが心から離れない。自分の目が黒いうちに何とか安倍政権を倒してから目をつむりたい。今憲法に手を付けてはいけない」

## 「日本の立場が著しく弱い」作家の高村薫氏ら、地位協定改定を要求

沖縄タイムス 2019年4月28日 22:33

反核平和を訴える学者や作家ら有識者でつくる「世界平和アピール七人委員会」は26日、沖縄県とともに日米地位協定の抜本的改定を求めるアピール文を発表した。高村薫（作家）、島菌進（宗教学者）、武者小路公秀（国際政治学者）、大石芳野（報道写真家）、小沼通二（物理学者）、池内了（宇宙物理学者）、池辺晋一郎（作曲家）の7氏。



欧州4カ国と米軍の結ぶ地位協定と日米地位協定を比較した県の調査結果から「日本の立場が著しく弱くことが明らかになった」と指摘。「不平等性を見直し、解決に努力すべき段階で、現状の放置は許されない」と強調している。

同委は、ノーベル物理学賞を受けた故湯川秀樹氏らが1955年に結成。名護市辺野古の新基地建設を中心に、沖縄の基地問題でも積極的に発言している。

## 働く人の処遇改善訴え 連合大阪メーデーに3万2000人

毎日新聞 2019年4月27日 11時36分(最終更新 4月27日 11時43分)



旗を手に「第90回大阪地方メーデー」

に集まった人たち＝大阪市中央区で2019年4月27日午前10時半、小出洋平撮影

労働者の祭典「メーデー」（5月1日）を前に、連合大阪の「第90回大阪地方メーデー」が27日、大阪市中央区の大阪城公園であった。近年は毎年5月1日に実施してきたが、今年は10連休の間になることや、天皇の即位の日で混乱する可能性もあることから、開催時期を前倒した。

メーデーは、1886年5月1日に米国の労働者が8時間労働制などをスローガンにデモなどをしたのが起源。今回は約3万2000人（主催者発表）が参加し、働く人の処遇改善などを訴えた。

連合大阪の山崎弦一会長はあいさつで「働き方改革は労使が真摯（しんし）に話し合い変化の方向性を見いだしていくことが重要。働く者の幸せと産業、企業の発展を目指していこう」と述べた。

一方、大阪労連は例年通り5月1日に集会を開く予定。【芝村侑美】

### 連合がメーデー中央大会 格差是正など訴え

日経新聞 2019/4/27 10:43

連合は27日、第90回メーデー中央大会を東京都渋谷区の代々木公園で開いた。企業間の格差是正や働き方改革の確実な実行をアピール。



第90回メーデー中央大会であいさつする

連合の神津里季生会長（27日午前、東京・代々木公園）＝共同  
根本匠厚生労働相や東京都の小池百合子知事が来賓として出席。昨年引き続き政党や議員への参加要請をせず、党代表によるあいさつはない。連合は「大会時間を短縮するため」としている。連合は国内最大のナショナルセンター（全国中央組織）で、組合員数は17年ぶりに700万人を超え、約701万4千人となった。連合のメーデーは「大型連休の取得に影響する」として、毎年、連休前半の4月下旬に開催。全労連、全国労働組合連絡協議会（全労協）は改元の日と重なるが、例年通り5月1日に開催する。〔共同〕

### 連合がメーデー大会 神津会長「野党の力合わせ新ステージに」 国由合併言及なし

産経新聞 2019.4.27 16:22

連合は27日、第90回メーデー中央大会を東京・代々木公園で開き、約3万7千人（主催者発表）が参加した。神津里季生（こうづ・りきお）会長は、参院選に向け立憲民主、国民民主両党と政策協定を結んだことを紹介し「野党の力合わせが新しいステージに向かい始めた」と述べた。

神津氏は夏の参院選に合わせた衆院解散による「衆参同日選」の可能性にも触れ「働く仲間を国会に送り出す決意を固めよう」と呼びかけた。国民民主、自由両党が26日に合併したことへの言及はなかった。

中央大会には根本匠厚生労働相や東京都の小池百合子知事が来賓として出席したが、連合が支持してきた旧民進党の分裂以降、2年連続で政党代表者のあいさつを省いて実施した。連合は「時間短縮のため」と説明している。会場を訪れた国民民主党の玉木雄一郎代表は出展ブースを見て回るなどして過ごした。

### 衆院激戦区の一歩で一致 枝野氏、志位氏と会談

日経新聞 2019/4/26 17:55

立憲民主党の枝野幸男代表は26日、国会内で共産党の志位和夫委員長と会談した。夏の参院選に合わせた衆参同日選に備え、与野党が競っている小選挙区で候補者を一本化することで一致した。32ある参院選1人区の候補者調整を5月の大型連休明けに

も終わることも確認した。枝野氏は社民党の又市征治党首、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」の野田佳彦前首相とも個別に会談し、衆参の候補者調整を進めることで合意した。

### 国民・階氏、参院岩手の野党間協議注視

産経新聞 2019.4.28 21:52

国民民主党の階（しな）猛憲法調査会長（衆院岩手1区）は28日、同党が自由党と合併する際に懸案となった参院岩手選挙区（改選数1）の野党統一候補について、政党間協議の行方を注視する考えを強調した。盛岡市内で記者団に「党幹部から『党本部が最終的に責任を持って決着を図る』と言われており、その言葉を信じて見守る」と語った。

同時に「協議があまりに長期化したり、条件が満たされなかったりすれば（党県連として）対応を議論する」と述べ、場合によっては自身の離党もあり得るとの認識を示した。

参院岩手選挙区をめぐる共産、当時の自由、社民の地元組織が新人候補を内定したのに対し、階氏らが再調整を要求。階氏は26日の党両院議員総会で、自由党との合併に反対した経緯がある。

### 志位氏、国・由の合併歓迎 岩手の候補「変更せず」

日経新聞 2019/4/26 23:03

共産党の志位和夫委員長は26日の記者会見で、国民民主党と自由党の合併に関し「野党共闘が前に進む方向に進んでほしいと期待を持っている」と歓迎した。参院岩手選挙区で共産、自由、社民の地元組織が新人候補を内定したのに対し、国民が再調整を求めていることについては「変更は考えていない」と強調した。今回の合流について、社民党の又市征治党首は記者団に「国民の期待は政党の合従連衡ではない。野党が力合わせをして安倍政権に立ち向かう姿だ。プラス面があるのか懸念する」と疑問を呈した。無所属の野田佳彦前首相は、立憲民主党主導で野党結集すべきだとした上で「動いてしまったことは仕方ない。所与の条件としてどうやって（結集を）進めるかだ」と述べた。

〔共同〕

### 立民・枝野代表「野党勢力の最大化を」 同日選備え共産・志位 委員長らと連携確認

産経新聞 2019.4.26 20:18

立憲民主党の枝野幸男代表は26日、共産党の志位和夫委員長、社民党の又市征治党首、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」代表の野田佳彦前首相と個別に国会内で会談した。夏の参院選1人区の候補者調整を連休明けにも決着させ、衆院選挙区の野党候補一本化に向けた協議を始める方針も確認した。

枝野氏は会談後の記者会見で「衆院解散の可能性が高まり、フェーズが大きく変わった。野党5党派の勢力を最大化する努力をしていきたい」と語った。

枝野氏はこれまでに国民民主党の玉木雄一郎代表や小沢一郎氏とも個別に会談し、衆参の候補一本化で合意している。



しんぶん赤旗 2019年4月27日(土)

## 参院選1人区 一本化加速 志位委員長が枝野代表と合意

日本共産党の志位和夫委員長は26日、国会内で立憲民主党の枝野幸男代表と会談し、安倍政権打倒を目指す野党連携の強化で話し合いました。会談では、(1)今夏の参院選で32ある1人区で野党一本化にむけた協議を加速し、連休明けの早い時期に決着をめざすこと(2)その上で、早期の解散・総選挙に備えて、衆議院小選挙区で与野党が競り合っている選挙区を中心に一本化の協議を開始すること一で合意しました。



(写真) 会談する志位和夫委員長

長(中央左)と枝野幸男立憲民主党代表(同右)。左端は小池晃書記局長、右端は福山哲郎立憲民主党幹事長＝26日、国会内

会談の冒頭、志位氏は、野党第1党である立憲民主党の枝野氏から会談の呼びかけがあったことに「歓迎します」と表明しました。

志位氏は、合意にもとづいて、野党一本化の協議を進めるにあたっての日本共産党としての原則的立場について、4点を提案しました。

第1は、一本化にあたっては、お互いに譲るべきは譲り、一方的対応を求めることはしないことです。

志位氏は、2016年の参院選、17年の総選挙で共産党が一方的に候補者を降ろす対応をしたことについて、「これは、それぞれの選挙の事情のもとで良かったと考えていますが、選挙の協力は本来、相互的なものです」と語りました。

第2は、単なる一本化にとどまらず、みんなで応援して、勝利を目指すことです。

「ある党の候補者で一本化した場合、一本化で終わりにしないで、その候補者を勝利させるために、みんなで応援して選挙をたたかうということです」と述べました。

第3は、政党間で政策協議を加速させ、共通政策をつくることです。志位氏は「すでに政党間の政策協議が始まっているが、これを加速させ、政党間で共通政策をつくるのが大切だ」と強調しました。

第4は、政権問題での前向きな合意を目指すことです。

志位氏は「総選挙での協力ということに踏み出すと、いよいよ政権問題での野党間の合意が必要になってくると思う。共産党は3年前に、国民連合政府を提唱し、これを発展させた野党連合政権の構想を出しています。前向きな合意が必要になってくる」と語りました。

枝野代表は志位氏の4点の提案について、「真摯(しんし)に受け止めて、今後協議していきたい」と表明しました。

会談には日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の福山哲郎幹事長が同席しました。

志位委員長の四つの提案

(1)一本化にあたっては、お互いに譲るべきは譲り、一方的対応を求めることはしない。

(2)単なる一本化にとどまらず、みんなで応援して、勝利を目指す。

(3)政党間で政策協議を加速させ、共通政策をつくる。

(4)政権問題での前向きな合意を目指す。

## 虐待防止で対案、野党が共同提出

日経新聞 2019/4/26 19:00

立憲民主党と国民民主党など野党5党派は26日、児童虐待防止法と児童福祉法の改正案の対案を衆院に提出した。虐待した親の再発防止プログラムなどが柱だ。体罰禁止を明記した政府案とともに5月の大型連休明けに審議入りする見通し。

対案は中核市や東京特別区では児童相談所を必ず置くと明記した。政府案は検討事項にとどめている。児童相談所での加害者の再発防止プログラムの実施も義務付ける。

## 国民民主の略称は「民主党」 立憲民主は「りっけん」に

毎日新聞 2019年4月29日 15時05分(最終更新 4月29日 15時20分)

立憲民主党と国民民主党は29日、夏の参院選で使う党名の略称をそれぞれ「りっけん」、「民主党」とすると総務省に届け出、受理されたと発表した。

「民主党」は2017年の衆院選で立憲民主が略称に採用。今回、国民民主が使用することが分かり、参院選で有権者の混乱を避ける必要があると判断した。結党から約1年半が経過し「立憲」の呼称が有権者に浸透したことも考慮した。

国民民主は党規約で党名を「国民民主党(略称国民党)」としていたが、24日の両院議員総会で略称部分を削除すると決めた。有権者に知られた略称にすることで、得票の底上げを図る。(共同)

## 枝野氏と玉木氏、LGBTパレードに参加

読売新聞 2019/04/28 18:32



パレードに参加する立憲民主党の枝

野代表(中央)ら(28日午後、東京都渋谷区で)＝杉本昌大撮影

立憲民主党の枝野、国民民主党の玉木両代表は28日、東京都渋谷区で開かれたLGBT(性的少数者)当事者らによるイベント「東京レインボープライド」のパレードに参加した。

枝野氏はパレードに先立ち、市民団体が出展したブースを見て回り、当事者らと意見交換した。玉木氏はパレード後、記者団に「生きづらさを感じることなく生きていける環境を作っていくことが大事だ」と語った。

両党は、昨年の臨時国会にLGBTへの差別解消法案を提出しており、夏の参院選に向け、党の姿勢をアピールする狙いがある。

## 「レインボープライド2019」性の多様性訴え1万1000人が行進 東京・渋谷

毎日新聞 2019年4月28日 21時28分(最終更新 4月28日 21時45分)



パレードする「東京レインボープライド2019」の参加者たち=東京都渋谷区で2019年4月28日、長谷川直亮撮影

性の多様性を訴えるイベント「東京レインボープライド2019」のパレードが28日、東京都渋谷区の代々木公園周辺であった。過去最多の約1万1000人が約2.5キロを歩いた。

パレードは午後2時、同公園を出発。今年のテーマである「I HAVE PRIDE」と書いた横断幕を先頭に行進した。参加者は自分の思いを書いたプラカードを掲げたり、虹色の旗を振ったりしていた。沿道でも家族連れや外国人観光客ら多数が見守り、「ハッピープライド」と声を掛けて参加者とハイタッチする人もいた。

パレードは2012年から毎年行われ、今年で8回目。今年性は性的少数者の権利運動の始まりとなった米ニューヨークの「ストーンウォールの反乱」(1969年6月)から50年になる。【福島祥】

しんぶん赤旗 2019年4月29日(月)

## 東京レインボープライド2019 「自分は独りじゃない」道みちでハイタッチ 小池書記局長ら参加



(写真) プラカードを掲げてパ

レードする参加者=28日、東京都渋谷区

28日に東京都渋谷区で開かれた「東京レインボープライド2019」。今年のテーマは「私にはプライドがある—あるがままを誇ろう」。1969年6月にニューヨークで性的少数者たちが平等な権利を求める行動を起こして50年、世界で「プライド」と称される性的少数者のパレードイベントが定着しています。日本で初のプライドパレードが行われたのは1994年で、25年の節目となります。

代々木公園を出発したパレードは、虹色のグッズを身につけるなど思い思いの装いで「ハッピープライド!」と唱和しながら1万人超が行進しました。沿道から賛同の手振りや拍手が送られ、参加者とハイタッチする光景もありました。

各党国会・地方議員らがパレードに参加。日本共産党から小池晃書記局長、吉良よし子・山添拓両参院議員



(写真) 自分らしさをアピールする参加者。最前列は野党各党の幹部。左端は小池晃書記局長=28日、東京都渋谷区

(東京選挙区)、池内さおり前衆院議員が歩きました。統一地方選では性的少数者当事者の共産党議員が新たに誕生。レインボープライド開催にあたり小池氏は「最も変わらなければならないのが政治の場」「意思決定の場に多様なマイノリティーが参加することは、公平で公正な社会をつくる上でも決定的に重要」とメッセージを寄せ、引き続き努力していきたいと表明しています。

「結婚の自由をすべての人に」と書かれた同性婚法制化を求める裁判のオリジナルタオルを首にかけたあおいさん(29)は千葉県から参加。性的少数者の当事者として「周りの人に『結婚しないの?』と聞かれるたびにづらい。ここに来ると自分は独りじゃないと思える。そんな人がたくさんいることを社会に訴える機会になってほしい」と話しました。

東京都内に住む男性、ぶんさん(24)は、シールにメッセージを書き込んで貼るコーナーで「十人十色」と書きました。「LGBTを含め、いろんな人の思いや個性を尊重する考えが広まればいいな」

## 共産に無所属擁立案 参院選、野党候補一本化

東京新聞 2019年4月29日 朝刊

共産党は夏の参院選改選一人区での野党候補一本化に関し、一部で公認を無所属に切り替えて擁立する考えを他党に提案する方針を固めた。元職が無所属で出馬した衆院大阪12区補欠選挙は敗れたものの「市民と野党の共闘に大きな財産となった」(志位和夫委員長)とし、連携のモデルになると判断した。共産幹部が二十八日、明らかにした。

立憲民主、国民民主、共産など野党五党派の一本化のめどが立ったのは三十二ある一人区のうち三選挙区のみ。共産候補での一本化合意はない。共産公認の場合、立民や国民は支持を受ける連合などの理解が得られず、支援しにくい事情がある。共産は無所属にすれば各党の理解を得やすいと踏む。

一方、全て無所属とすれば「党の存在感がなくなり、比例代表の得票に影響が出かねない」(幹部)として、他党との協議を通じて選定する。

二〇一六年参院選でも共産は一人区の共闘を推進したものの、



候補者を一方的に取り下げた。唯一公認が立候補した香川選挙区では当時の野党第一党の民進党から推薦・支持を得られなかった。

### 枝野、玉木氏らLGBTパレード 参院選へ多様性アピール 産経新聞 2019.4.28 20:27

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表ら野党幹部は28日、東京・渋谷で実施された性的少数者（LGBT）らによるパレードに参加した。夏の参院選に向けて多様性を重視する姿勢をアピールした形。共産党の小池晃書記局長、社民党の福島瑞穂副党首も共に練り歩いた。

玉木氏はパレード後、記者団に「生きづらさを感じることなく生きていける環境をつくるのが大事だ」と指摘。「法整備を含め、私たちがやるべきことはいっぱいある」と強調した。昨年12月、4党を含む当時の野党6党派はLGBTへの差別的対応を禁じる法案を国会に共同提出した。

### 参院選京都選挙区 国民民主が擁立取り下げ 立憲と候補一本化

毎日新聞 2019年4月27日 19時16分(最終更新 4月27日 19時16分)



国会議事堂＝川田雅浩撮影

国民民主党京都府連は27日、今夏の参院選京都選挙区（改選数2）で新人の斎藤アレックス氏（33）の擁立を取り下げると発表した。同選挙区に新人の増原裕子（ひろこ）氏（41）を擁立する立憲民主党の支援に回る。

同選挙区では自民党の西田昌司氏（60）と共産党の倉林明子氏（58）の両現職が立候補を予定しており、旧民主党勢力の共倒れが懸念されるため連合京都が一本化を求めている。【菅沼舞】

### 国民・玉木氏「大局的な判断」 参院京都の候補取り下げ 産経新聞 2019.4.28 20:28

国民民主党の玉木雄一郎代表は28日、参院京都選挙区（改選数2）をめぐる、公認の内定を取り下げ、立憲民主党新人に一本化する国民府連の対応に関し「野党が乱立すると結局は与党を利することになる。府連は大局的な判断をした」と東京都内で記者団に語った。

同時に「これをきっかけに、全国的に調整が一気に加速することを期待したい」と表明。「1つでも多く野党の議席を増やすために何ができるか、各党が考えるのが大事だ」と強調し、野党の協力強化を呼び掛けた。

### 小沢氏「まずは理解し合った同士で」 国民民主、自由両党が合併

毎日新聞 2019年4月26日 10時16分(最終更新 4月26日 10

時27分)

国民民主党は26日未明、両院議員総会を党本部で開き、自由党との合併を賛成多数で了承した。これを受け、国民の玉木雄一郎代表と自由の小沢一郎代表が同本部で会談。自由党を解散させて国民民主党と合併することで正式合意し、合意文書に署名した。

両代表は会談後にそろって記者会見し、玉木氏は「野党の分断、分散の歴史を、統合と結集の新しい時代にしたい」と意義を強調。小沢氏も「立憲民主党の枝野幸男代表が結集を図るのがベストだが、まずは理解し合った同士で一緒になって頑張る」と語った。

合意文書によると、合併後の党名は国民民主党とし、基本理念や政策なども継承する。その上で「今後ともより多くの議員、政党、会派などに対し、幅広い結集を呼びかけ続ける」としている。

所属議員は、国民が衆院37人、参院21人で、一方の自由は衆院3人、参院は離党の意向を表明した山本太郎氏を除くと3人。合流すると衆院40人、参院24人になる。ただ、合流に反発して離党者が出る可能性もある。

国民は25日夜から両院議員懇談会を開いたが、懸案だった参院選岩手選挙区（改選数1）の野党統一候補の見直しを巡って紛糾し、日付をまたいだ。26日未明に懇談会を総会に切り替えて採決し、小沢氏と同じ岩手県選出の階猛衆院議員をはじめ衆参計4人が反対したが、賛成多数で合流が決まった。【遠藤修平】

### 参院比例の統一名簿も提案 自由・小沢代表が立憲に ANN2019/04/26 09:53

自由党の小沢代表は立憲民主党の枝野代表と会談し、衆議院と参議院の候補者一本化に加えて、参議院の比例代表についても統一名簿方式を導入するよう提案しました。

自由党の小沢代表は「一本化しただけでは自民党には勝てない」と述べ、参議院の一人区や衆議院の小選挙区だけでなく、比例代表の候補者も野党で一本化して統一名簿にするべきだと呼び掛けました。これに対して、立憲民主党の枝野代表は否定的な考えを伝えました。

立憲民主党・福山哲郎幹事長：「枝野代表は『政治経験の長い小沢代表のお話なので、真摯に受け止めてテイクノートしたい。しかし、現実には各党のそれぞれの事情もあるのでなかなか難しいと判断している』と」

そのうえで、枝野代表は「安倍政権を倒すために野党の議席を最大化したい」と述べて、理解を求めました。

### 【野党ウオッチ】野党、衆参ダブル選なら壊滅危機か 共闘態勢が難航

産経新聞 2019.4.29 01:00

安倍晋三首相が夏の参院選に合わせて衆参同日選（ダブル選）に踏み切るのではないかと観測が浮上し、野党の動きが荒ただしくなっている。野党は「堂々と受けて立つ」（立憲民主党の福山哲郎幹事長）などと表向き威勢のいい言葉を口にすが、共闘態勢が整わないままダブル選に突入すれば、大敗を喫する可能性があるからだ。

候補者調整を加速

「同日選に備え、野党の議席獲得を最大化し、安倍政権を倒すために各野党が協力をより強化したい」

立憲民主党の枝野幸男代表は23日、国民民主党の玉木雄一郎代表と国会内で会談し、こう呼びかけた。玉木氏は歓迎し、両党は参院選1人区の候補者調整を大型連休明けに決着させることを確認。衆院選挙区の候補者一本化に向けた協議に入ることも合意した。

玉木氏は会談後、記者団に「野党がバラバラのまま解散を打たれたら大敗して終わりだ。(枝野氏と)危機感と緊張感を共有し、衆院でも候補者調整がスタートすることは大きな意義がある」と語った。

この発端は18日、自民党の萩生田光一幹事長代行によるインターネット番組での発言だ。

「景気はちょっと落ちている。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で、この先は危ないと見えてきたら、崖に向かってみんなを連れて行くわけにはいかない。違う展開はある」

萩生田氏は10月の消費税増税に関し、6月の短観が示す景況感次第で延期もあり得るとの考えを示した。さらに、消費税増税の先送りは「まだ間に合う」と指摘し「その場合は国民の信を問うことになる」と明言した。萩生田氏はその後「個人的見解」と釈明したが、野党は色めきだった。

福山氏は「増税延期は私たちがかねてから主張しており、当然だ」とツイッターに投稿。衆院解散の可能性は「野党で協力して、安倍政権を倒す絶好の機会を得た」と強がった。

国民民主党の大塚耕平代表代行は参院議員総会で「どう考えても官邸と連携して観測気球を上げ始めたのとらえるのが合理的だ」との認識を示し、「重要な政策課題を政権維持の材料に使い、多くの国民の皆さんの迷惑も顧みない」と批判した。

自由党の小沢一郎代表は23日の記者会見で「ダブル選をやるならいいじゃないか。いっぺんにケリがつく。どうぞ!」と挑発してみせた。

#### 与野党で神経戦

果たしてダブル選はあるのか。こればかりは安倍首相の心一つだが、少なくとも衆院を解散するのは、選挙を有利に戦えると踏んだときだ。その判断材料の一つになるのが野党の動向だろう。

周知の通り、前回の衆院選で旧民進党は分裂し、当時の感情的なしこりが野党結集を妨げる一つ要因となっている。立憲民主党と国民民主党が主導権争いで対立する場面も多く、この間、野党が政権交代の受け皿になってきたとは言い難い。

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)の合同世論調査では、結党直後に11.6%だった立憲民主党の支持率は昨年2月の15.6%をピークに下落傾向に入り、今月6、7両日実施の調査では9.6%だった。国民民主党の支持率は1.6%で、野党第一党と第二党を合わせても10%程度にしかならない。

一方、安倍内閣の支持率は、前月比5.2ポイント増の47.9%で上昇傾向にある。

野党共闘のあり方にも課題がある。21日に投開票された衆院沖縄3区補選では勝利したが、同日の大阪12区補選は共産党系候補への支援のあり方をめぐり、足並みが乱れた。

共産党は、同党の元衆院議員を無所属で擁立する異例の対応を取り、他党が相乗りしやすい環境づくりを目指したが、共産党以外で推薦したのは自由党のみ。立憲民主党や国民民主党は自主投票で臨み、立候補した4候補中、最下位の惨敗に終わった。

共産党は夏の参院選と次期衆院選から、野党共闘の条件として候補の「相互推薦・支援」を求めているが、大阪補選で浮き彫りになった野党間の溝はハードルの高さを物語っている。

野党5党派は参院選の勝敗を分ける32の改選1人区で候補の一本化作業を進めているが、これまで事実上合意したのは愛媛、熊本、沖縄の3選挙区にとどまり、調整は大幅に遅れている。

こうした野党の体たらくを安倍首相サイドからみれば「解散の好機」と捉えることができるだろう。

実際、ダブル選は地方に強固な組織を持つ自民党に有利とされる。自民党は沖縄、大阪補選や大阪府知事・市長のダブル選で敗れたものの、県議・市議選など統一地方選全体では着実に議席を伸ばした。ダブル選ならば野党共闘態勢の構築も難しくなり、「圧勝できる」(自民党重鎮)と見る向きも多い。

一方、平成29年衆院選では、旧民進党と小池百合子東京都知事率いる旧希望の党による合流劇で、一時は政権交代も予感させた。小池氏の「排除」発言によって機運は急速にしぼんだが、官邸は肝を冷やしたに違いない。

国民民主党幹部は「ダブル選になれば、野党結集が一気に加速する可能性がある。そこを官邸がどう判断するかだ」とも語る。

平成の時代に一度も行われなかったダブル選は、令和元年に実現するのか。夏の政治決戦に向けて、与野党の神経戦は既に始まっている。

(政治部 広池慶一)

#### 公明幹事長、衆参同日選「決して望ましくない」

読売新聞 2019/04/26 18:40

公明党の斉藤幹事長は26日の記者会見で、夏の参院選に合わせて衆院選を行う衆参同日選について「決して望ましいことではない」と述べ、改めて反対する考えを示した。斉藤氏は「(衆院)解散後、どのような政治状況になるかわからない中、大変、リスクの高い選挙になる」などと理由を説明した。

#### 公明、過去最高議席狙う 参院選目標

日経新聞 2019/4/27 21:58

公明党は27日、都内で地方組織の代表者を集めた全国県代表協議会を開いた。夏の参院選で13議席以上を獲得し、非改選をあわせ党として過去最高の27議席以上を確保する目標を掲げた。参院選に向け、認知症施策の法制化や最低賃金の引き上げといった重点政策の骨子も発表した。

山口那津男代表は会合で「7選挙区の全員当選と比例6議席以上の獲得を目指す」と語った。「統一選勝利の勢いのまま、一瀉千里(いっしやせんり)に走り抜いていこう」と訴えた。

重点政策の骨子には2020年度末に設置期限を迎える復興庁の後継組織として「復興・防災庁」の創設を明記した。20年代半ばまでに都道府県の半数以上で最低賃金を1000円超とする方

針も示した。

19日に都内で80代男性の運転する車が暴走した事故を受け、骨子に「高齢者の移動手段の確保と安全運転支援」と書き入れた。

## 公明が自民候補を推薦 参院5選挙区

日経新聞 2019/4/27 15:57

公明党は27日、夏の参院選の1人区で自民党公認の候補5人を推薦すると決めた。これで32ある1人区で出馬する自民党候補を全て推薦した。新たな推薦者は次の通り。（「新」は新人、敬称略）

群馬=清水真人（新）▽山梨=森屋宏▽徳島・高知=高野光二郎▽愛媛=らくさぶろう（新）▽沖縄=安里繁信（新）

## 公明、参院選へ始動も尾を引く維新対立 兵庫で敗北危機も

産経新聞 2019.4.27 21:53

公明党が統一地方選と並ぶ今年の「二大政治決戦」と位置付ける参院選に向けて本格始動した。大型連休初日の27日、参院選の重点政策を発表し、全国県代表協議会を開催した。山口那津男代表は7人を擁立する選挙区で全員当選を掲げるが、大阪府知事・市長のダブル選や衆院大阪12区補欠選挙で勢いに乗る日本維新の会との対立で、劣勢を強いられる可能性もある。

「現在の安定した政治を進める自公連立政権の基盤を、より強固にしなくてはならない」

山口氏は27日の協議会でこう強調し、選挙区の公認候補7人の全員当選と比例代表6議席以上の獲得を目標として示した。連休中の29日には早速、公認候補が出馬を予定する兵庫県に入り、全国遊説を本格化させる方針だ。

参院選に向けた態勢強化を図る公明だが、危機感も強い。統一選前半戦で先鋭化した維新との対立が尾を引いているからだ。

公明が候補を立てる東京、神奈川、埼玉、愛知、大阪、兵庫、福岡の7選挙区のうち一番厳しいとされるのが兵庫選挙区だ。平成28年の参院選から改選数が1増えて3となったことで公明も候補を擁立するようになった。

28年の参院選では、公明候補が維新候補を抑え、2位の得票数になった。ただ今回は、維新がダブル選や衆院補選の勢いを維持しており、公明幹部は「自民と維新が抜けている。3番目に滑り込めるかどうか」と漏らす。

さらに兵庫選挙区の情勢を難しくしているのが、ダブル選などでも浮き彫りになった維新と首相官邸との蜜月ぶりだ。

関係者によると、菅義偉（すが・よしひで）官房長官は大阪都構想をめぐる維新と公明の対立が収束せずダブル選に突入したことに不快感を示し、夏の参院選で公明候補の応援で兵庫入りするのを見送る意向を示唆したという。

菅氏は28年の参院選で2度兵庫入りし、公明の議席獲得に貢献した。ある公明関係者は「菅氏が来れば動員力も増し、選挙も盛り上がる。菅氏が来ない影響は少なくない」とこぼしている。

（大橋拓史）

## 衆参同日選に反対表明 公明幹部、増税延期けん制

日経新聞 2019/4/26 14:08

公明党の斎藤鉄夫幹事長は26日の記者会見で、夏の参院選に合わせた衆参同日選に反対する考えを表明した。「衆院解散は首相の専権事項だが、同日選は望ましくないと述べてきた」と述べた。自民党の萩生田光一幹事長代行の消費税増税延期論を踏まえた同日選の臆測をけん制した発言だ。

反対理由として、衆参の両選挙とも与党が敗北するリスクを指摘。

「衆院と参院の役割は違う」として政権選択の衆院選と、政権への中間評価の意味合いがある参院選との相違も挙げた。衆参の選挙区、比例代表で投票用紙が計4枚となり「大変分かりにくい」と懸念も示した。

衆院解散時期の見解を聞かれると「今すぐということではないが、常在戦場の気持ちを常に忘れてはならない」と選挙に備える姿勢は強調した。

〔共同〕

## 二階氏、同日選に否定的考え 「差し迫ったテーマない」

毎日新聞 2019年4月29日 18時04分(最終更新 4月29日 20時33分)



自民党の二階俊博幹事長＝川田雅浩撮影

自民党の二階俊博幹事長は29日、夏の参院選に合わせて衆院解散・総選挙を行う衆参同日選について「政府首脳や党幹部から具体的な話を聞いたことはない。国民の信を問わなければいけない差し迫ったテーマは、今のところない」と述べ、現時点で否定的な考えを示した。ただ「常在戦場という言葉がある通り、いつ選挙があってもおかしくないのは衆院議員の宿命だ」と含みも持たせた。訪問先の中国・北京で同行記者団に語った。

また10月の消費税率10%への引き上げに関し「消費税問題を国民に問いかけて久しい。政府・自民党が大いなる決断をしなければいけない」と引き上げ容認をにじませた上で、引き上げの是非を選挙の争点にすることについては『「国民の意見を聞く」と言えば体裁はいいが、決定を国民に譲っている感じた」と慎重姿勢を示した。

二階氏はその後、北京の日本大使館で記者会見し、中国の習近平国家主席の訪日について「我が国としては、『先方の都合の良い時に国賓として改めてお迎えしたい』と意向を伝えている」と説明。6月に大阪である主要20カ国・地域（G20）首脳会議とは別の機会に国賓招待を目指す考えを示した。【竹内望】

## 二階氏「信を問うテーマ今はない」 衆参同日選の観測に

日経新聞 2019/4/29 18:00

【北京＝竹内悠介】中国を訪問中の自民党の二階俊博幹事長は29日、夏の参院選に合わせた衆参同日選について「いま国民の信を問わないといけい差し迫ったテーマはまだない」と慎重な考えを示した。政府首脳とも具体的な話はしていないと述べた。「常



在戦場という言葉の通り、いつ選挙があってもおかしくない」とも話した。同行記者団に語った。



北京で29日に記者会見する自民党の二階

幹事長（中央）＝共同

二階氏は与野党から衆参同日選の観測が出ていることを巡り「選挙だなんだと言って国会議員を追い立てるようなやり方は適当ではない」と強調した。「選挙を敬遠する気持ちがいささかでもあれば与党の国会議員としての資格に疑問符が打たれる」とも指摘した。

10月に予定する消費税率10%への引き上げについては「広く国民の声に耳を傾け、問題点を十分にくみ取って対応していきたい」とした。安倍晋三首相の党総裁の連続4選論には「私がいま言及すべきことではない。首相自身が決めることだ」と述べた。衆参同日選をめぐるのは首相に近い萩生田光一幹事長代行が18日に消費税率引き上げを延期したうえで衆院解散・総選挙を実施する可能性に言及していた。

### 総理 衆参ダブル選へ“外交成果”アピールか

ANN2019/04/29 17:25

欧米歴訪を終えてまもなく帰国します。

(政治部・吉野真太郎記者報告)

安倍総理大臣としては、夏の参議院選挙に向けて外交の成果をアピールポイントの一つにしたい考えです。まずは来月下旬にトランプ大統領を令和初の国賓として招きます。安倍総理は北朝鮮の非核化の方法を巡るアメリカとロシアの溝を6カ国協議の開催も見据えながら橋渡ししたい考えです。また、G20では今回の歴訪で調整した自由貿易の問題やデジタルデータの管理について、首脳宣言の取りまとめを目指します。一方で、連休明けからは終盤国会です。参議院選挙に向けて野党側が攻勢を強めてくるのは確実ですが、総理周辺からも「勝てると思ったら解散する」と衆参ダブル選挙に向けた強気の声が上がっています。

### 堺市議会、竹山市長の辞職同意 政治資金収支報告書の記載漏れ問題

毎日新聞 2019年4月26日 23時01分(最終更新 4月26日 23時28分)



辞職願が堺市議会で同意され、その後の

取材に応じる竹山修身市長＝堺市堺区で2019年4月26日午後3時4分、猪飼健史撮影

政治資金収支報告書の記載漏れ問題で辞意を表明した竹山修身・堺市長の辞職願について、堺市議会は26日に臨時議会を開

き、全会一致で同意した。辞職は30日付。一方、6月9日投票の市長選の候補は大阪維新の会が連休明けの来月7日にも決定する方針だ。過去2回の市長選は「維新」対「反維新」で争われたが、自民党などの「反維新」側の擁立作業は難航している。

臨時議会では、維新が真相究明を訴え、調査特別(百条)委員会の設置を求めたほか、公明党は市長が早々に辞めていれば巨額の記載漏れが「闇に消えていた」と強調。「捜査以外に新たな事実は出てこない」とした。

閉会后、竹山市長は「法に基づいた適正管理ができず、職員の信頼を失墜させ、混乱をもたらし、けじめをつけたいと思った」と謝罪。「今後もいろんな機会で説明したい。一生の課題」と述べた。

市長の辞職が決まり、各党は市長選の対応に追われる。維新は地元市議団が人選の中心を担う。元府議で前回市長選に出た永藤英機氏(42)の擁立論が強まっているが、市議団幹部は26日、「議論は煮詰まっているが、今は言える段階ではない」と明言を避けた。市議団から擁立を目指す意見もあり、最終的には松井一郎代表に一任する。

一方、自民は25日夜、地元の市議や府議が岡下昌平衆院議員の堺市内の事務所に集まったが、候補者を立てるかどうかは決まらなかった。岡下氏は「意見を集約できていない。(落としどころは)まだ見えていない」と明かした。5月11日に発足を予定する府連の新執行部や党本部とも協議するが、統一地方選などで躍進した維新の勢いを受け、擁立は現実的ではないとの意見もあったという。一方で、複数の市議は「反維新だった政令市長のポストを不戦敗で維新に譲るわけにはいかない」と選挙戦を強く主張している。

旧民進党の市議らでつくる会派「ソレイユ堺」や、共産党の一部市議は「不戦敗は避けたい」としている。一方で維新による「野合」批判を見越し、「反維新で一致できる市民派の候補が出てくれば、裏方支援はあり得る」と各会派や出馬の動向を見極める構えだ。【矢追健介、松浦吉剛、真野敏幸】

### 堺市長の辞職に同意 各党、選挙対応急ぐ

日経新聞 2019/4/27 0:14

堺市議会は26日の本会議で、自身の政治資金問題を受けた竹山修身市長の辞職の申し出に全会一致で同意した。30日付で辞職する。後任を選ぶ市長選は5月26日告示、6月9日投開票の日程で行われ各党は対応を急ぐ。

竹山氏は後援会などの政治資金収支報告書に総額で2億3千万円を超える記載漏れが判明し、辞職願を提出。議会が臨時招集された。竹山氏は「堺市政への信頼を揺るがしかねない事態になったことを深くおわびする」と改めて謝罪した。

本会議後、記者団の取材に応じた竹山氏は、記載漏れについて「今後も(市民に)説明していく。どのような方法がいいか考えたい」と主張。政治資金規正法違反の疑いで自身と家族の告発状が大阪地検特捜部に提出されており「司法の場でも、粛々と対応していく」と話した。

対立してきた大阪維新の会は候補者を擁立する方針で、元大阪府

議らの名前が挙がっている。

17 年市長選で竹山氏を推薦した自民党は 25 日に地元議員らが対応を協議。市議会で与党として支えてきた竹山氏の不祥事を受けての選挙となるだけに、候補者擁立には慎重な意見も出て、結論は持ち越された。公明党は自主投票となる見通し。特捜部は今後、多額の記載漏れがあった経緯について関係者らに詳しい説明を求めるなどして、刑事責任の有無を慎重に判断するとみられる。〔共同〕

## 辺野古新基地「反対」の民意尊重を 作家や弁護士が声明発表賛同者を募り政府に提出へ

琉球新報 2019 年 4 月 26 日 10:24



県民投票の結果を尊重するよう政府に

求める声明を発表した有志一同＝25 日午後、国会内

【東京】沖縄県名護市辺野古の新基地建設中止を求める弁護士や作家ら有志一同が 25 日、国会内で会見し、2 月の県民投票で示された「反対」の民意を尊重するよう政府に求める声明を発表した。工事を中止して県と協議するよう訴えている。呼び掛け人 25 人が今後声明への賛同者を募り、政府に提出する。

声明では、2 月の県民投票で「反対」が 43 万 4273 票と投票総数の 71・7%を占めた結果について「美ら海を破壊される沖縄県民の怒りである」と指摘。その上で、政府が工事を直ちにやめ、県と「真摯（しんし）なる協議」を開始することが「民主主義のあるべき姿だ」と断じた。

2 月の県民投票後、作家の柳広司さんが梓澤和幸弁護士（日本ペンクラブ平和委員会委員長）に提案したことがきっかけ。柳さんは「一つの争点に絞った投票結果を現政権が無視し、工事を中断しない。それを黙認することを子どもに説明できないし、そのような社会に対し自分は小説を書いていけない」と動機を語った。

梓澤弁護士は「沖縄のことをわがごとく考え、同じく痛みを共感し、多少の不利益は覚悟しても行動する沖縄県外の人々の存在を顕在化させたい」と強調した。

25 日までに集まった賛同者は 291 人。賛同の希望はメール k.azusawa@azusawa.jp まで。

＝＝辺野古工事中止を求める声明（全文）＝＝

「あられなく 陸から海から辺野古攻む 島中の花 咲き出す 怒り」

この短歌は沖縄歌人の玉城寛子氏が「歌誌くれないー辺野古を詠（うた）う」に発表したものだ。

去る 2 月 24 日に実施された沖縄の県民投票では投票総数の 71・7%（43 万 4273 票）が辺野古の基地建設に反対の意思を明確に示した。

反対票の民意は、在日米軍基地の 70%以上を押し付けられ、美ら海を破壊される沖縄県民の怒りの表明である。沖縄県内外を問わず、日本列島に住む私たちが辺野古新基地建設を自らの問題

として真摯（しんし）に考えるときが来た

安倍政権による民意の黙殺、米軍基地を絶対化しての工事の強行が続いている。

政府は辺野古工事を直に取りやめ、県民投票に示された民意を尊重するために沖縄県と真摯なる協議を開始すべきである。これが民主主義のあるべき姿である。

2019 年 4 月 25 日

呼び掛け人（50 音順）

アーサー・ビナード（詩人）、梓澤和幸（弁護士）、伊藤和子（ヒューマンライツ・ナウ事務局長）、内田雅敏（弁護士）、宇都宮健児（元日弁連会長）、大久保奈弥（東京経済大准教授）、大城貞俊（作家）、落合恵子（作家・クレヨンハウス代表）、古関彰一（和光学園理事長）、郷路征記（弁護士）、齋藤芳弘（グラフィックデザイナー、写真家）、阪口徳雄（弁護士）、清水雅彦（日本体育大教授）、杉浦ひとみ（弁護士）、鈴木比佐雄（詩人、評論家、日本ペンクラブ会員）、高良鉄美（琉球大法科大学院名誉教授）、武井由起子（弁護士）、仲山忠克（弁護士）、西村秀樹（ジャーナリスト）、満田夏花（FoE ジャパン事務局長）、盛田隆二（作家）、柳広司（小説家）、米倉洋子（弁護士）、渡辺治（一橋大名誉教授）、渡邊彰悟（弁護士）

## 本部港からの搬出再開 玉城知事「民主主義を踏みにじっている」

沖縄タイムス 2019 年 4 月 26 日 14:38

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、沖縄防衛局が 25 日から本部港塩川地区からの土砂搬出を開始したことについて、玉城デニー知事は 26 日の定例会見で「辺野古埋め立ての県民投票で反対の民意が示され、衆院補選で辺野古反対の候補が当選した後に（搬出を）進めるのは民主主義を踏みにじっている」と批判した。



玉城デニー知事

本部港は県港湾管理条例で本部町が使用許可の権限を持っており、町が使用を許可したと説明。埋め立てを進める政府の対応を「辺野古の浅い海域を埋め立てて既成事実をつくることに躍起になっている印象だ」と批判した。

辺野古側が埋まったとしても、新基地建設に必要な埋め立て面積の 7 割を占める大浦湾側では軟弱地盤が見つかっており、政府が実施設計さえ示していないことについても厳しく指摘した。

## 沖縄差別、令和の宿題 大城立裕さん「平成は本土との異化が進んだ」

毎日新聞 2019 年 4 月 27 日 07 時 30 分（最終更新 4 月 27 日 10 時 23 分）



平成を振り返り、「沖縄の人々が誇りを強くし、本



土への劣等感を克服した」と語る大城立裕さん＝那覇市の自宅で  
2019年4月19日午後2時13分、遠藤孝康撮影

沖縄にとって平成とはどんな時代だったのか。首里城が復元され、歌手の安室奈美恵さんがスーパースターの階段を駆け上がるなど独自の文化が全国的に再評価された一方、過重な米軍基地負担は変わらず、事件や事故が繰り返された。沖縄初の芥川賞作家、大城立裕（おおしろたつひろ）さん（93）は言う。「ウチナーンチュ（沖縄の人）としての誇りが増幅した一方、本土側の沖縄差別は今も続いている」

「平成以前、本土に同化しようという思いがあった」

大城さんは、平成（1989～2019年）は沖縄の人の意識に重要な変化があった時代だと振り返る。「単純な言い方が劣等感が抜けた。平成以前は本土に同化しようという思いがあったが、平成は異化が進んだ」

住民の4人に1人が命を失った1945年の沖縄戦後、27年にわたる米国統治で本土の経済発展から取り残された沖縄。72（昭和47）年に本土復帰を果たすも社会基盤整備が遅れ、本土で就職や住宅を借りる際に差別を経験する出身者もいた。



平成と沖縄

「劣等感」から脱する下地は昭和末期の80年代につくられたとの見方を大城さんは示す。「しまくとぅば（沖縄の言葉）」で歌うミュージシャンの喜納昌吉（きなしょうきち）さんらが活躍し、沖縄独自の文化を再評価する潮流が生まれた。多くの人が沖縄のアイデンティティ（主体性）に自信と誇りを持ち始めた中、92（平成4）年に沖縄戦で焼失した首里城（後に世界遺産登録）が復元。日本全国で「アムラー」現象を生んだ安室さんがデビューしたのも同じ年だ。

2001（平成13）年にはNHKドラマ「ちゅらさん」がヒット。大城さんは「国民の沖縄へのシンパシー（共感）はずいぶん高まった」と振り返る。観光客数も伸び続け、18年度は過去最多の999万9000人を記録。沖縄県の玉城（たまき）デニー知事は26日の記者会見で「平成は戦争もなく、沖縄の経済が良い形で推移する中で締めくくりを迎える。令和の時代も伸びしろを更に伸ばしたい」と胸を張った。

時代が進み、基地負担さらに重く

一方で全国の米軍専用施設の7割が集中する過重な基地負担は、時代が進んでさらに重くのしかかっている。

95（平成7）年に米兵3人による少女暴行事件が発生した。沖縄の怒りは頂点に達し、翌96（平成8）年に日米両政府は米軍

普天間飛行場（同県宜野湾市）の返還に合意する。大城さんは事件を機に沖縄の人たちの意識が「異化」へ向かったと分析する。「アイデンティティの増幅とともに、『ヤマト（日本本土）の犠牲になりたくない』という抵抗意識が発展した」

「最低でも県外移設」と掲げた民主党政権が10（平成22）年に辺野古移設に回帰すると、多くの沖縄県民は過重な基地負担を「構造的差別」ととらえるように。14（平成26）年には「イデオロギーよりアイデンティティ」と訴えて辺野古移設に反対した翁長雄志氏が知事となり、18（平成30）年に後継として玉城氏が抵抗のバトンを引き継いだ。

それでも安倍政権は辺野古沿岸部の埋め立てに向けた土砂投入をやめず、政府と沖縄の溝は深まるばかり。大城さんは「辺野古移設が『唯一の解決策』であるはずがない。今の日本の為政者は沖縄を犠牲のままにしておくことに痛みを感じていない」と指摘。そのうえで言う。「いまだ続く差別の構造は令和へ持ち越された宿題だ」【比嘉洋、遠藤孝康】

おおしろ・たつひろ 1925（大正14）年生まれ。那覇市在住。琉球政府通商課長や沖縄県立博物館長をしながら執筆。67（昭和42）年に「カクテル・パーティー」で芥川賞を受賞した。代表作に「小説 琉球処分」など。沖縄の伝統芸能「組踊（くみおどり）」の創作も手掛け、天皇陛下とは沖縄の歴史や文化を巡って懇談を続けてきた。

### 辺野古サンゴの採捕再申請 防衛省、沖縄県に

日経新聞 2019/4/26 19:20

防衛省沖縄防衛局は26日、米軍普天間基地（宜野湾市）の移設先、名護市辺野古の埋め立て予定海域で見つかった小型サンゴ類約3万9千群体の移植に必要な特別採捕許可を県に再申請した。県は、昨年8月に埋め立て承認を撤回したことで環境を保全する事由が消滅したとして、昨年9月と今年1月、申請を不許可にしている。

約3万9千群体のサンゴ類は海域東側の大浦湾側に存在する。東側には軟弱地盤があり、沖縄防衛局は春以降、地盤改良のための設計変更を県へ申請する見込みだが、玉城デニー知事は応じない方針だ。

国土交通相は今年4月、承認撤回の効力を取り消す裁決を下した。〔共同〕

### 米海軍兵事件に抗議決議 沖縄県議会「不安と衝撃」

日経新聞 2019/4/26 10:40

沖縄県議会は26日の臨時会で、同県北谷町で米海兵隊所属の海軍兵が知人の日本人女性を殺害後に自殺したとみられる事件に抗議する決議と意見書を、全会一致で可決した。宛先は、安倍晋三首相やハガティ駐日米大使ら。

抗議決議や意見書は、2016年にうるま市で当時20歳の女性が暴行、殺害し無期懲役が確定した元米海兵隊員による事件に続く凶悪事件で「県民に大きな不安と衝撃を与えた」と批判。今年1月に海軍兵に対し、被害女性への接触禁止令が出ていたにもかかわらず、外出許可を与えた米軍に対し「監督責任が問われる」と



指摘した。

「基地があるがゆえの事件・事故だと言わざるを得ない」とも強調し、遺族への補償や再発防止策などを要求した。〔共同〕

## 米兵事件に沖縄県議会が抗議 全会一致で可決 再発防止を求める

琉球新報 2019年4月27日 11:08

沖縄県北谷町で発生した在沖米海兵隊所属の海軍兵による女性殺害事件を受け、県議会（新里米吉議長）は26日、臨時会を開き、再発防止などを求める抗議決議と意見書を全会一致で可決した。決議と意見書は、事件の直後に判明した脱走兵の存在や米兵の酒気帯び運転事故などを含め「米軍基地あるが故の事件・事故」と批判した。県議会事務局によると、県議会は関係機関を議会に呼び出して抗議する考えだったが、沖縄防衛局と外務省沖縄事務所は応じなかった。

2016年の米軍属による女性暴行殺害事件にも触れ「繰り返された凶悪事件は県民に大きな不安と衝撃を与えた」と説明。深夜外出や基地外での飲酒を規制するリバティ制度の緩和や、被害女性への接近禁止命令にもかかわらず海軍兵の外出を許可した米軍に対し「監督責任が問われる」と非難した。

事件・事故が繰り返されることに「米軍の軍人・軍属らに対する人権教育などの実効性に疑問を抱かざるを得ない」と指摘した。

抗議決議の宛先は駐日米大使と在日米軍司令官、在沖米四軍調整官、在沖米総領事で、意見書の宛先は首相と外務相、防衛相、沖縄担当相。

決議・意見書では（1）県民に改めて謝罪し、遺族に完全な補償をすること（2）米軍人・軍属らによる事件・事故の根絶および再発防止のための抜本的な対策を講じること（3）日米地位協定を抜本的に見直し、米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること—の3点を要請した。国、県、県警、米軍などの関係機関が連携を強化することも求めた。

県議会は関係機関に直接、決議・意見書を提出する方針だ。防衛局と外務省沖縄事務所が議会に呼び出しても応じないため、県議団が連休明けに両機関に向かう方向で調整している。5月中旬には上京し、関係省庁に抗議・要請する。

### ◇北谷米兵女性殺害 県議会抗議決議全文

去る4月13日、北谷町において在沖海兵隊所属の米海軍兵が日本人女性を殺害し、自殺したと見られる事件が発生した。2016年に起きた米軍属による女性殺人事件に続いて繰り返された凶悪事件は、県民に大きな不安と衝撃を与えた。

事件は、深夜外出・基地外飲酒を制限する公務時間外行動規則（リバティ制度）を緩和した後に発生したものであり、また、ことし1月に米海軍兵に対し、被害女性への接触禁止令が出ていたにもかかわらず、外出許可を与えた米軍の対応は監督責任が問われるものである。

さらに、その後も嘉手納基地所属の空軍兵による飲酒絡みの交通事故や脱走事案等も立て続けに起こっている状況である。

国土面積のわずか0・6%の本県に約70・3%の在日米軍専用施設が押しつけられている現状があり、これらは米軍基地あるが

ゆえの事件・事故だと言わざるを得ない。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止及び関係者への人権教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、またしてもこのような事件が発生したことは、米軍における軍人・軍属等に対する人権教育等の実効性に疑問を抱かざるを得ない。

よって、本県議会は、県民の人権・生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議し、今後、国、県、警察及び米軍等の関係機関の連携強化を求めるとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

### 記

- 1 日米両政府は、県民に対して改めて謝罪し、遺族に完全な補償を行うこと。
- 2 日米両政府は、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を講ずること。
- 3 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること。

上記のとおり決議する。

平成31年4月26日

沖縄県議会

## 沖縄県議会、北谷事件に対する抗議決議（全文）

沖縄タイムス 2019年4月26日 11:56

在沖海兵隊所属米海軍兵による女性殺人事件に関する抗議決議

去る4月13日、沖縄県北谷町において在沖海兵隊所属の米海軍兵が日本人女性を殺害し、自殺したとみられる事件が発生した。2016年に起きた米軍属による女性殺人事件に続いて繰り返された凶悪事件は、県民に大きな不安と衝撃を与えた。

事件は、深夜外出・基地外飲酒を制限する公務時間外行動規則（リバティ制度）を緩和した後に発生したものであり、また、ことし1月に米海軍兵に対し、被害女性への接触禁止令が出ていたにもかかわらず、外出許可を与えた米軍の対応は監督責任が問われるものである。

さらに、その後も嘉手納基地所属の空軍兵による飲酒絡みの交通事故や脱走事案等も立て続けに起こっている状況である。

国土面積のわずか0・6%の本県に約70・3%の在日米軍専用施設が押しつけられている現状があり、これらは米軍基地あるがゆえの事件・事故だと言わざるを得ない。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止及び関係者への人権教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、またしてもこのような事件が発生したことは、米軍における軍人・軍属等に対する人権教育等の実効性に疑問を抱かざるを得ない。

よって、本県議会は、県民の人権・生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議し、今後、国、県、警察及び米軍等の関係機関の連携強化を求めるとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

1 日米両政府は、県民に対して改めて謝罪し、遺族に完全な補償を行うこと。

2 日米両政府は、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を講ずること。

3 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること。

上記のとおり決議する。

あて先

駐日米国大使

在日米軍司令官

在日米軍沖縄地域調整官 在沖米国防領事

## 米軍人による北谷女性殺害で抗議決議 沖縄県議会、全会一致で可決 日米両政府に謝罪と再発防止求める

琉球新報 2019年4月26日 11:27



北谷女性殺害で抗議決議を全会一致で

可決する沖縄県議会

沖縄県北谷町で発生した在沖米海兵隊所属の海軍兵による女性殺害事件を受け、沖縄県議会（新里米吉議長）は26日午前、臨時会を開き、事件に抗議する決議と意見書を全会一致で可決した。決議と意見書は、直後に判明した脱走兵の存在や酒気帯び運転による事故などを含め「米軍基地あるが故の事件・事故」とした。

決議では(1)県民に改めて謝罪し、遺族への完全な補償(2)再発防止に向け抜本的な対策(3)日米地位協定を抜本的に見直し、米軍基地の大幅な整理縮小の一の3点を日米両政府に求めている。

深夜外出や基地外での飲酒を規制するリバティ制度の緩和や、被害女性への接近禁止命令にもかかわらず海軍兵の外出を許可した米軍に対し「監督責任が問われる」と批判。2016年の米軍属による女性暴行殺害事件にも触れ「繰り返された凶悪事件は県民に大きな不安と衝撃を与えた」と指摘した。

抗議決議は駐日米大使や在日米軍司令官ら宛てで、意見書は首相や外務相、防衛相ら宛て。

## 怒りと悲しみ 忘れない 米軍属女性殺害3年 命日合わせ献花台

琉球新報 2019年4月29日 05:00



2016年に発生した元米海兵隊で軍属の男によって殺害された女性の遺棄現場に花を手向け、祈りをささげる人々=28日、恩納村安富祖

2016年、本島中部の女性社員が元海兵隊員で軍属の男に殺害された事件の発生から、28日で3年を迎えた。恩納村安富祖の女性が遺棄された現場には命日に合わせて献花台が設置され、小雨が降る中、訪れた人々が静かに祈りをささげた。女性の親族の元には級友らが訪れ、若くして命を奪われた女性をしのんでいた。

有志によって午前8時前に設置された献花台には、花束やお菓子、飲み物などが手向けられた。訪れた人々は手を合わせ、現場を見つめて静かに祈りをささげた。献花を終え、涙を拭う姿が目立った。

名護市の小松瑠美子さん(65)は「事件から沖縄の置かれている状況は何も変わっていない。腹立たしい」と話した。小松さんは日本政府が基地負担を沖縄に押し付けることは構造的な差別だと指摘した上で、13日に北谷町のアパートで米海軍所属の男に女性が殺害された事件にも触れ「また被害者を出してしまった。もう二度と繰り返させない」と語気を強めた。

西原町から来た男性(71)は「やっぱり沖縄はこういう事件の繰り返した。時がたてば事件の記憶は薄れていくが、怒りも悲しみも忘れてはいけない」と目に涙を浮かべた。

また、親族の元には被害女性の同級生や近親者が集い、20代という若さで奪われた命をしのんで、しめやかに法要が行われた。

しんぶん赤旗 2019年4月29日(月)

## 「屈辱の日」 忘れない うるま女性殺害3年 献花



(写真) 献花台に花を手向ける人たち=28日、

沖縄県恩納村

沖縄県うるま市の当時20歳の女性が元米海兵隊員に殺害された事件から3年となる28日、恩納村(おんなそん)の遺体遺棄現場に献花台が設置されました。同日は、サンフランシスコ講和条約発効で、独立する日本から切り離された沖縄が米統治下に固定化された「屈辱の日」から67年の日でもあります。

浦添市の女性(74)は「皮肉にも『屈辱の日』に殺害された。3年たっても忘れられない。私たちが悲しみを引き継ぎ、基地を少しでも減らす運動をしていきたい」と涙声で語りました。

うるま市から来た男性(67)は「振り返ると米軍の事件・事故はいつも身近にあった」と語りました。男性の中学の同級生には、米軍ジェット機の墜落事故(1959年6月30日)でやけどを負った宮森小学校出身者がたくさんいました。沖縄自動車道から米軍車両が落下した26日の事故現場は、自宅の近くでした。「沖縄に安全な場所はあるのか。この危険はいつまで続くのか」と述べました。

献花台は昨年未だに撤去されていましたが、「事件を忘れない、繰り返させない、そんな思いで訪ねてもらえれば」と、吉田勝廣・県政策参与が遺族の了解や周辺住民の協力を得て、28日だけ設置しました。

しんぶん赤旗 2019年4月28日(日)

## 米兵犯罪「もうたくさん」 北谷事件受け ジェーンさん会見



(写真) 北谷町で起きた米海軍兵による

女性殺害事件について会見するジェーンさん=26日、沖縄県庁

沖縄県北谷(ちやたん)町で13日に起きた米海軍兵による女性殺害事件を受け、2002年に神奈川県横須賀市で米兵から性的暴行を受けたキャサリン・ジェーン・フィッシャーさん(オーストラリア出身)は26日、沖縄県庁で記者会見し「これ以上、沖縄の人々の命を奪わないでほしい。イナフ・イズ・イナフ(もうたくさんだ)」と訴えました。

二次被害も含む自らの経験から、日米地位協定の改定や同様の犯罪の防止と被害者支援を求める活動に取り組むジェーンさん。会見の前に県基地対策課の職員と面談し、米兵によるDV(ドメスティックバイオレンス)や性犯罪の被害を受けた人が利用しやすい相談窓口の設置や、カウンセリング制度の創設などを要請しました。

沖縄で戦後から繰り返される米兵による凶悪事件について「なぜ根絶できないのか。米軍は恥だと思わなければならない。『沖縄のために米軍はいる』と言うが、反対に沖縄の人たちが殺されている。日本政府は対応が甘過ぎる。私が日本政府の代表となって米軍に言いたいぐらいだ」と厳しく批判しました。

ジェーンさんは「もう被害者を出さないでほしい。沖縄の人たちの声を世界に届けたい」と力を込めました。

## 「事件を風化させないで」 被害女性悼み献花台を設置 米軍属女性殺害事件から3年

琉球新報 2019年4月28日 05:00



遺棄現場に手向けられた花束=27日、恩納村

安富祖

本島中部の女性会社員が元米海兵隊の軍属の男に殺害された事件の発生から28日で3年を迎える。今もなお女性をしのぶ声が寄せられていることから、恩納村安富祖の周辺住民や同村の有志らが28日に合わせ献花台を遺棄現場に設置する。

女性が遺棄された現場には27日も被害女性と同じ年ごろの学生などが訪れ、手を合わせ黙とうする姿があった。事件当初から掃除や献花を続けてきた吉田勝広県政策参与も現場を訪れ、生い

茂った草を刈り取った。吉田さんは「女性の親の世代は命を救えなかった自分たちの無力さを感じている」と語った。

米軍に対し再発防止と綱紀粛正を求めてきたにもかかわらず、今年13日には北谷町桑江のアパートで海軍兵が女性を殺害する事件が起きた。吉田さんは「事件を忘れないことで犯罪の抑制につながる。多くの人に現場に来てもらって故人をしのび、事件を風化させないでほしい」と呼び掛けた。献花台は28日の夕方まで設置される。

(高辻浩之)

## 〈追跡〉容疑者米兵への外出許可が事件の引き金に 米軍、謝罪も対応説明もなく 被害者友人「あり得ない」

琉球新報 2019年4月27日 13:33

北谷町桑江のアパートで13日に起きた在沖海兵隊所属の米海軍3等兵曹ガブリエル・オリベロ容疑者(32)が住人の女性(44)を殺害し、その後に自殺した事件から2週間。被害女性の友人によると...

この記事は有料会員限定です。

## 「どうすれば防げたのか...」 被害者友人、無念さにじむ 北谷女性殺害事件から2週間

琉球新報 2019年4月27日 05:00



被害女性と最後にやりとりしたLINEの言葉を見つめる友人=25日、沖縄市内

見つめる友人=25日、沖縄市内

「彼女は太陽のように明るい人だった」。北谷町桑江のアパートで在沖海兵隊所属の米海軍3等兵曹ガブリエル・オリベロ容疑者(32)が住人の女性(44)を殺害し、その後に自殺した事件は27日で発生から2週間がたつ。亡くなった女性の友人が25日、本紙の取材に応じ、「いつもポジティブな彼女が大好きだった」と振り返り、どうすれば事件を防げたのか無念を語った。

被害女性と子ども同士が同じ保育園だった女性(42)は共に元夫が米軍人のシングルマザー。共通点の多さから自然と親しくなった。「休みの日にはアラハビーチでよく会って、恋愛の話や子どもの話で盛り上がった」

最後にLINEでやりとりしたのは昨年9月。夏に付き合い始めた容疑者の男について「将来が見えない。別れようと思う」と連絡をもらった。だが、その後連絡が途絶えた。容疑者の付きまといが始まり、余裕もなくなっていたらしくことを事件後に知った。



被害女性が好きだったアロマキャンドル(友人提供)



事件から数日後。思い出の品を供えようと、別の友人と一緒に事件の現場となった部屋に入った。警察の捜査は続いており、壁や床には血の痕が残っていた。「怖かっただろう。どんなに痛かったか」。ハンカチを握りしめた。

片付け中、部屋から子どもたちが女性に宛てた手紙が出てきた。文面をたどり、涙がこみ上げた。「ママは世界一のママだよ。ずっと一緒にいようね」。

今も気持ちの整理が付かず「どうやったら事件を防げたのか、何回も考えるが今でも分からない」。米軍人には精神的に不安定な状態の人も多いと感じる。容疑者も心が不安定だったと聞いた。「それならば、なぜ帰国させる措置をしなかったのか。そうすれば…。本当に悔しい」と声を震わせる。

2人の子どもたちとは毎日会っている。気丈に振る舞う子どもたちを見ていると心のはちきれそうになる。「母親にはなれないけれど、この子たちの成長を見守ってあげたい」。子どもたちを支えることで被害女性の無念を少しでも晴らしたい。そう思っている。

(新垣若菜)

## 米軍に居住実態の資料求める 北谷女性殺害で玉城知事

琉球新報 2019年4月26日 15:43



北谷女性殺害での米軍の対応を批判する沖縄県の玉城デニー知事＝26日、県庁

玉城デニー知事は26日の記者会見で、北谷女性殺害事件について、容疑者の米海軍兵の居住実態や接近禁止令などを事件当初米軍が明らかにしなかったことに対し「管理が適切だったのか疑問を持たざるを得ない」と批判した。「基地外にどれだけの基地関係者が住んでいるのか、安全管理のためにも資料の提供を米側に求めたい」と述べ、在沖米軍人の居住実態に関する資料の提供を求める考えを示した。

名護市の辺野古新基地建設を巡り沖縄防衛局が本部町の本部港塩川地区から土砂の搬出を再開させたことについては「衆院沖縄3区補選で辺野古移設反対を明確にした候補が勝利した。民意を一切無視して政府が工事を強行しているのは、民主主義を無視していると断じざるを得ない」と強調した。【琉球新報電子版】

## サイバー反撃ウイルス保有へ 有事に備え防衛省、作成方針

東京新聞 2019年4月30日 朝刊



政府は、日本の安全保障を揺るがすようなサイバー攻撃を受け

た場合に反撃するとして、防衛省でコンピューターウイルスを作成、保有する方針を固めた。相手の情報通信ネットワークを妨害するためのウイルスを防衛装備品として保有するのは初めて。インターネットがつくり出すサイバー空間における新たな対処策となる。二〇一九年度内に作成を終える。政府筋が二十九日、明らかにした。

ウイルスは「マルウェア」と呼ばれるソフトの一種。通例、攻撃側が不正アクセスやメール送信により相手方に送り込み、重要情報を盗んだり機能障害を起こさせたりする際に用いられる。反撃能力を備えることで、攻撃自体を思いとどまらせる抑止力の向上につながる狙いもある。ただ、使い方によっては専守防衛逸脱の懸念も出そうだ。

防衛省は例えば、政府機関や自衛隊の陸海空のネットワークシステムがサイバー攻撃を受け、部隊運用に支障を来すような事態を想定。ウイルスによる反撃で相手の軍のシステム利用を妨げ、陸海空による攻撃をさせにくくすることを狙うとみられる。

機密保持の観点から、具体的な手法は明らかにしていない。

関係者によると、ウイルスは最新の技術力を持つ複数の民間企業に委託し、共同で作成してもらう。攻撃側のシステムに侵入を図るため、ネットワーク上に裏口を設けることができる「バックドア」と呼ばれるソフトなどが検討されている。

サイバー空間は、目に見えず「ミサイルや戦闘機で備える従来の脅威とは全く異なる領域」(防衛省筋)。昨年末に策定された新たな防衛大綱で「相手方のサイバー空間の利用を妨げる能力」の保有が明記され、具体策の検討を進めていた。ウイルスは、防衛相が直轄する「サイバー防衛隊」が保持する。

サイバー攻撃について政府は、武力行使の三要件を満たすなら自衛権が発動され、ウイルスによる反撃ができるとの立場だ。防衛省関係者も「あくまで有事の際に使うもの」と強調。サイバー攻撃を未然に防ぐための「先制攻撃」としての使用は想定せず、専守防衛の範囲内と説明する。

## 地上イージス取得で契約 日米、約1399億円

日経新聞 2019/4/26 20:37

防衛省は26日、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」2基を取得するため、本体購入費の一部として、約1399億円を支払う契約を米政府と交わしたと発表した。同省はイージス・アショアについて、陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)とむつみ演習場(山口県萩市、阿武町)を配備候補地としている。

今回の契約は、米政府の提示額や納期を日本側が受け入れる対外有償軍事援助(FMS)による調達となる。FMSを巡っては、米側の「言い値」で買われているとの批判が根強い。米政府は、今年1月に2基の日本への売却を承認している。

〔共同〕

## イージス・アショア、米政府と2基分の本体契約 1399億円

産経新聞 2019.4.26 19:36

防衛省は26日、秋田、山口両県への配備を目指す地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」について、米政府との間で

本体2基分の一部を取得する契約を結んだと発表した。価格は1399億円。米政府を通じて高性能な米国製装備品を購入する「有償軍事援助（FMS）」で行われた。

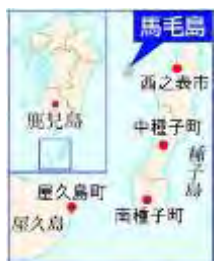
内訳は、中核となるイーグリス・システムや人材育成経費など。イーグリス・アショアに搭載する米ロッキード・マーチン社のレーダー「SSR」の取得費は含まない。

防衛省は平成31年度予算で、イーグリス・アショアの関連費用として1757億円を計上している。

しんぶん赤旗 2019年4月29日(月)

## 鹿児島 馬毛島ルポ 日米が米軍機訓練移転を狙う トビウオ漁盛んだった「宝の島」 飛行場建設で乱開発

政府が米空母艦載機離着陸訓練（FCLP）の移転先候補として狙っている鹿児島県西之表市の馬毛島（まげしま）の売買交渉は、地元の合意を得ないまま強引に進められてきました。目標としていた2018年度内の妥結ができませんでしたが、日米両政府は引き続き馬毛島の用地取得に執念を燃やしています。今月の県議選で当選したばかりの日本共産党の平良行雄氏と西之表市の渡辺道大市議、市民団体のメンバーらとともに、渦中の馬毛島に渡りました。（桑野白馬）



馬毛島は、鹿児島県種子島の西12キロに位置する、面積約8平方キロの無人島です。種子島の西之表市の港から漁船で約50分、馬毛島の船着き場（葉山港）に到着。島の大半を所有する立石建設（東京都）の建物が眼前にそびえ立ち、ほこらも立っています。見渡すと、放射状に伸びた葉が特徴的なソテツの木が生い茂り、島の固有種マガシカのものともみられるふんが散乱しています。

### 立ち入り拒む

海岸から伸びる西之表市道を歩き始めると、一行の動向を監視していた立石建設の駐在員1人が「ここから先は入らないで」と立ちふさがって島の内部への立ち入りを拒否し、先には進めません。渡辺市議は「市道を市民が通れないことなどあるのか」と憤ります。



(写真) タストン社が建設した滑走路（1

月30日撮影、亀澤さん提供）

防衛省が1月30日に馬毛島の調査に訪れた際、抗議行動に参加した亀澤修一さん（68）は、立石建設の子会社「タストン・エアポート」社が建設した滑走路に「雑草がほとんど生えていないことにびっくりした」と言います。実際、写真を見ると砂漠のような荒涼とした風景が広がっており、乱開発を進めてきたことがうかがえます。

昔に戻りたい

戦後、入植が進められた馬毛島は、最盛期となる1959年には528人が住み、小・中学校もありました。豊かな自然があり、「宝の島」と言われていた馬毛島ですが、65年に製糖工場が閉鎖、78年には国の石油備蓄基地の候補地になるなどして人口減少が進み、80年に無人島になりました。

立石建設は、島の開発を手がけていた「馬毛島開発」を買収し、「タストン・エアポート」に社名を変更。滑走路建設などの乱開発を進めてきました。現在は、島の99%をタストン社が所有しています。2006年の米軍再編ロードマップをきっかけに、FCLPの移転候補として浮上してきました。



(写真) 平良行雄新鹿児島県議（右）に島での暮らしを語る日高薫さん（左）＝23日、馬毛島（鹿児島県西之表市）

「昔は海にもぐって魚をとったり、体育の授業で泳いで競争もしたんですよ。あぜ道の先にマムシが待っていたこともありませす」。小・中学校の9年間を馬毛島で過ごした漁師の日高薫さん（70）は海岸を見つめながら懐かしそうに語ります。「島では常にはだして駆けていました。靴をはくのは種子島に渡る時くらい」とほほ笑みます。島ではかつてトビウオ漁が盛んでした。「漁師が泊まり込む、わらぶき小屋が並んでいた風景をよく覚えています。自然が豊かだったこの島で、将来のんびり暮らそうと思っていたのに…。戻れるものなら戻りたい」とつぶやきます。訓練移転させない

2006年5月の米軍再編ロードマップでは、厚木基地（神奈川県）所属の米空母艦載機を岩国基地（山口県）に移転することで日米両政府が合意。これに伴い、硫黄島（東京都）を中心に行われていた空母艦載機離着陸訓練（FCLP）の移転も検討されることになりました。こうした中、07年に馬毛島が移転先として浮上しました。

地元合意なし



(写真) 立石建設の建物の前に立つ清水さん＝23日、馬毛島（鹿児島県西之表市）



11年には、日米安全保障委員会（2プラス2）合意文書に、馬毛島に自衛隊基地を建設し、FCLPの代替地とすると初めて明記。多くの住民が暮らす種子島からわずか12キロの馬毛島で、タッチアンドゴーなど昼夜分かたず爆音をもたらすFCLPが移転される計画に、島ぐるみの反対闘争が起こりました。

その後、交渉は停滞しましたが、南西諸島の軍事大増強を狙う安倍政権の下で再浮上します。今年1月、防衛省は突如、島の99%を所有するタストーン社との間で「土地・建物の売買条件について大筋合意した」と発表。当初の鑑定額45億円の3倍超となる160億円で買収に合意し、3月中の正式な契約締結を目指すとして報じられました。しかし、防衛省は今年1日、年度内に売買契約を妥結できなかつたと明らかにしました。

「地元の合意もなく、予算措置などもない。馬毛島に基地はつぐれない」「馬毛島の米軍施設に反対する住民の会」の清水捷治副会長はきっぱりと話します。

日本共産党の仁比聡平参院議員、田村貴昭衆院議員の国会での追及で、馬毛島をめぐるさまざまな問題が明らかになっています。

総務省の公害等調整委員会は、タストーン社が滑走路建設や林地開発に伴い、許可申請の範囲を超えて開発・伐採をしたと事実認定。清水氏は「違法開発した土地を国が買い取るなど、法令上も倫理上も認められない」と強調します。

さらに、同社の土地登記簿には極度額140億円の抵当権が設定されています。仁比氏の追及に対して岩屋毅防衛相は、抵当権が設定されたまま土地の取得はできないと明言しました。（3月18日、参院予算委員会）

ところが、今年19日の日米2プラス2共同文書では、再び馬毛島が明記され、「島の取得に係る日本の継続的な取り組みに対する評価を表明」などと記載されました。

清水さんは、防衛省がさらに前のめりに交渉を進めるとの見方を示し、「一層急激な展開を見せている。反対運動を結集し、みんなの団結で、防衛省があきらめるまで運動を続ける」と言います。

#### 宝の島奪うな

馬毛島を視察した「戦争をさせない種子島の会」の迫川浩英事務局長をはじめ、市民団体のメンバーらは、日本共産党の渡辺道大、橋口みゆき、無所属の和田かおり各西之表市議や新県議の平良氏を激励しました。

メンバーらは「南西諸島の島々の運動と一緒に『軍事基地は要らない』との方向で交流が広がっている。基地問題は沖縄だけの問題じゃないとの発信が大事」「県知事、防衛大臣に県議会の決議などで島の基地化に反対する意志を示すためがんばってほしい」などと語りました。

平良氏らは、「馬毛島には（FCLP以外にも）ふさわしい活用方法がある」と表明している八坂俊輔市長とも市役所で面談し、仁比、田村両氏の国会質問の内容を報告しました。

『宝の島、馬毛島を奪うな』という共通の気持ちで広範な人々と手をつなぐことができる。みんなの団結で運動を続けていく。清水さんは力をこめて語りました。

しんぶん赤旗 2019年4月29日(月)

#### 陸自基地 環境に負荷 沖縄 石垣市民らシンポ



(写真) ミサイル基地建設?配備による自然環境の影響について考えるシンポ参加者=27日、沖縄県石垣市

沖縄県石垣市で安倍政権が強行する陸上自衛隊ミサイル基地建設の問題で、「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」は27日、同基地建設・配備による自然環境などの影響を考えるシンポジウムを市内で開き、150人超が参加しました。

シンポでは(1)地形・地質(2)水環境(3)植物(4)動物(5)鳥(6)環境影響評価(アセスメント)の分野で、各パネリストが報告しました。

水文研究者で元高校教諭の東田盛善さんは、地下水源のある地域に基地ができれば水源が汚染される危険性を指摘。「汚染されれば回復はいつになるかわからない。水道水(料金)が高くなるなどのツケも市民にくる」と強調しました。

日本野鳥の会石垣島支部の小林孝事務局長は、基地配備予定地で天然記念物のカンムリワシがひなに食物を運ぶ行動などが見られなかったため営巣木はない、とした防衛省の判断に反論しました。小林氏は、防衛省の調査が最新で3月1日から3日間であり「このころは交尾期で、ひなは生まれていない。見られるわけがない結果を判断の根拠にしている。その程度の調査だ」と解説しました。

「アンパルの自然を守る会」の山崎雅毅事務局長は、環境アセスを実施しない同基地建設の強行は「この場所の開発工事が自然、環境、人々の暮らしにどのような影響があるのか、『一切無視します』と宣言したのと同じ」と批判しました。

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員も参加しました。

沖縄振興のこれまでとこれから 「本土と格差是正」から「自立型経済の構築」へ(平成の県政 下)

琉球新報 2019年4月30日 14:50

平成の沖縄振興計画は、日本復帰当初の「本土との格差是正」を目標に、道路や空港、港湾をはじめとする社会資本整備から、「民間主導の自立型経済の構築」に軸足を移してきた。沖縄振興によって社会資本整備が着実に進む一方、県の自主財源比率は全国平均の約3分の2程度と、まだ低く、国庫支出金や地方交付税に大きく依存した脆弱(ぜいじゃく)な構造となっている。自立経済への道のりは道半ばだ。本土との格差 沖縄は、沖縄戦と戦後27年間の米国統治下で、長期的な産業政策の欠如と民有地の強制接収などによる米軍基地建設により、社会資本整備や産業振興で本土との大きな格差が生じた。格差解消を国の責任で... この記事は有料会員限定です。

しんぶん赤旗 2019年4月28日(日)

新基地建設すでに1270億円 総工費の36%支出 護岸の



## わずかな着工に 18年3月時点

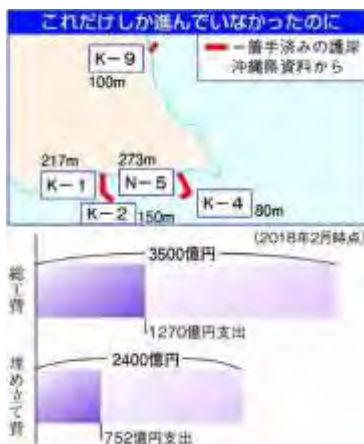
沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設で、2018年3月までに1270億円が支出されたことが、防衛省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に提出した資料でわかりました。



(写真) 新基地建設に伴う埋め立て作業が強行される辺野古・大浦湾＝3月26日、沖縄県名護市(小型無人機で撮影)

昨年3月時点では護岸の1割強しか着工しておらず、一粒の土砂も投入されていなかったのに、すでに政府が想定している総工費3500億円の約36%が支出されていることとなります。今後、軟弱地盤の改良工事などで費用がさらに膨らむことが見込まれており、展望のない新基地建設に国民の血税が湯水のように注ぎ込まれる危険があります。

防衛省によると、支出済み額1270億円の内訳は、埋め立て工事で約752億円、米軍キャンプ・シュワブ陸上部の施設整備で約332億円、環境影響評価などで約186億円となっています。



政府は、14年の国会答弁で総工費は3500億円以上を見込むとしていました。また、政府が沖縄県に提出した資金計画書で示した埋め立て費用は約2400億円です。

沖縄県の資料によれば、埋め立て工事に伴う昨年2月時点での着工済み護岸は総延長7151メートル中820メートルにとどまり、防衛省沖縄防衛局が示した32工程のほとんどが未着手です。にもかかわらず、昨年3月時点の支出済み額は、すでに政府が見込んだ総工費の36%、埋め立て費用の31%に達していることとなります。

また、防衛省は、総工費3500億円の5割について「入札や予算要求を行っていないといった不確定要素がある」としており、費用が3500億円を超える可能性を認めています。

しんぶん赤旗 2019年4月28日(日)

沖縄・辺野古 活断層の可能性高い 那覇で報告会 国の調査放棄批判



(写真) 辺野古新基地建設予定

地の活断層についての調査報告会＝26日、那覇市

沖縄県が軟弱地盤とともに同県名護市辺野古の米軍新基地建設のための埋め立て承認「撤回」の理由に挙げている、活断層の可能性についての調査報告会が26日、那覇市内で開かれました。同新基地反対の「オール沖縄会議」が主催で約200人が参加しました。

調査は、大学などの地質研究者による「辺野古活断層調査団」(代表・立石雅昭新潟大学名誉教授)が3月に実施しました。

報告会で立石代表は、辺野古周辺の地形、地質の調査・解析などの結果、「段丘面の分布、その高度、堆積物の性状から、辺野古周辺に明瞭な変位地形を形成した活断層が存在する可能性は高い」と指摘しました。

調査は、活断層と推定される新基地のV字形滑走路地下を走る辺野古断層、北側の大浦湾に突き出す護岸に沿って走る楚久(そく)断層周辺の段丘などの基盤岩のずれ、地質構造の観察などを行いました。

立石代表は活断層の存在の決め手として、(1)昨年12月のN3護岸への土砂投入の際に、浅瀬の海岸で確認された波食ベンチ(棚) (2)豊原段丘や安部海岸での波食くぼみ(ノッチ)の海面よりも数メートル高い位置での分布などを挙げました。その上で「大浦湾周辺の大地の隆起は、ここ数千年、その運動量が大きくなっている可能性が高い」と指摘しました。

辺野古活断層について防衛省が「存在しない」としていることについて立石代表は、1995年以降から昨年までに活断層の存在が不明確な地域で、震度6などの内陸型地震が7カ所発生していると反論しました。

防衛省の辺野古埋め立てのための環境影響評価書が、段丘や波食ノッチなどに言及している問題について「その形成過程についての調査・解析を放棄している。辺野古埋め立て地の安全性を主張するなら、こうした地殻変動の調査を行い、公表すべきだ」と指摘しました。

## 基地問題に揺れる 普天間返還、実現せず 国との法廷闘争も (平成の県政 中)

琉球新報 2019年4月29日 12:15

1995年9月に発生した米兵による少女暴行事件を契機に米軍普天間飛行場の返還が日米で合意された。だが、その後の日米両政府は移設先を米軍キャンプ・シュワブ沖の名護市辺野古沖に決めた。県民はこれまでの選挙などを通し、一貫して辺野古移設に反対する意思を示してきたが、両政府は民意を顧みる姿勢を見せていない。大田昌秀知事と翁長雄志知事時代には基地や辺野古を巡り国との法廷闘争にも発展した。平成の時代は米軍基地問題が

県民を翻弄（ほんろう）し続けた。高まる反基地感情 大田昌秀知事（当時）は95年9月、少女乱暴事件で高まる反基地感情を背景に米軍楚辺通信所の返還に際し、土地強制使用のための代理署名を拒否した。同年12月には、村山富市首相（当時）が大田知事を相手に職務執行命令訴訟を提起。福岡高裁那覇支部は96年3月、大田知事に代理署名を命じる県側全面敗訴の判決を言い渡し、同年8月に最高裁は上告を棄却し、大田知事の敗訴が確定した。日米両政府は96年12月のSACO最終報告で米軍普天間飛行場の全面返還を...

この記事は有料会員限定です。

### 「基地」か「経済」か 常に判断迫られる 平成の沖縄6知事 日本政府との向き合い方に苦悩 〈平成の県政 上〉

琉球新報 2019年4月28日 13:51

平成（1989～2019年）の時代、6人の沖縄県知事が県政の課題解決に向き合った。昭和の時代に沖縄がたどった沖縄戦、米軍統治、日本復帰を経て、平成は「自立と発展」が主要課題になったが、過剰に集中する米軍基地が発展を妨げていることが明白になった時代だった。「基地と経済」という二項対立の中で、知事は常に日米両政府に向き合う宿命を背負った。観光や経済でさらなる飛躍が期待される沖縄の足固めにも奔走した知事の足跡を振り返る。...

この記事は有料会員限定です。

### 糸数慶子氏、高良鉄美氏を支持するが...社大党との確執消えず

琉球新報 2019年4月30日 12:55

夏の参院選沖縄選挙区を巡り、現職の糸数慶子氏は29日に市民主催の討論会に出席し、社大党が擁立した高良鉄美氏の支持を改めて表明した。ただ、高良氏は討論会に姿を見せず、糸数氏と社大党との確執も解消されたとは言えず、高良氏の「オール沖縄」候補に向けた先行きははまだ視界不良だ。事態を重く見た県政与党や労組、企業などでつくる「調整会議」は社大党に一任してきた従来の方針を転換し、関係者間のしこりの解消に乗り出す方針を固めた。これまで4選出馬に意欲を示してきた糸数氏は討論会で、社大党に対して「私の思いを受け止めてくれなかった。葛藤もあったが、高良さんにバトンタッチしたい」と複雑な胸中を吐露した。一方の高良氏は...

この記事は有料会員限定です。

### 糸数慶子氏「まとまる必要」 高良鉄美氏支持を再表明 「県民の声」討論会

琉球新報 2019年4月30日 11:01



夏の参院選沖縄選挙区を巡る候補者選考について討論する糸数慶子氏（右端）や「県民の声」100人委員会のメンバー＝29日、那覇市の沖縄大

学。糸数氏は右端から2人目、高良氏は右端から3人目。糸数氏は「オール沖縄」候補に向けた先行きはまだまだ視界不良だ。事態を重く見た県政与党や労組、企業などでつくる「調整会議」は社大党に一任してきた従来の方針を転換し、関係者間のしこりの解消に乗り出す方針を固めた。これまで4選出馬に意欲を示してきた糸数氏は討論会で、社大党に対して「私の思いを受け止めてくれなかった。葛藤もあったが、高良さんにバトンタッチしたい」と複雑な胸中を吐露した。一方の高良氏は...

夏の参院選沖縄に向け、県政与党に「県民に開かれた候補者選考会議」の設置を求めている『「県民の声」100人委員会』は29日、那覇市の沖縄大学で「沖縄から国政へ 県民の声を届ける」と題した討論会を開催した。現職の糸数慶子氏（71）が出席し、社大党が擁立した元琉球大法科大学院教授の高良鉄美氏（65）の支持を改めて表明し、「沖縄が一つにまとまり日米両政府に対峙（たいじ）する必要がある」と呼び掛けた。

高良氏も出席の予定だったが欠席した。当初、4選出馬に意欲を示していた糸数氏は社大党の選考過程について「多少不透明だったかもしれない。心の中に葛藤もあった」と明かしつつ、「決まった以上は、県民を分断して無駄なエネルギーを使うのは県民のためにならない」と語った。

今後の政治活動については「引退はしない。県民の要請があればあらゆるチャンスを生かして活動したい」と述べた。

一方、欠席した高良氏は「多くの方々から多面的な意見があり、それらを踏まえて私のほうで出席しない判断をした」と主催した100人委員会に不参加の理由を回答した。

フロアからは糸数氏や100人委員会に対して、高良氏と糸数氏がそろって会見に臨むことを希望する声や、糸数氏が高良氏支持を表明したことを評価する声などが上がった。

### 辺野古・軟弱地盤改良工事の入札開始 沖縄防衛局、HPで公表

琉球新報 2019年4月30日 10:53



米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡り、沖縄防衛局は29日までに、軟弱地盤へ対応するための地盤改良に向けた手続きを始めた。防衛局はホームページで、新基地建設の当初の設計に地盤改良工事を組み込む設計変更業務について入札の開始を26日付で公表した。県への変更申請のための資料を作成することや、一部の護岸を設計し直すことも含まれている。

入札は公募型プロポーザル方式で技術提案書の提出を募り、防衛局が出された提案書を比較検討する「見積合わせ」を7月5日に実施する。業務の実行期間は2020年3月末まで。

辺野古新基地建設の予定地である大浦湾に軟弱地盤が広がっており、安倍晋三首相らは地盤改良工事のため、設計変更の承認を県に申請する方針を示していた。沖縄防衛局は地盤改良に向けた手続きを加速させる構えだが、県は埋め立て承認の撤回が有効だとの立場を取っており、政府が変更承認を得られる見込みは立っていない。

防衛局は業務内容を「普天間飛行場代替施設建設事業に係る基本設計をする」と説明している。地盤改良工事を設計し、液状化や沈下をシミュレーションする。入札を希望する業者は5月16日までに参加を表明し、6月14日までに提案書を提出する。

政府は大浦湾の軟弱地盤対策で大規模な地盤改良を予定している。地盤改良の工事を埋め立て事業に組み込むためには、埋め



立て承認権を持つ県知事から設計変更の承認を得る必要がある。

### 〈重荷を負うて道を行く 翁長雄志の軌跡〉7 第2部 政界へ 4000票獲得、最年少市議に

琉球新報 2019年4月30日 07:00

翁長雄志は1985年の那覇市議選に自民党公認で立候補した。雄志の選挙の特徴は家族や地域だけでなく、同級生や若手経済人が支えたことだ。中学、高校の同級生、青年会議所(JC)の仲間がそれぞれ「雄志(ゆうし)会」を結成。総勢500人が「雄志を政治家に」ともり立てた。総合建設業の大城組を中核とする大扇会の大城浩も、雄志の1歳上のJC仲間だ。雄志の後援会で青年部長を務めた大城は「普段からよりどころとなり、意見を交わせるブレーンのような組織を作ろうと皆で動いた。市議や県議でそういう組織を持っている政治家は、当時ほとんどいなかった」と振り返る。翁長雄志後援会には...  
この記事は有料会員限定です。

### 〈重荷を負うて道を行く 翁長雄志の軌跡〉6 第2部 政界へ 「市議から出発」に思い

琉球新報 2019年4月29日 07:00

大学卒業後、沖縄に戻った翁長雄志は兄が始めた土木会社で役員を務めた。ただ技術者ではないため、実際の建設作業に携わるわけではない。作業が終わった後に側溝にたまった土を取り除くなど、雑用のような作業にも汗を流した。雄志の心には「もしかして俺は一生、専門外の仕事をしているかもしれないな」と不安もよぎった。しかし「政治の力で県民を一つにしたい」との思いは変わらず抱き続けていた。その頃、那覇高校で同級生だった仲宗根辰夫(68)に娘が生まれ、1歳の誕生祝いを迎えた。高校で一緒だったメンバーが集まる中、雄志は真和志中で吹奏楽に携わった仲間を集めてきた。仲間との演奏で、雄志はトランペットを吹いた。仲宗根は「感激した。雄志は皆の結婚式で司会をしているものだから、模合で『奥さんは元気か』『子どもは』といつも気に掛けていた」と語る。会社勤めの間も...  
この記事は有料会員限定です。

### 湧水の飲用禁止呼び掛ける看板設置へ 普天間飛行場周辺から 高濃度のPFOS検出で宜野湾市 発がん性の危険も

琉球新報 2019年4月26日 12:16



イメージ(写真と本文は直接関係ありません)

【宜野湾】米軍普天間飛行場周辺から沖縄県の調査で発がん性が指摘される有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)が高濃度で検出された問題で、宜野湾市が高濃度の検出があった調査地点で、飲用禁止を呼び掛ける看板を設置する方向で検討していることが25日、分かった。

市は今後、調査地点の管理者などと調整し、早急に看板を設置したい考え。県環境部が昨年12月～今年1月に実施した水質調

査では、7地点で米国の生涯健康勧告値を超える化合物が検出された。市喜友名の湧水「チუნナガー」においては最高で1リットル当たり1500ナノグラムの値が出た。市議会3月定例会の一般質問で国吉孝博市民経済部長は「湧水の管理者と飲用禁止などに関する看板設置をについて協議をしていきたい」と答弁していた。

嘉手納町は19日、県企業局が昨年実施した米軍嘉手納基地周辺の水質調査で化合物が高濃度に検出されたことから、3地点の湧水に飲用の注意を呼び掛ける看板を設置した。

### 新基地反対の山城議長、有罪確定へ 最高裁が上告棄却

琉球新報 2019年4月26日 12:07

最高裁第3小法廷(宮崎裕子裁判長)は25日までに、名護市辺野古の新基地建設などに対する抗議活動を巡って威力業務妨害や公務執行妨害・傷害などの罪に問われた沖縄平和運動センターの山城博治議長(66)＝沖縄市＝の上告を棄却する決定をした。22日付。懲役2年、執行猶予3年とした一、二審判決が確定した。同様に威力業務妨害の罪に問われた名護市辺野古の稲葉博さん(68)の上告も退けた。

裁判では名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ工事前で資材搬入に抗議するために実施したブロック積み、憲法の保障する表現行為に該当するかどうか、が主に争われた。弁護側は抗議の意思を示した表現の自由の範囲内での行動と主張し、裁判所に表現行為に刑事罰を適用する違憲性について判断を求めたが、宮崎裁判長は「実質は単なる法令違反、事実誤認の主張」と退けた。

那覇地裁判決は「米軍反対運動の中で行われたが、犯罪行為で正当化できない」と判断。福岡高裁那覇支部も支持していた。

山城議長は「この事件は反対運動に立ちはだかった政府の圧力だ。一、二審判決は本質に触れていない」と指摘した上で「最高裁は外形的に判断するのではなく、運動の背景を聞いてほしい。この裁判は運動を萎縮させる狙いがあることは明らか。なおさら臆するわけにはいかない。今後も現場で声を上げ続ける」と語った。

判決によると、山城議長は2016年1月に名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ工事前でブロック1486個を積み上げ、資材搬入の業務を妨害したなどとされる。

### 「一帯一路、沖縄活用を」 知事、訪中時に提案 中国副首相も賛同 定例会見で明言

琉球新報 2019年4月27日 05:00



定例会見で辺野古新基地建設を巡る政府の新たな動きについて批判する玉城デニー知事＝26日、県庁

玉城デニー知事は26日の定例記者会見で、河野洋平元外相が



会長を務める日本国際貿易促進協会の訪中団の一員として16～19日に訪中した際、面談した胡春華副首相に対し「中国政府の提唱する広域経済圏構想『一帯一路』に関する日本の出入り口として沖縄を活用してほしい」と提案したことを明らかにした。胡副首相は「沖縄を活用することに賛同する」と述べたという。

巨額融資によって債務を抱えるリスクも指摘される同構想だが、玉城知事は「沖縄がどのように関わっていけるか詳細に検討している段階ではない。情報収集し、沖縄がどのように関わっていけるか模索し、広く中国や台湾、アジア全域への懸け橋につながっていけることを期待している」と説明した。

また米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事に関し沖縄防衛局が本部港塩川地区から埋め立て用の土砂の搬出を開始したことについて「県民投票や衆院3区補欠選挙で示された民意を一切無視して工事を強行しており、民主主義を踏みにじるものだ」と批判した。

さらに北谷町で発生した米海軍兵による女性殺害事件に対しては「米軍側の管理が適切だったのか疑問を持たざるを得ない」と指摘。その上で米軍が事件当初、被疑者の居住場所を公表しなかったことについては「県民の安心安全のため、基地外にどれだけ米軍関係者が住んでいるかなどの資料の提供を求めたい」と述べ、基地外に住む米軍関係者数などについて米側に情報提供を求める考えを示した。

元号が令和に変わることについては「平成は戦争のない時代で、沖縄の経済は良い形で推移してきた。令和の時代は沖縄の伸びしろを伸ばしていくために、平和の緩衝地帯として恒久平和を発信していく」と語った。

## 玉城知事が中国とつながりたいわけ 「債務付け」、軍事リスク懸念も...

琉球新報 2019年4月27日 13:16

玉城デニー知事が訪中時に面談した中国の胡春華副首相に対し、沖縄を中国の広域経済圏構想「一帯一路」の日本の入り口として活用するよう提案した。同構想については...  
この記事は有料会員限定です。

## アジアへの中継拠点港目指す 沖縄県内最大級の物流センター完成

琉球新報 2019年4月26日 11:18



那覇港総合物流センターの完成を祝いテープ

カットする那覇港管理組合の田原武文常勤副管理者(左から4人目)ら関係者=25日、那覇港総合物流センター

沖縄県内最大級の物流センターとなる那覇港総合物流センタ

ーの完成記念式典が25日、那覇市港町の同センター敷地内で開かれた。5月5日に本格稼働する。那覇港管理組合が施設を整備し、代表企業の琉球海運ほか構成企業3社、協力企業8社が運営を担う。

3階建てで、貨物の積み替えや検査、混載を行うほか、冷凍や冷蔵、ドライなど低温保管もできる。敷地面積は約2万6千平方メートル、延べ床面積は約4万6千平方メートル。

流通加工にも対応し、仕入れた原料や部品などをセンターで加工することで日本製の高付加価値貨物として海外輸送できる。

運営事業者の那覇港総合物流センターの宮城茂代表(琉球海運社長)は「貨物量の増大とアジアの中継拠点港の確立を目指していく」と話した。

## 「95億円も減って平気なのか」 首長ら沖縄知事を追及 予算確保で不満の声

沖縄タイムス 2019年4月30日 06:07

4月26日に那覇市内で開かれた2019年度沖縄振興拡大会議の終盤、3市町長が22年度以降の新たな沖縄振興計画の策定や予算確保に関して、不満の声を上げた。沖縄県と政府の関係を疑問視した格好だ。中山義隆石垣市長は「次の振計期間も3千億円は確保できるのか。県と政府に信頼関係はあるのか」と疑問を呈した。

この記事は有料会員(購読者/デジタル購読者プラン)限定です。

## 日本一の長寿県から...陥落 復活厳しく(平成の沖縄 基地・平和・いのち 下)

琉球新報 2019年4月30日 14:21

かつて男女とも平均寿命日本一で、「長寿県」として広く知られた沖縄。伝統的な食文化や温暖な気候、おおらかな県民性が全国的にも注目を集め、1995年には「世界長寿地域宣言」を行った。だが、平成の間に男女とも大きく順位を下げることとなる。厚生労働省が5年に一度調査している「都道府県別生命表」。1975年の統計以来、沖縄の女性はトップを維持し、男性も80年、85年に1位になるなど上位にランクインしていた。2002年12月、00年の沖縄の平均寿命は女性1位、男性26位と発表された。その前の調査では男性は4位。大きな後退に衝撃が...  
この記事は有料会員限定です。

## 「慰霊の日」が休みでなくなる? 休日廃止問題で世論沸騰(平成の沖縄 基地・平和・いのち 中)

琉球新報 2019年4月29日 12:59

6月23日の「慰霊の日」休日廃止を巡り、県内世論が沸騰したのは1989年。政府が行政機関の土曜日閉庁を導入する法改正を行ったことにより、県が慰霊の日の休日を廃止すると明らかにした。県遺族連合会が休日存続に関する署名簿を提出するなど、さまざまな団体が存続を求め運動を展開した。翌90年に存続が決まったものの、戦争体験を踏まえ平和を希求する「沖縄のこころ」が揺さぶられる出来事だった。平和の発信拠点も相次いで完成した。沖縄戦で看護要員として動員され、多くが犠牲とな

った「ひめゆり学徒隊」の生存者らが...

この記事は有料会員限定です。

## 宮古島の根間平成さん 平成ラストデーに何を思う？

琉球新報 2019年4月30日 05:00

改元が発表されて以降、全国の注目を集めたウチナーンチュがいる。その名を尋ねると、「平成です」。いやいや、お名前を教えてください。「ですから平成です」。こんなやりとりに宮古なまりで快く付き合う根間平成（へいせい）さん（85）＝宮古島市平良＝は天皇陛下と同じ1933年に生まれ、元号と同じ名を持つ。30日、平成の時代が幕を閉じる。「一抹のさみしさがある」と名残惜しそうな表情を浮かべつつ、「平成になり、子も孫も立派に立ち立した。根間家にとって良い時代だった。平成タンディガタンディ（ありがとう）」と満面の笑みをみせた。



改元の記念に末の弟宏定さんから送られたお酒を持って「泊まって飲んでいきなさい」と笑う根間平成さん＝宮古島市平良

狩俣出身の平成さんは9人兄弟の長男。先祖代々長男の名に「平」が付き、父の平昌さんが画数などを踏まえ「平成」と名付けた。30年前、自分の名前が元号になった時、名前は最良のプレゼントになったと亡くなった父に感謝した。「かつては1人か2人、平成という名前の人はいたみたいだが、今生き残っているのは私だけ」と、本人調べでは「国内でただ一人」と誇らしげだ。

10歳の時、戦争を体験した。古い墓を防空壕兼住まいとして、日中の米軍機の空襲を避けた。マラリアで友の命を奪われ、食糧難でひもじい思いをした苦い戦争体験から「災害はあったけど戦争がないだけ平成は良かった。戦争だけはやっつけられない」と話す。

22歳で妻のキヨさん（84）と結婚。本土や沖縄本島でサラリーマンをし、子ども4人を育て上げた。ゴルフを楽しんでいた89年1月8日、思いも寄らない一報が届く。「父ちゃんの名前が元号になった」。興奮した家族の電話から30年、街や暮らしの中に自分の名があふれた。

平成元年には、どこに行っても「おめでとー」と声を掛けられ、なじみの店では無料で泡盛のボトルが運ばれてきた。「自分の名前をあちこちで見かけて誇らしかったさ」

67歳で約40年ぶりに宮古島に帰り、サトウキビや野菜づくりに精を出す。のど自慢大会で美声を響かせたり、大好きなゴルフをしたり、8人の孫に恵まれ、平成の時代を精力的に謳歌（おうか）してきた平成さん。

令和の目標は「サトウキビの収穫高を上げることと、自叙伝をつづること」。新しい時代も願いは一つ。「戦争のない、平和で平穏な時代が続いてほしい」

（高辻浩之）

## 戦争にくみしない覚悟が必要 新聞の役割で元毎日新聞大阪本社編集局長

琉球新報 2019年4月28日 10:06



沖縄戦の継承と新聞が果たす役割について講演する藤原健さん＝27日、糸満市の長谷寺

元毎日新聞大阪本社編集局長で本紙客員編集委員を務める藤原健さんの講演会「ジャーナリストの魂（マブイ）を求めて」（基地・原発・憲法を考える推進ネットワーク主催）が27日、糸満市の長谷寺で開かれた。

藤原さんは戦後沖縄の新聞ジャーナリズムと沖縄戦報道を分析し、沖縄戦継承の展望をまとめた論文を「魂（マブイ）の新聞」（琉球新報社）として刊行している。執筆の経緯や自身の経験に触れながら、沖縄戦の経験をどう継承していくのか、求められる新聞の役割などについて話し、市民ら約40人が耳を傾けた。

沖縄の新聞は戦時中に戦争をあおりながら、戦争の激化で廃刊を余儀なくされた歴史がある。藤原さんは「戦時中の沖縄の記者は国に対峙（たいじ）せず、住民を戦争へと向かわせる動きに加担し強者の論理に身を置いてきた」と指摘。その報道への反省を踏まえ、「『二度と戦争にくみしない』という覚悟と行動が新聞人には求められている。新聞はただ発行を続けることのみが仕事ではない」と説いた。

## 【日曜の風】マスコミ 加害者の自覚はあるか

琉球新報 2019年4月28日 09:23

衆院沖縄3区補選は、屋良朝博氏が勝利した。野党系の屋良さんはもちろん、辺野古の米軍基地建設に反対した。それを新聞・テレビ局各社は、「普天間飛行場の辺野古移設に反対」と報じたが、この報じ方、変じゃね？...

この記事は有料会員限定です。

## 沖縄県警、執念の捜査で逮捕「せめてもの弔い」うるま市の女性殺害から3年

沖縄タイムス 2019年4月28日 10:55

元米海兵隊員の軍属の男が、沖縄県うるま市在住で当時20歳の女性会社員を暴行して殺害したとされる日から28日で3年がたつ。殺人罪などに問われたシンザト・ケネス・フランクリン受刑者は、昨年10月に無期懲役が確定した。当時捜査を指揮した県警元幹部は「初期の自供がなければ捜査は難航していたかもしれない」と振り返る。（社会部・城間陽介）



水路で遺留品を捜索する県警の捜



査員＝2016年5月24日、うるま市州崎

2016年4月29日午後、休日で離島にいた元幹部は携帯電話で女性の行方不明を知らされた。「これは通常の失踪ではない」。事件性を疑ったのは、女性がいつも通りウォーキングに出掛け、それを交際相手にも伝えていたためだ。女性が自宅近くのスーパーで日用品の買い物をしていたことも、後に確認された。

5月1日には、県警本部刑事部の捜査員半数に当たる約150人に情報収集を命じた。女性のスマートフォンの位置情報が途絶えた周辺の防犯カメラを調べ上げ、行方不明となった時間帯に付近を通過した車両262台を特定。所有者一人一人に捜査員が聴取した。

捜索願の提出から2週間が過ぎた5月16日。Yナンバーを所有する男の挙動が捜査員の目に留まった。「自宅を訪ねると、ちょうどテレビで女性が行方不明とのニュースが流れていた。『その件で』と話し掛けると、男の顔がみるみる青ざめたんだ」(元幹部)。任意提出を求めた携帯電話を調べると、女性の名前が映ったスマホ画面の接写画像も保存されていた。

翌17日、男は大量の睡眠薬やアルコールを摂取して自殺を図った。回復を待って任意同行を求めると、供述通り恩納村の山中から女性の遺体が発見され、緊急逮捕した。凶器となった金属製の棒が捨てられた場所も、供述と一致した。

一方、フランクリン受刑者は逮捕後に完全黙秘に転じる。初期の供述がなければ、十分な証拠を集められない恐れもあった。

捜査日数にして63日間、関わった捜査員は延べ3392人。元幹部は「救えなかったのは悔しい。犯人を検挙し全容解明をすることが、せめてもの弔いだった」と語った。

JNN4月26日19時57分

### イービス・アショア、米政府と契約

政府は、地上配備型迎撃ミサイルシステム「イービス・アショア」について、およそ1400億円の有償軍事援助の契約を結んだと発表しました。

政府はこれまでに、イービス・アショアを2基導入することを決め、秋田県と山口県に配備する計画をしています。政府は、取得価格を2基でおよそ2400億円と見積もっていて、今年度予算におよそ1750億円を計上しています。

このうち、レーダーなどを除くおよそ1400億円について、アメリカ政府と契約したことを明らかにしました。今回の契約はアメリカ政府から高性能の装備品を購入する際に行われるFMS＝有償軍事援助によるもので、残りのおよそ1000億円の契約については、今後行われることになります。

### 仕事の7割が基地問題「やるべきことできない」 苦悩した平成の沖縄6知事

沖縄タイムス 2019年4月27日 05:22

4月30日に「平成」が終わり、5月1日から新元号「令和」が始まる。平成の30年間、6人の知事が沖縄県政を担い、経済振興や基地問題解決に奔走した。低迷していた雇用情勢は改善に向かい、沖縄振興も自立に向けた新たな段階に入っている。6知

事の足跡から「平成の沖縄」を振り返る。(政経部・福元大輔)



### 【沖縄の平成史】

#### ◆西銘順治氏

平成元(1989)年は戦後44年目、沖縄の施政権返還後17年目で、西銘順治知事が3期目、就任から11年目を迎えた時期だった。

第2次沖縄振興開発計画(82～91年度)の策定では、削減対象だった高率補助について、親しい閣僚や与党有力者と独自に交渉し、無傷で乗り切るなど中央との太いパイプを強みにした。

ソフト面では県立芸術大学を創設したほか、平成2(90)年8月には、開拓移民などで国外へ渡った県出身者らが集う「第1回世界のウチナーンチュ大会」の開幕にこぎ着けた。

#### ◆大田昌秀氏

琉球大学名誉教授から転身し、90年の知事選で12年ぶりに革新県政を奪還した大田昌秀知事は、2期8年務めた。沖縄戦で鉄血勤皇隊に動員され、九死に一生を得た経験から、平成7(95)年6月、最後の激戦地となった糸満市摩文仁に「平和の礎」を建立した。

95年には、米軍基地の強制使用の手続きの一つ代理署名を拒否。国際都市形成構想と、その実現に向けた基地返還アクションプログラムを策定した。日米両政府は平成8(96)年4月、普天間飛行場の全面返還に合意した。

#### ◆稲嶺恵一氏・仲井真弘多氏

その後、経済界出身の稲嶺恵一氏、仲井真弘多氏と保守県政が16年間続いた。稲嶺氏は平成12(2000)年の沖縄サミットでホスト役を務めたほか、沖縄科学技術大学院大学の建設、新石垣空港着工などで沖縄振興の道筋をつけ、沖縄平和賞も創設した。

仲井真氏は平成21(09)年に那覇空港とアジア諸国を結ぶ全日空の国際物流拠点事業で合意。平成24(12)年に使途の自由度が高い沖縄振興一括交付金の創設を実現するなど、沖縄振興に尽力した。一方で、平成22(10)年知事選で「普天間の県外、国外移設」を公約としながら、辺野古移設を進める沖縄防衛局の埋め立て申請を承認した。



#### ◆翁長雄志氏・玉城デニー氏

平成26(14)年知事選で、仲井真氏に大差をつけた翁長雄志知事は、辺野古新基地建設阻止を県政運営の柱に掲げた。第三者委員会が埋め立て承認を検証し、承認取り消しや撤回など知事権限を行使した。

翁長氏は脚藏(すいぞう)がんで死去するまでの3年8カ月で4回、訪米。スイスの国連人権理事会でも沖縄の現状を訴え、国際社会に理解を求めた。子どもの貧困対策に力を入れ、平成28(16)年6月に子どもの未来県民会議を設立、30億円の基金を活用した事業を展開した。

現玉城デニー知事は平成30(18)年の知事選で、過去13回の知事選で最多の39万6632票を獲得し、初当選した。ことし2月には辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票を実施し、反対票が投票者数の71.7%を占めた。

保革を問わず異議申し立て 野添文彬准教授(沖縄国際大学)

平成の時代、歴代の沖縄県知事は、米軍基地問題を巡って日本政府や日本本土に対し一貫して「異議申し立て」を行ってきた。平成7(95)年の少女暴行事件を受けて政府と対峙(たいじ)した大田昌秀氏、普天間飛行場の辺野古移設に反対した翁長雄志氏だけでなく、西銘順治氏、稲嶺恵一氏、仲井真弘多氏といった自民党系の「保守」知事さえも、基地問題で政府との関係はしばしば緊張した。

この間、国際的には冷戦が終結し、国内的には政権交代が実現するなどの変化によって基地問題解決への県民の期待が高まったものの、その期待は繰り返し裏切られてきた。基地縮小はあまり進まず、米兵による事件・事故は続いた。普天間の「返還」は「移設」にすり替えられ、度重なる県民の反対にもかかわらず工事は進んだ。

こういった県民の失望と怒りを背景に、歴代知事は、沖縄への基地の過重負担に依存する日米安保体制の是正を求めたのである。こうした中「やるべき仕事の7割が基地問題」(稲嶺氏)で、産業、教育、福祉など「やるべきことができない」(同)というジレンマに歴代の知事は苦悩した。

近年、若者を中心に県民の意見も多様化し、基地だけでなく貧困や子育てなどへの関心が高まっている。今後の知事には、対話を通して多様な県民の意見・関心をくみ取り、基地問題を含め全体として県内の課題解決に取り組むことが求められよう。また、沖縄の声を日本政治にいかに関与させるかという課題も残されたままである。(日本外交史)

#### 「いずも」長期訓練で出港、令和迎えるのは艦上

読売新聞 2019/04/30



出港する護衛艦「いずも」を見送る家族ら(30日、海上自衛隊横須賀基地で)

海上自衛隊最大級の護衛艦「いずも」(全長248メートル)などが30日午前、インド太平洋地域での長期訓練に向けて、海自横須賀基地(神奈川県)を出港した。帰港は7月10日。計約600人の乗組員は、艦上で令和の新時代を迎える。

訓練は、海洋進出を強める中国をけん制する狙いがある。いずものほか、護衛艦「むらさめ」や哨戒ヘリコプターが、各国海軍と共同訓練を行いながら南シナ海などを航行。陸上自衛隊の離島防衛部隊「水陸機動団」も同行する。

30日朝、同基地の岸壁には乗組員の家族ら約250人が見送りに訪れ、「頑張れ」などと声をかけていた。

#### 海自護衛艦いずも、長期訓練へ出港

JNN4月30日(火) 14時49分

事実上の空母への改修が決まった海上自衛隊の護衛艦「いずも」などが、インド太平洋地域での長期訓練に向けて横須賀基地を出港しました。

海上自衛隊最大級の護衛艦「いずも」は30日午前、およそ600人の乗組員を乗せ、家族らが見送る中、インド太平洋地域での訓練のため、横須賀基地を出港しました。訓練は、30日から今年7月10日にかけて、南シナ海やインド洋などで東南アジア各国やアメリカ海軍などで行われる予定です。「いずも」には、離島防衛の専門部隊である陸上自衛隊の水陸機動団も乗艦していて、政府は「自由で開かれたインド太平洋」構想の一環にしたい考えです。

「いずも」は去年12月、事実上、空母に改修することが決まっていて、訓練には海洋進出を強める中国を牽制する狙いもあります。

#### 「いずも」“空母化”決定後初出港 南シナ海・インド洋へ

FNN2019年4月30日 火曜 午後1:01



海上自衛隊最大級の護衛艦「いずも」が、事実上の「空母」として改修することが決まってから初めてとなる南シナ海やインド洋での訓練航海に向かった。

訓練航海は、7月10日までのおよそ70日間で、フィリピンやシンガポール、ベトナムなど、5カ国と合同訓練を行う。

さらに、フランス国防省は、インド洋に原子力空母「シャルル・ド・ゴール」を派遣して、海上自衛隊と初の合同演習を行うと発表していて、自衛隊は、空母「シャルル・ド・ゴール」との合同演習で、航空機運用のノウハウの習得を始めることになる。

#### 防衛省、護衛艦「いずも」「かが」を空母化へ 自衛隊内部からも疑問の声

毎日新聞 2019年4月26日 18時03分(最終更新 4月27日 00時04分)



防衛大綱で事実上の空母化が決まった護衛艦「いずも」

＝神奈川県横須賀市で2018年12月、本社ヘリから玉城達郎撮影

防衛省は海上自衛隊最大の護衛艦である「いずも」型2隻を改修して、短距離離陸・垂直着陸戦闘機を搭載できるようにする事実上の「空母化」に向けた検討を本格化させている。野党は「専守防衛からの逸脱」と批判し、自衛隊の現場からも費用対効果を疑問視する声上がるが、将来の小型空母の取得に向けた布石という側面や米軍支援の拡大に備える政府の思惑も透けてみえる。

【前谷宏】

残り 3304 文字 (全文 3483 文字)

### 米軍佐世保基地に新型揚陸艦配備 中国けん制か

毎日新聞 2019年4月26日 18時40分(最終更新 4月26日 18時40分)

防衛省は26日、米海軍佐世保基地に配備中の強襲揚陸艦「ワズプ」(満載排水量約4万1000トン)に代わり、新型の強襲揚陸艦「アメリカ」(同約4万5000トン)が近く配備されると発表した。より小型の輸送揚陸艦「ニューオーリンズ」(同約2万5000トン)も追加配備される。在日米軍から防衛省に連絡があった。海洋進出を続ける中国などへのけん制とみられる。

防衛省は具体的な配備日を明らかにしていない。アメリカは航空機の運用能力を強化した2014年就役の最新鋭艦で、F35Bステルス戦闘機や垂直離着陸輸送機オスプレイなどを搭載できる。ただ、揚陸艇などを降ろすデッキがなく、ニューオーリンズで機能を補うとみられる。

また、今回の配備に合わせ、米海軍横須賀基地に配備中のイージス艦「ステザム」が米国に戻る。同基地所属のイージス艦は事故で修理中の艦も含めて計11隻に減る。【前谷宏】

### 防衛省、「軍人ラグビー大会」開催へ 9月開幕のW杯に合わせ

毎日新聞 2019年4月26日 20時59分(最終更新 4月26日 21時40分)



防衛省庁舎＝東京都新宿区で、小川昌宏撮影

防衛省は26日、日本で9月に開幕するラグビーのワールドカップ(W杯)に合わせ、各国軍のラグビーチームによる国際防衛ラグビー競技会を9月8～24日に陸上自衛隊朝霞駐屯地(東京都練馬区など)や習志野演習場(千葉県船橋市など)など3カ所で開催すると発表した。自衛隊のほか、豪州や韓国、英国など計10カ国が参加する予定。

同競技会は各国軍の信頼関係の強化を目的に2011年からW杯に合わせて開催されており、今回が3回目。自衛隊は15年に

初参加し、予選リーグで敗退した。今回はトーナメント方式で優勝を決める。試合は一般公開される予定で、観戦方法は今後、防衛省のホームページに掲載される。【前谷宏】

### 日米韓の防衛当局が協議へ 5月9日、ソウルで

日経新聞 2019/4/29 19:30

【ソウル＝恩地洋介】韓国国防省報道官は29日、日米韓3カ国の防衛当局の局長級協議を5月9日にソウルで開くと明らかにした。韓国海軍の艦艇が2018年12月、海上自衛隊機に火器管制レーダーを照射した問題が議題となる可能性がある。報道官は「日韓当局間の会議もあり得る」と述べた。局長級協議は主に北朝鮮の核・ミサイル問題を話し合うため08年から定期的に行われている。

### 世界の軍事費が過去最高に 米中がけん引、国際平和研

日経新聞 2019/4/29 17:23

【ロンドン＝佐竹実】スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は29日、2018年の世界の軍事支出が1兆8220億ドル(約200兆円)だったと発表した。前年より2.6%増え、1988年の統計開始以来で過去最高だった。米国と中国がそれぞれ前年比約5%増となり、全体をけん引した。日本は466億ドルで9位で、前年から1つ順位を落とした。



軍事費の伸びは米国などがけん引する(米軍の軍事演習)＝ロイター

1位は米国の6490億ドルだった。トランプ政権が17年から新型兵器を配備し始めたため、2位以下の8カ国の合計とほぼ同じ規模だった。2位は経済成長に伴い軍拡を進める中国の2500億ドルで、1994年の10倍に増えた。

米中、サウジアラビア、インド、フランスの上位5カ国が世界の軍事費の6割を占める。全体に占める国別のシェアは米国が36%、中国が14%、サウジアラビア、インドがそれぞれ3.7%、フランスが3.5%だった。

地域別で増加が目立つのはアジア・オセアニア地域で3.3%増だった。SIPRIは「国同士や米中の緊張が、地域の軍事支出拡大が続く要因だ」と分析している。

### F35A、異例の日米搜索 3隻態勢、水深1500メートル

産経新聞 2019.4.29 20:52

航空自衛隊三沢基地(青森県三沢市)の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが墜落した事故で、米国が派遣した深海搜索船「ファン・ゴッホ」が29日、墜落したとみられる青森県沖の太平洋に到着し、海上自衛隊の艦艇と日本の海洋研究開発機構の海底広域研究船「かいめい」とともに3隻態勢で海底搜索を始めた。米側が墜落した自衛隊機の搜索に関与するのは異例。

空自によると、9日に墜落して以降、搜索を続けているが操縦士と機体の大半が見つかっていない。レーダーから機影が消えた

三沢基地の東約135キロ付近は水深約1500メートルと深く、墜落した地点も特定できず、捜索は難航している。捜索範囲を徐々に広げており、3隻で海域を分担することで早期発見を目指す。

F35Aは9日午後7時26分ごろ、他3機と対戦闘機を想定した訓練中、「訓練中止」と無線で告げた後に消息を絶った。海上の捜索で尾翼の一部しか見つからなかったため、12日に海自艦艇が海底の捜索を開始。25日にかいめいが加わり、2隻態勢で捜索していた。

JNN4月29日17時04分

### F35A墜落 間もなく3週間、異例の日米共同捜索始まる

今月9日、航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが青森県沖に墜落した事故で、アメリカ軍の支援船が29日、現場海域に入り、異例となる日米共同での海底捜索が始まりました。

29日に現場海域に入った深海活動支援船「ファン・ゴッホ」はアメリカ軍がチャーターしたもので、捜索は昼ごろから始まりました。墜落事故から30日で3週間となりますが、パイロットの行方は分からず、機体の大部分も見つかっていません。

防衛省によりますと、「ファン・ゴッホ」は日本側の2隻と、水深およそ1500メートルの現場海域を3分割する形で捜索を行うということですが、防衛省幹部は「捜索には数週間はかかる」との見通しを示しています。自衛隊機の捜索でアメリカ側が全面的に関与するのは異例です。

### 地对艦ミサイル射程、2倍へ改良 尖閣・宮古、対中抑止

産経新聞 2019.4.29 05:00

防衛省は、南西地域に配備する陸上自衛隊の地对艦誘導ミサイル(SM)を改良し、射程を現在の約2倍に延伸する検討に入った。艦艇の能力増強を図る中国軍への対処能力と抑止力を高める狙いがある。改良した同型のミサイルを海上自衛隊の哨戒機にも搭載し、空対艦ミサイルとしても活用する。複数の政府関係者が28日、明らかにした。

射程を延伸するのは最新鋭の12式SM。現在は射程200キロ程度だが、最大400キロ程度にまで伸ばす。令和5(2023)年度に部隊配備する。

陸自は、戦力の「空白地帯」とされる南西地域の防衛態勢強化を急いでいる。今年3月には鹿児島県・奄美大島と沖縄県・宮古島に駐屯地や分屯地を新設。奄美大島では南西地域で初めて12式SMが配備され、来年には宮古島にも導入される。駐屯地の新設が計画されている沖縄県の石垣島でも配備される見通しだ。

陸自は、離島侵攻に対し(1)洋上(2)海岸地域(3)内陸部一の3段階で対処する構え。12式SMは洋上で敵艦艇を撃破する役割を担う。ただ、中国海軍の艦艇は近代化が急速に進み、搭載する巡航ミサイルなどの射程や精度も向上している。12式SMの射程を延伸することで、敵艦艇の脅威圏外から攻撃することが可能となる。

東シナ海から太平洋への進出を図る中国海軍への牽制にもつながる。中国艦艇は遠洋作戦能力の強化を狙い、沖縄本島―宮古

島間の宮古海峡を通過する動きを常態化させている。改良した12式SMを宮古島に配備すれば、約290キロにわたる宮古海峡の全域を射程に収めることになる。中国公船が領海侵入を繰り返す尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺海域もカバーできる。

陸自への配備に先立ち、令和4(2022)年度には同型のミサイルを海自哨戒機に搭載する。南西地域は約1200キロにわたる広大な海空域を有する。警戒監視能力と活動領域に優れる海自哨戒機が長射程の空対艦ミサイルを備えることで、南西地域の防衛態勢はより厚みを増すと防衛省は判断している。

### 【外交安保取材】国際貢献、災害派遣、安保法制…平成期に変革遂げた自衛隊 令和に積み残した課題

産経新聞 2019.4.27 01:00

存在する自衛隊から行動する自衛隊へ。平成期の30年間は、自衛隊にとって変革の時代だった。海外では国際平和への貢献を重ね、国内では相次ぐ災害派遣を通じて国民から高い支持を得た。本丸の国防任務でも、戦後長らく続いた米国依存の姿勢から脱却を図りつつある。一方、令和の時代に積み残した課題もある。

「カネだけ」から国際貢献の手本へ

「防衛大入校当時、自衛隊に対する世間の目は厳しく、時に言われなき非難を浴びることもある時代だった。しかし今日では国民が最も信頼を寄せる機関であり、ほとんどの国民が好感を寄せる組織になった。われわれが歩んできた道は決して間違っていなかった」

4月1日、自衛隊制服組トップの河野克俊統合幕僚長は退官のあいさつでこう述べ、42年間にわたる自衛官人生に終止符を打った。

河野氏が平成期の転換点だったと指摘するのが、自衛隊にとって初の海外実任務となった平成3年の掃海部隊のペルシャ湾派遣だ。それまで自衛隊の海外展開は「専守防衛を越える」としてタブー視されてきた。湾岸戦争に際しても、各国による多国籍軍が編成される中、日本は130億ドルの資金協力にとどめた。国内事情を理由に人的貢献に及び腰な日本への風当たりは冷たかったが、掃海部隊の派遣で評価は一変した。

以来、自衛隊は特別措置法に基づくイラク派遣やインド洋での補給活動に従事したほか、カンボジアやモザンビーク、ゴラン高原、南スーダンなど数々の国連平和維持活動(PKO)にも参加した。

現在も、アフリカのソマリア沖アデン湾では海賊対処任務が続いている。今年4月からは、エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする多国籍軍・監視団(MFO)の司令部要員として陸上自衛官2人を派遣する。今や自衛隊は国際貢献の面で各国から手本とされる存在にまでなった。

災害派遣で存在感

国内に目を向ければ、平成は断続的に大規模災害に見舞われる時代でもあった。皮肉にも、これが国民の自衛隊への支持を押し上げる原動力となった。

東日本大震災では10万人態勢の統合任務部隊を初めて編成し、原発対処や人命救助の最前線に立ち続けた。その後の熊本地



震や西日本豪雨での献身ぶりは記憶に新しいところだろう。政府発表の世論調査では、自衛隊に好印象を持つ回答は9割を上回る。

自衛隊本来の任務である国防でも役割の拡大を図っている。平成28年施行の安全保障関連法では、同盟国を守る集団的自衛権の行使が限定的ながら認められた。平時から米軍を守る「武器等防護」も可能になり、着実に実績を積み重ねている。世界最強の打撃力を持つ米軍との関係の深化は、敵に攻撃をためらわせる抑止力にもつながっている。

昨年末に策定された新たな「防衛計画の大綱」は、防衛力の抜本強化に踏み込んでいる。「いずも」型護衛艦の空母化改修や、敵基地攻撃にも転用できる長射程の「スタンドオフミサイル」の保有はその一例といえる。いずれもかつては議論さえ許されなかった装備だが、中国やロシア、北朝鮮への危機感がそれを可能にした。

令和時代は「抑制」だけでいいのか

一方、解消されることなく引き継がれる課題もある。

防衛白書には「基本政策」として(1)専守防衛(2)軍事大国とならないこと(3)非核三原則(4)文民統制の確保一が記載されている。陸上自衛隊でイラク復興支援群長や西部方面隊総監などを歴任した番匠幸一郎元陸将は、この4つの基本政策に違和感を覚えていたという。4月12日に日本記者クラブで開いた記者会見で、番匠氏はこう本音を語っている。

「この4つは自衛隊をどう抑制するか、どう使わないようにするかということだ。もうそろそろ、その時代は過ぎつつある。国家・国民の財産である自衛隊という実力組織を、どう有効に使っていくかという運用論が活発に出てきてほしい」

幸いなことに、自衛隊は平成の時代に一人の戦死者も出さずにその使命を全うすることができた。令和でも同様であることを願うが、安全保障環境はさらに加速度的に厳しさを増していく。専守防衛など国際標準から逸脱した“くびき”を抱えたままで、国防を完遂することが本当に可能なのか。自衛隊を通常の軍隊とは認めない現行憲法の問題点も含め、改元を機に自衛隊のあり方についても議論を深めるべきだ。

(政治部 石鍋圭)

## トランプ氏、武器貿易条約の署名撤回 「主権渡さず」

日経新聞 2019/4/27 4:34

【インディアナポリス=関根沙羅】トランプ米大統領は26日、通常兵器の取引を規制する国際枠組みである武器貿易条約(ATT)への署名撤回を発表した。米中西部のインディアナ州インディアナポリスで開催された全米ライフル協会(NRA)の年次総会で明らかにした。地球温暖化対策の「パリ協定」やイラン核合意などの国際的な枠組みからの離脱に続き、米国の主権を重視する姿勢を改めて示した。



トランプ米大統領は26日、銃ロビー団体の

総会で武器貿易条約の署名撤回を発表した(米インディアナ州) =ロイター

トランプ氏はNRAの基調講演で「私の政権下では米国の主権を誰にも引き渡さない」と宣言。壇上で、米議会に対してATTへの批准プロセスを直ちにやめるよう命じる文書に署名した。ATTは、通常兵器がテロリストの手に渡って使われる事態を防ぐため兵器の取引を規制する国際条約で2014年に発効した。米国は13年にオバマ政権が署名したが、米議会は批准していなかった。

ホワイトハウスは、ATTは無責任な兵器移転の問題の解決策としては不十分な上、米国による他国への兵器販売を制限すると説明した。現時点で日本を含め約100カ国がATTに加盟しているが、武器輸出大国の中国やロシアなどは加盟していない。

NRAは約500万人のメンバーを抱える全米最大規模の銃ロビー団体だ。NRAは16年の米大統領選でいち早くトランプ氏への支持を表明しており、銃保有者や銃業界はトランプ氏の重要な支持基盤だ。NRAはATTは合衆国憲法修正第2条によって保障される銃保有の権利を脅かすと批判していた。

トランプ氏はATTの署名撤回を発表することで支持基盤にアピールする狙い。トランプ氏が「外国の官僚があなたたちの合衆国憲法修正第2条を踏みこじめることは許さない」と述べると、会場からは歓声があがった。

## 【深層NEWS】トランプ氏「すべてビジネスの観点から見ている」

読売新聞 2019/04/27 00:02

米下院議員のデビン・ニューネス氏(共和党)と自民党総裁外交特別補佐の河井克行氏は26日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、トランプ大統領の政治姿勢やロシア疑惑、27日に行われる日米首脳会談について議論した。

ニューネス氏はトランプ氏の政権移行チームの幹部で、ロシア疑惑を調査した米下院情報特別委員会の委員長を務めた。トランプ氏について、「すべてをビジネスの観点から見ている」と述べた。ロシア疑惑については、「民主党が仕組んだことだ」と語った。河井氏は日米首脳会談について、「最大の焦点は北朝鮮危機だろう。日米がきちんと制裁を維持していくことを確認するのはないか」と述べた。

しんぶん赤旗 2019年4月27日(土)

## 日米地位協定見直しを 意見書次つぎ 77市町村増え 129議会に 知事会の提言受け

日米地位協定の改定を国に求める意見書を7道県と122市町村の議会が可決したことが、26日までに分かりました。安保破棄中央実行委員会がまとめたもので、前回確認した3月8日以降、新たに77の市町村議会でも可決されました。

意見書の多くは、2018年7月に全国知事会が地位協定の見直し提言を出したことを受け、基地の整理・縮小・返還の促進、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることなどを求めています。

長野県では、77市町村議会のうち34市町村で可決。佐久地域では全11市町村が可決しました。沖縄県では、全国知事会が提言を出す前にほとんどの自治体で同趣旨の意見書が可決されています。

意見書は、各地の安保破棄実行委員会や憲法9条の会、革新懇、日米地位協定を見直す会などが働きかけているもの。安保破棄中央実行委員会は、各団体や参議院事務局に4月15日までの可決状況を問い合わせ集約しました。

## トランプ氏、北朝鮮と日本の首脳交渉に「全面協力」を約束 安倍氏と首脳会談

毎日新聞 2019年4月27日 19時53分(最終更新 4月27日 23時04分)



ホワイトハウスに到着した安倍首相(右)の横でポーズを取るトランプ大統領=AP

【ワシントン秋山信一】安倍晋三首相は26日午後(日本時間27日朝)、トランプ米大統領とホワイトハウスで会談した。トランプ氏は「日本が農産物にかけている膨大な関税をなくしたい」と主張。両首脳は、日米貿易協定交渉を加速させることで一致したが、トランプ氏は5月25~28日の国賓来日を念頭に「5月の訪日時までに合意できるかもしれない」と早期妥結への意欲を示した。トランプ氏はまた、大阪市で6月に開催する主要20カ国・地域(G20)首脳会議に出席する考えを示した。

会談は、通訳だけを交えて1対1で約45分間行った後、麻生太郎副総理兼財務相やポンペオ米国務長官らが同席した少数人会合と拡大会合を計約1時間行った。両首脳の会談は、昨年11月以来で10回目。

トランプ氏は記者団に公開された会談冒頭、「農産物への日本の関税は非常に高額だ。我々は日本車に関税をかけていない」と貿易不均衡の是正を求めた。これに対し、首相は「米国はまだ日本車に2.5%の関税をかけている」と誤りを指摘。米国産牛肉の輸入や防衛装備品の購入の増加▽日本企業による230億ドル(約2兆5500億円)の対米投資▽4万3000人の雇用創出——など貿易以外での実績を訴えたが、トランプ氏は「協定により、さらなる日本からの投資が期待できる」と述べた。

米側が協定の早期妥結を求めるのは、米国が離脱した環太平洋パートナーシップ協定(TPP11)が昨年末に、日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)が今年2月に発効したことで、米国の農業者を中心に日本市場で不利になるとの懸念が高まったためだ。

両首脳は会談で、茂木敏充経済再生担当相とライトハイザー米通商代表部(USTR)代表間で交渉を加速することは確認したが、会談に同席した茂木氏は記者団に「合意期限の話は出ていない」と述べ、首相も会談後記者団に「ウィンウィンとなる交渉を進めようと申し上げ、トランプ氏も大きくうなずいていた」と述べるにとどめた。

一方、北朝鮮問題では、物別れに終わった2月の米朝首脳会談や、4月25日の露朝首脳会談を踏まえ、朝鮮半島の完全な非核化に向けて、日米と韓国の緊密な連携を確認。トランプ氏は拉致問題を含む日朝首脳による交渉に「全面的に協力する」と約束した。

両首脳はG20首脳会議に向けて、デジタルデータ流通の国際ルール作りや海洋プラスチックごみ対策など主要議題の合意形成のために連携することも確認した。

## 代替わり「スーパーボウルの100倍大事」 首相が説明? トランプ氏明かす

毎日新聞 2019年4月27日 11時54分(最終更新 4月28日 21時39分)



日米首脳会談で握手を交わす安倍晋三首相(左)とトランプ米大統領=米ワシントンのホワイトハウスで

2019年4月26日、AP

【ワシントン秋山信一】米国のトランプ大統領は26日の日米首脳会談冒頭で、皇太子さまの新天皇即位について、安倍晋三首相から「日本人にとっては、米国人にとっての(プロフットボールNFLの)スーパーボウルより100倍くらい大事だ」と説明を受けた、と明らかにした。

トランプ氏は、5月の国賓訪日の招待を受けた際に「時期的にちょっと難しい」と難色を示し、「この行事(天皇陛下の退位と皇太子さまの即位)は日本人にとってどれほど大事なのか」と質問。安倍首相の言葉を聞いて「本当に素晴らしい。間違いなく行きますよ」と翻意したと語った。会話の時期は明らかにせず、日本政府も「外交上のやり取りなので控える」としている。

一方、トランプ氏は「(天皇陛下の生前退位による代替わりは)130年ぶり」「天皇家は3000年ずっと続いている」などと発言。首相が「陛下が退位されて新しい天皇が即位されるのは200年ぶり」と訂正する一幕もあった。

トランプ氏夫妻は5月25~28日、新天皇即位後の初の国賓として来日する。トランプ氏は今回の首脳会談で来日中の大相撲観戦にも意欲を示し、「米国がすてきなトロフィーを作り、優勝者(力士)に授与する」と明かして「メディアの皆さんもきっと喜ぶし、私も楽しめると思う」と語った。

## 日米首脳が貿易交渉加速で一致 トランプ氏「日朝会談に全面協力」

毎日新聞 2019年4月27日 11時51分(最終更新 4月27日 15時20分)



日米首脳会談で握手を交わす安倍晋三首相

(左) とトランプ米大統領＝米ワシントンのホワイトハウスで  
2019年4月26日、AP

【ワシントン中井正裕、秋山信一、高本耕太】安倍晋三首相は26日夕(日本時間27日早朝)、米国のトランプ大統領とワシントンのホワイトハウスで約1時間45分会談し、日米貿易交渉の早期合意へ議論を加速することで一致した。トランプ氏は「日本が米国の農産物にかけている多大な関税を除きたい」と求め、首相は「ウィンウィン(双方に利益)となる交渉を進めたい」と応じた。北朝鮮問題で、トランプ氏は日朝首脳会談の実現に「全面的に協力する」と約束した。

両首脳の会談は約5カ月ぶり10回目。トランプ氏は会談の冒頭、「(日米貿易協定は)非常に早く合意できるだろう。5月の訪日時に署名できるかもしれない」と述べ、5月25～28日の自身の国賓来日に合わせた妥結に期待を示した。

米国が離脱した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)が昨年末に発効し、農産物の対日輸出で不利になった米国内の不満が高まっており、日本側に早期合意を迫った形だ。

ただ、会談に同席した交渉担当の茂木敏充経済再生担当相は、記者団に「米側との交渉で合意期限の話は出ていない」と説明した。農産物の関税引き下げなどについて、「トランプ氏から具体的にTPPを上回る(水準を要求する)話はなかった」とも語った。

首相は会談で「トランプ政権ができて以降、日本企業は米国で230億ドル(約2兆5500億円)の投資を行い、4万3000人の雇用を生み出した」と米国経済への貢献を強調。対日貿易赤字の削減に固執する米側に理解を求めた。

一方、北朝鮮の非核化を巡って、首相は2月末の米朝首脳会談で合意を見送ったトランプ氏の判断について「正しい戦略だ。交渉を決着させられるのは大統領ただ一人だ」と評価した。ハガティ駐日大使が記者団に明らかにした。また首相は、米朝会談で拉致問題を2度提起したトランプ氏に謝意を表明。記者団に「今後の米朝プロセスを展望しながら相当突っ込んだやりとりをした」と語った。

首相は会談で、トランプ大統領夫妻の5月の国賓来日について「令和時代の初の国賓としてお迎えできることをうれしく思う。日米同盟がかつてなく強固だと内外に示したい」と強調。トランプ氏は「(招待は)私たち夫婦だけでなく米国にとって光栄なことだ」と応じた。

両首脳は6月に大阪市で開かれる主要20カ国・地域(G20)首脳会議に向けた連携も確認。ハガティ氏は「大統領が(首脳会議に)出席を計画している」と説明した。安倍首相夫妻は26日夜、ホワイトハウスでの夕食会でメラニア米大統領夫人の誕生日を祝った。首相は27日に首脳間の親交を深める目的で、トランプ氏とゴルフをプレーする。

#### 日米首脳会談 トランプ氏が農産物関税引き下げ要求

毎日新聞2019年4月27日 08時14分(最終更新 4月27日 08時29分)

【ワシントン秋山信一、中井正裕】安倍晋三首相は26日夕(日

本時間27日早朝)、米ワシントンのホワイトハウスで、米国のトランプ大統領と約1時間45分にわたって会談した。トランプ氏は会談冒頭で農産物の関税引き下げを強く要求。交渉中の貿易協定について「5月(の来日時)に署名するかもしれない」と述べ、5月下旬の公式来日時の合意に期待感を示した。安倍首相は日本企業による投資実績を強調し、「双方に利益となるよう交渉を進めたい」と応じた。



トランプ大統領と会談する安倍晋三首相＝AP

両首脳の会談は約5カ月ぶり10回目。トランプ氏は会談冒頭で「主に貿易について議論する。日本は米国の農産物にかけている多大な関税を除きたい」と述べた。首相は「トランプ政権ができて以降、日本の企業は米国で230億ドル(約2兆5500億円)の投資を行い、4万3000人の雇用を生み出した。いずれも(国別で)世界一の数字だ」と米国経済への日本の貢献をアピールした。

トランプ氏が「我々は日本産の車に関税をかけていない」と発言したのに対して、首相が「日本は米国車に関税はかけていないが、米国は日本車に2・5%の関税をかけていることは申し上げておきたい」と反論する一幕もあった。

#### 日米、蜜月アピール 安倍首相とトランプ大統領がゴルフ

毎日新聞2019年4月28日 21時33分(最終更新 4月28日 22時49分)



安倍首相(左)とトランプ米大統領＝ワシ

ントンのホワイトハウスで2019年4月26日、AP

【ワシントン高本耕太】安倍晋三首相とトランプ米大統領は27日、ワシントン近郊のゴルフ場でゴルフをプレーした。両首脳のゴルフは4回目。首相はプレー後、「さまざまな課題についてじっくりと話をすることができた」とツイッターに投稿。トランプ氏は記者団に「素晴らしい議論ができた。日本との貿易関係は非常に良好だ」と語り、蜜月トップ外交を演出した。

両首脳はワシントンから約50キロ離れた南部バージニア州にトランプ氏が所有するゴルフ場で約3時間半にわたりプレーした。往復の移動も大統領専用車に同乗し、外務省は「打ち解けた雰囲気の中親睦を深めた」としている。またトランプ氏は「駆け足でラウンドを回った後、会談の場を持った」と記者団に明かした。非公式の会談で懸案の農産物や自動車を巡る貿易交渉に関し、突っ込んだ議論を交わした可能性もある。

#### 日米首脳会談の要旨

日経新聞2019/4/27 10:44 (2019/4/27 11:28 更新)

安倍晋三首相とトランプ米大統領の会談と、首相の記者団に対す



る説明の要旨は次の通り。

▽日米首脳会談

【貿易交渉】

トランプ氏 農産物の関税をなくしたい。5月にも貿易協定を結べるかもしれない。

首相 双方にとって利益となるよう交渉を進めたい。

両首脳 交渉を加速させることで一致。

【北朝鮮問題】

首相 次は私自身が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と向き合い、拉致問題を解決する。

トランプ氏 全面的に協力する。

両首脳 北朝鮮の完全非核化へ連携強化を確認。制裁を維持し、日米や日米韓で緊密連携。

【G20 首脳会合】

首相 6月に大阪で開く20カ国・地域(G20)首脳会合の成功へ協力を要請。

両首脳 貿易など主要論点の合意形成へ連携する方針で一致。

【トランプ氏来日】

首相 令和時代の最初の国賓として、トランプ大統領ご夫妻をお迎えできることを大変うれしく思う。

トランプ氏 米国を代表し光栄なことだ。

【安全保障】

トランプ氏 日本は大量の防衛装備品を購入している。

両首脳 日米外務・防衛担当閣僚が宇宙やサイバー領域での協力を合意した安全保障協議委員会(2プラス2)の結果を歓迎。「自由で開かれたインド太平洋」実現へ連携強化を確認。

▽首相の説明

【北朝鮮問題】

トランプ氏と今後の米朝プロセスを展望し、進め方について突っ込んだやりとりをした。日本として、朝鮮半島の非核化に向けて積極的な役割を果たす決意だ。

【トランプ氏来日】

日米同盟はかつてないほど強固だ。そのことを世界に力強く示す機会にしたい。

【共同】

トランプ氏、貿易交渉の5月妥結に意欲 日米首脳会談

日経新聞 2019/4/27 6:00 (2019/4/27 10:59 更新)

【ワシントン=飛田臨太郎】安倍晋三首相は26日午後(日本時間27日朝)、ワシントンでトランプ米大統領と会談した。トランプ氏は農産物の関税撤廃を要求したほか、自動車の関税にも言及した。両氏は閣僚級による貿易交渉の加速で一致し、トランプ氏は5月の妥結に意欲を示した。北朝鮮による日本人拉致問題への解決に「全面的に協力する」とも

両氏は4月中旬に閣僚級の物品貿易協定(TAG)交渉を始めてから初めて会談した。通訳を交えて2人だけで約45分間協議し、その後、出席者を増やししながらさらに1時間話し合った。

記者団に公開された会談の冒頭で、トランプ氏は「日本との貿易交渉は順調に進んでいる」と評価した。記者団に5月の訪日時に

妥結できる可能性を問われ「かなり迅速にできると思う。私が日本にいるときまでにできるかもしれない」と話した。そのうえで交渉は「非常に順調に進んでおり、どうなるか様子を見るつもりだ」と語った。

トランプ氏は「日本が農産品にかけている高い関税をなくしてほしい」と要求した。「我々は日本の自動車に関税をかけていない」とも述べた。首相は「日本は米国車には関税はかけていない。米国はまだ日本車に対して2.5%の関税をかけていることは申し上げておきたい」と指摘した。「両国双方にとって利益となるような交渉を進めていきたい」と呼びかけた。首相によると、トランプ氏は大きくうなずいたという。

日米首脳会談のポイント	
貿易	閣僚級による交渉加速で一致 トランプ氏が農業関税の撤廃を要求。自動車関税にも言及
	トランプ氏は記者団に5月に妥結するのかと問われ意欲を示す 米側は替条項や自動車の数量規制には触れず
北朝鮮	トランプ氏が拉致問題解決へ「全面的に協力」 朝鮮半島の非核化へ連携確認
G20	首脳会議の成功へ連携

首脳会談に同席した茂木敏充経済財政・再生相は会談後の記者会見で、貿易交渉の5月妥結の可能性について「(トランプ氏は)できるだけ迅速に、との期待感を述べられたと理解している」との見解を示した。トランプ氏から日本が関税下げの限度としている環太平洋経済連携協定(TPP)の水準を超える要求はなかったと説明し、米側から為替条項や自動車の数量規制の要求はなかったことも明かした。サービス分野の交渉を求める要望もなかったという。

両首脳は北朝鮮の非核化に関しても協議した。会談後、首相は記者団に「日本としても積極的な役割を果たしていく決意だ」と表明した。米国と連携し、非核化や拉致問題に取り組むと訴えた。北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長と会談し、日本人拉致問題を解決する意向も示した。

首相は6月に大阪で開く20カ国・地域(G20)首脳会議について「成功に向けてトランプ大統領とも連携し協力していきたい」と述べた。ハガティ駐日米大使は会談後、トランプ氏がG20首脳会議への出席を計画していると明らかにした。

トランプ氏は5月25日から訪日する予定だ。首相は「大統領夫妻の訪問は令和時代の日米同盟は揺るがず、国際社会の様々な課題にとともに取り組んでいくという強いメッセージを発信していくことになる」と語った。

ホワイトハウスは会談中に声明を発表し「自動車や農業、サービスなど米国の重要な輸出産業は、長い期間(日本の)高い貿易障壁に直面して巨額の貿易赤字につながっている」と改めて不満を示した。「日本との協定は経済成長や高賃金の雇用創出、公正で均衡のとれた貿易を促す」と指摘している。

両首脳は会談後、メラニア大統領夫人の誕生日を祝う夕食会を開いた。トランプ氏はメラニア氏に誕生日の過ごし方を尋ねた際に「首相と昭恵夫人と過ごしたい」と答えたと明かした。日本政府

関係者によると、昭恵首相夫人がメラニア氏にお茶と急須、湯飲みのセットを、首相はトランプ氏に真珠のカフスポタンを贈った。両首脳は27日にゴルフを共にプレーする。

### トランプ氏「拉致解決へ全面的に協力」 首相に伝達

日経新聞 2019/4/27 8:27

【ワシントン=児玉章吾】トランプ米大統領は安倍晋三首相との26日午後（日本時間27日朝）の会談で、北朝鮮による日本人拉致問題について「全面的に協力する」と伝えた。首相は北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長と会談し、拉致問題を解決する意向を改めて表明した。

両首脳は北朝鮮の非核化に関しても協議した。会談後、首相は記者団に「日本としても積極的な役割を果たしていく決意だ」と述べた。米国と連携し、非核化や拉致問題に取り組む考えを訴えた。

### 安倍首相、WTO 敗訴で「加盟国に妥当性問題視の声」 韓国の水産物輸入規制で

毎日新聞 2019年4月29日 03時40分(最終更新 4月29日 03時49分)



安倍首相（手前）とカナダのトルドー首相＝

オタワで2019年4月28日、AP

【オタワ秋山信一】安倍晋三首相は28日午後（日本時間29日未明）、カナダの首都オタワで、トルドー首相と共同記者会見を開き、韓国による日本の水産物輸入規制解除を求める日本の訴えを退けた世界貿易機関（WTO）上級委員会の判断について「加盟国から妥当性を問題視する声が上がっている」と述べた。日本政府は今月26日のWTOの会合で、上級委が機能不全だと批判し、米国やカナダが日本の立場を支持。安倍首相は26日のトランプ大統領、28日のトルドー氏との会談で、それぞれ謝意を伝えた。

日本支持のカナダ首相に謝意伝達

首相は上級委について「紛争解決に資さない形で結論が出される」との議論があり、改革が不可欠だ」と主張。「上級委を巡る課題について、カナダをはじめG20各国と建設的に議論していく。議長国としてWTO改革の進展に貢献していく決意だ」とも述べた。

日本政府は26日、韓国の水産物輸入規制に関する上級委の報告書を探択したWTOの会合で、「被災地復興の努力に大きく水を差すもので極めて残念だ。上級委は、韓国による輸入規制措置の協定の整合性を判断しておらず問題だ」と主張していた。日本政府によると、WTO会合で米国は「日本の立場を支持する」と表明し、カナダは「問題意識を共有する」と述べた。

### 米国、日本のWTO 抗議を支持 日米首脳会談で安倍首相に

日経新聞 2019/4/29 3:03 (2019/4/29 20:36 更新)

【オタワ=児玉章吾】米国が世界貿易機関（WTO）の会合で、韓国による福島など8県の水産物の禁輸措置を事実上容認したことを巡り、日本の抗議を支持していたことが分かった。米側の対応を踏まえ、安倍晋三首相は26日の日米首脳会談でトランプ大統領に謝意を示した。

西村康稔官房副長官が訪問先のオタワで記者団に明らかにした。日本はWTOの最終審にあたる上級委員会が11日、韓国による禁輸措置を容認する最終報告書をまとめたことに抗議していた。首相は28日昼（日本時間29日未明）、WTOに関して「課題について20カ国・地域（G20）各国と建設的に議論し、改革に真剣に貢献する」と述べ、WTO改革の必要性を訴えた。訪問先のオタワでの記者会見で語った。

首相は「上級委には様々な課題があり、WTO加盟国からも判断の妥当性を問題する声が上がっている」と批判した。「交渉機能を再活性化することが不可欠だ」と強調した。

### 米国、日本のWTO 抗議を支持 日米首脳会談で安倍首相が謝意

日経新聞 2019/4/29 18:00

【オタワ=児玉章吾】米国が世界貿易機関（WTO）の会合で、WTOが韓国による福島など8県の水産物の禁輸措置を事実上容認したことを巡り、日本の抗議を支持していたことが分かった。米側の対応を踏まえ、安倍晋三首相は26日の日米首脳会談でトランプ大統領に謝意を示した。



握手する安倍首相（左）とトランプ米大統領（26日、ワシントンのホワイトハウス）＝共同

西村康稔官房副長官が訪問先のオタワで記者団に明らかにした。日本はWTOの最終審にあたる上級委員会が11日、韓国による禁輸措置を容認する最終報告書をまとめたことに抗議していた。首相は28日昼（日本時間29日未明）、WTOに関し「課題について20カ国・地域（G20）各国と建設的に議論し、改革の進展に貢献する」と述べた。訪問先のオタワでの記者会見で語った。上級委には「様々な課題がある」と批判し「交渉機能を再活性化することが不可欠だ」と強調した。

首相は記者会見に先立ち、カナダのトルドー首相と約45分間会談した。6月に大阪で開くG20首脳会議での連携を確認した。

トルドー首相は「日本の取り組みを完全にサポートする」と語り、国境を越えたデータ流通のルールづくりなどG20首脳会議で扱う主要議論に協力する考えを示した。

中国当局によるカナダ人の拘束に関しても意見交換した。カナダは米国の要請に基づき中国の通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ）の副会長を逮捕した。中国によるカナダ人拘束はこの報復措置との見方がある。安倍首相は「国際社会が一致して中国の建設的な役割を促していくことが重要だとの認識で一致した」と述べた。



## 6か国協議の早期再開、日本政府は否定的な姿勢

読売新聞 2019/04/26 17:28

菅官房長官は26日の記者会見で、北朝鮮の核問題を巡る6か国協議の再開について、「日米、日米韓3か国で緊密に連携し、ロシア、中国など国際社会と協力していくのが基本的な考え方だ」と述べ、早期再開に否定的な姿勢を示した。

25日の露朝首脳会談で6か国協議再開に言及されたが、外務省幹部は「多国間の枠組みは核問題解決につながらない」と語った。6か国協議は2003年に始まり、05年に北朝鮮の非核化を明記した共同声明を採択した。しかし、北朝鮮が核計画の完全な申告に応じず、08年に決裂した。

## 米、6カ国協議再開に否定的 ポルトン氏が米朝対話継続に意欲

日経新聞 2019/4/29 13:19

【ワシントン=永沢毅】ポルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は28日のFOXテレビのインタビューで、北朝鮮の核問題を巡る6カ国協議の再開について否定的な見方を示した。「6カ国協議は過去に失敗したやり方だ。北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長は米朝1対1の話し合いを求めていると思う」と述べた。



米朝対話継続に意欲を示したポルトン米

大統領補佐官（国家安全保障担当）=ロイター  
ロシアのプーチン大統領は先の金正恩氏との会談で、6カ国協議の再開に意欲を示していた。ポルトン氏は「大統領は適切な時期に3回目の首脳会談をする用意がまだある」と述べ、米朝の直接対話の継続に改めて前向きな姿勢を示した。北朝鮮が求める段階的な非核化に関しては「それを試みた過去の政策はすべて失敗した」と応じない方針を示した。

北朝鮮で拘束された米国人大学生オットー・ワームビア氏の解放にあたり北朝鮮が医療費として200万ドル（約2億2000万円）を請求したとの報道について、ポルトン氏は米国が支払いに同意したことを認めた。ただ「決して払っていない」とも語った。

## 南北会談から1年、韓国が記念式典 北朝鮮は参加見送り、溝浮き彫りに

日経新聞 2019/4/27 21:33

【ソウル=山田健一】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長が最初の首脳会談を開いてから1年を迎えた27日、韓国政府は会談場所だった南北軍事境界線のある板門店で記念式典を開いた。だが韓国が呼びかけた北朝鮮の式典参加は実現せず、米朝の仲介役を自任してきた文氏が置かれた難しい立場をかえって印象づける結果になった。記念式典には韓国人女性歌手ら多数のアーティストが出演。1年前に両首脳が2人きりで歩いた木製の橋の映像を流すなどし、

融和ムードの演出に努めた。



27日、南北首脳会談1周年を祝い

板門店近郊で行進する韓国市民=AP

文氏は映像にメッセージを寄せ、「南北は北朝鮮の開城の共同連絡事務所ですいつでも会い、鉄道や道路を連結するための準備も終えた」と強調。両首脳が署名した板門店宣言は「時間がたつほど後戻りできない平和へとつながる」と自賛した。

だが、現実には厳しい。1年前の南北会談で両首脳は「朝鮮半島の完全な非核化」をうたったが、カギを握る米朝交渉は難航し、南北の経済協力も進んでいない。文氏も非核化問題を巡り溝が深まりつつある米朝交渉を念頭に「新しい道にゆっくり来る方々を待たなければならない」と語り、事態打開には時間がかかるとの認識を示さざるを得なかった。



首脳会談後に記者会見する韓国の

文在寅大統領(右)と北朝鮮の金正恩委員長（2018年4月、板門店）=韓国大統領府提供

北朝鮮は2月の米朝首脳会談が物別れに終わって以降、米国へのけん制を強めている。朝鮮中央通信によると、対韓国窓口機関の祖国平和統一委員会は27日、金正恩氏が南北関係改善を主導したと称賛した上で、米国は「南北関係を米朝関係より先に進めないよう韓国を圧迫している」と批判。朝鮮半島が「戦争の危険が高まった過去に戻りかねない深刻な情勢になりつつある」として、韓国に対し米国と距離をとるよう求めた。

## 正恩氏「米朝関係、原点に戻りかねない」

日経新聞 2019/4/26 7:36

記事保存

【ウラジオストク=恩地洋介】北朝鮮の朝鮮中央通信は26日、ロシア極東のウラジオストクで25日に開かれた初のロ朝首脳会談を報じた。金正恩（キム・ジョンウン）委員長は膠着状態に陥った米朝の非核化交渉を巡り「朝鮮半島の平和と安全は全面的に米国の今後の態度に左右される。我々はすべての状況に備える」とプーチン大統領に説明した。



会談した金正恩委員長(左)とプーチン大統領

(25日、ウラジオストク) =ロイター

2月末の米朝首脳会談について「米国が一方的で非善意的な態度をとり朝鮮半島情勢が膠着状態に陥り、原点に戻りかねない危険



な状態に至った」と述べ、物別けに終わった責任は米国側にあると重ねて強調した。報道によると、両首脳は相互の連携を密にし、地域の平和と安全保障のため「戦略的な協働」を強める考えで一致した。

金正恩氏はプーチン氏に適切な時期の訪朝を招請し、プーチン氏は快諾したという。

金正恩氏は26日昼、ウラジオストクにある第2次世界大戦の戦没者慰霊碑「永遠の炎」を訪れ、「金正恩」と記した花輪をささげた。同日午後、ウラジオストク駅で特別列車に乗り、平壤への帰途に就くとみられる。

両首脳は25日、ルースキー島の極東連邦大学で会談した。2時間近く1対1の会談に臨み、非核化を巡って協議した。経済協力に関する拡大会合と夕食会には約3時間をかけた。

プーチン氏は同日の会談後、記者団に「非核化の関係者すべての利益を尊重し、徐々に前進しなければならない」と述べて、北朝鮮の立場を支持する考えを示していた。

しんぶん赤旗 2019年4月29日(月)

### 板門店宣言「一つひとつ履行」 文大統領メッセージ 非核化へ対話努力続く 署名1年韓国が式典

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領と北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長が、南北の軍事的緊張緩和や朝鮮半島の完全な非核化をうたった「板門店宣言」に署名してから1年がたった27日、韓国政府は首脳会談の会場となった南北軍事境界線のある板門店で記念式典を開きました。文氏はビデオメッセージで、「板門店宣言は一つひとつ履行されている」と強調しました。(栗原千鶴)

文氏は、南北がともに非武装地帯の監視所を撤収したことや、南北共同連絡事務所の設置、鉄道や道路の連結準備などをあげ、「宣言が年をへるごとに、逆行することのない平和につながる」と述べました。

また、文氏は「新たな道だからこそ、時にはゆっくりとくる人々を待たねばならない」とも語りました。この間、2度行われた米朝首脳会談で、非核化に関して具体的な合意がなされていないことを念頭に置いた発言といえます。

米朝首脳会談は、昨年6月にシンガポールで初めて行われました。両首脳は「朝鮮半島の完全な非核化への決意」(金氏)、「北朝鮮の安全の保証」(トランプ米大統領)を約束。今年2月にハノイで開いた2度目の会談では合意に至りませんでした。両首脳は3度目の会談を示唆しています。

金氏は、今月12日に行われた最高人民会議の施政演説で、米朝関係について「互いの一方的な要求条件を取り下げ、各自の利害に合致した建設的な解決方法を見いださなければならない」と、合意に向け意欲を見せました。

さらにロシアのプーチン大統領も25日に行われた日朝首脳会談で、核問題をめぐる6カ国協議(北朝鮮を含む中ロ米韓日)再開の必要性に言及しました。

同日にロシアのパトルシェフ連邦安保会議書記は韓国を訪問し、ロシア側の考えを説明。文氏ら高官と会談し、米朝交渉の成

功に向け韓国に役割を果たすよう要請するなど、関係国による話し合いの努力が続いています。

### 核拡散防止の枠組み強化へ 条約再検討準備会合が開幕

日経新聞 2019/4/30 4:09

【ニューヨーク=大島有美子】核拡散防止条約(NPT)の運用状況を検討する2020年の再検討会議の論点を整理するための準備委員会が29日、米ニューヨークの国連本部で始まった。米国はロシアが中距離核戦力(INF)廃棄条約に違反していると主張して同条約の破棄を通告するなど、核削減を取り巻く環境は厳しい。来年で発効50年を迎えるNPTの枠組みを強化するため、各国の合意形成を目指す。



29日、ニューヨークの国連本部で開幕

した核拡散防止条約(NPT)再検討会議の第3回準備委員会=共同

NPTでは5年に1度、運用状況を検討する再検討会議が開かれる。来年の再検討会議に向けた準備委員会は3回目で、今回が最後となる。15年の再検討会議では核保有国と非核保有国の溝が埋まらず、文書合意に至らなかった。今回の準備委員会における交渉は来年に向けた布石となる。

29日の会合では、国連の中満泉事務次長(軍縮上級代表)が「(各国が)それぞれの立場に固執しては合意点は見つからない」と発言。「NPTの持つ安全保障上の利点を考慮し、誠実に対話してほしい」と訴えた。

日本は辻清人外務政務官が出席。「核保有国と非核保有国が協力できる現実的な方法を再確認する必要がある」と述べた。北朝鮮については「全ての大量破壊兵器と弾道ミサイル、関連設備について、完全で検証できる不可逆な廃棄に向け国際社会に強く働きかけていく」と強調した。

### きけ、戦没学生メロディー 東京芸大がウェブ資料館 自筆譜や現役学生演奏も

毎日新聞 2019年4月30日 09時59分(最終更新 4月30日 10時38分)



ウェブ資料館「声聴館」を見ながら打ち

合わせをする東京芸術大の嘉村哲郎助教(手前)ら=台東区上野公園で2019年4月22日午前11時3分、福島祥撮影

東京芸術大(台東区上野公園)は4月、前身の東京音楽学校から学徒出陣した戦没学生らの資料を公開するウェブ資料館「声聴(せいちょう)館」を開設した。自筆譜などの貴重な資料や、現役学生らによって演奏された動画を誰でも見ることができる。

同大は「戦没学生のメッセージ」プロジェクトとして、遺族らの協力のもと戦没学生に関する資料を集め、調査に取り組んできた。また、インターネットで資金を募り、2017年と18年の夏には同大奏楽堂で、戦没学生らの作品を演奏するコンサートを開催。「戦時下の資料が元々不十分だったり、失われていたりする中、記録からも記憶からも消えてしまいかねない学生たちの存在を少しでも多くの人に知ってほしい」と、より多くの人々がアクセスしやすいウェブ資料館を開設した。

現在、童謡「夕焼小焼」で知られる作曲家、草川信の長男で、フィリピンで戦死した宏さん（当時23歳）ら4人の音楽学生に関する資料を公開している。今後、同校で指導していた教師に関するものなど、公開資料を増やしていく予定だ。現時点では日本語のみの解説だが、英語の追加も検討する。

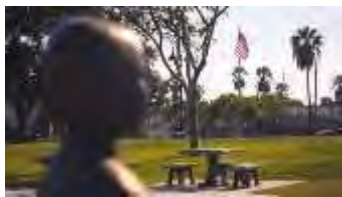
同大音楽学部大学史史料室の橋本久美子非常勤講師は「戦没学生らの存在と作品を伝えていきたい。声聴館がその窓口になれば」と話す。開設後「作品を演奏してみたい」という声も寄せられているという。

声聴館のURLは (<https://archives.geidai.ac.jp/seichokan/>)。

【福島祥】

## 従軍慰安婦問題は現在にもつながる女性の人権問題 ドキュメンタリー映画「主戦場」 日系米国人 2世のミキ・デザキ監督に聞く

毎日新聞 2019年4月27日 09時00分(最終更新 4月27日 09時04分)



話題のドキュメンタリー映画

### 「主戦場」の一場面 (C) NO MAN PRODUCTIONS LLC

旧日本軍の従軍慰安婦問題をテーマにしたドキュメンタリー映画「主戦場」が現在、公開中だ。出演者は、弁護士のケント・ギルバートさん、政治家の杉田水脈（みお）さん、日本文学者のパク・ユハさん、歴史学者の吉見義明さんら総勢27人。「強制連行の有無」「性奴隷か売春婦か」など、慰安婦問題を語る上で争点となる項目について、対立する主張をカメラに収め、膨大なニュース映像や文献と共に検証・分析する。「あらゆる年齢の韓国人と日本人に見てもらい、お互いが共有していないこの問題の文脈を知ってほしい」。日系米国人で監督・脚本・撮影・編集を務めたミキ・デザキ監督（35）は語る。【西田佐保子】

きっかけは植村隆さんへのバッシング

デザキ監督が慰安婦問題に興味を持ったのは、慰安婦に関する記事を書いた元朝日新聞記者の植村隆さんがバッシングを受けていることを2014年ごろにニュースで知ったのがきっかけだ。調べていくうちに、日本と韓国でこの問題に対する知識や情報にギャップがあることに気づく。そこで、映画を作って双方の溝を埋めたいと思った。



デザキ監督がアップして炎上したという YouTube の動画 (C) NO MAN PRODUCTIONS LLC

実は、デザキ監督自身も“ネットウヨ”（ネットで過激な発言をするナショナリスト）にバッシングを受けた経験がある。13年に沖縄で英語教師をしていたとき、日本における人種差別をテーマに授業を行い、その内容について話す動画を YouTube にアップした。すると「こいつは韓国人か中国人に違いない」「死ね」などとコメント欄に書き込まれ、炎上した。「日本には人種差別がないと反論しているのに矛盾していますよね」と、監督は振り返る。

当初、デザキ監督は多くのアメリカ人と同様、「旧日本軍の性奴隷は20万人いた」と信じていた。しかし、「慰安婦は存在しなかった」と主張する日本のナショナリストたちの主張を聞き、「自分が信じていた情報は本当に正しいのだろうか」と、取材しながら自らの認識を問い直すことになった。

言葉以上に冗舌な顔のアップを多用

映画の前半では、対立する主張をカットバックで、あたかも互いに同じテーブルで議論しているような演出で見せる。両論併記のディベート形式で、デザキ監督が取材時に経験した思考のプロセスを観客も経験するような効果を狙った。設置したカメラ2台のうち1台は、常に出演者の顔をアップで撮影。持論を繰り返す彼らの表情は、時に言葉以上に冗舌だ。「言葉の情報がとても多い映画ですが、そこに映っていたものは、言葉以上の何かを伝える効果があったと思います」



興味のあるテーマは、日本における新興宗教、養子縁組、過労死など。「ドキュメンタリーでもフィクションでもいい。現実を伝えたい」と語るミキ・デザキ監督＝東京都新宿区で2019年4月16日、西田佐保子撮影

映画には、日本、韓国、米国のジャーナリスト、政治家、活動家など、慰安婦論争に関わるさまざまな立場の人が登場する。ただし歴史家は、慰安婦を集める際の旧日本軍の関与を認める吉見義明さんや林博史さんのみで、否定的な立場の人物は登場しない。バランスを欠いていることについて監督は「（歴史家の）秦郁彦さんには絶対に出演していただきたいと思って最初にアプローチしましたが、何度か電話でやりとりした結果、断られました。西岡力（つとむ）さんは、後半に取材する予定でしたが、書籍で読んだ彼の主張はすでに取材をした他のナショナリストの方と重複する内容が多かったので必要ないと判断しました」と説明する。他に、教育学者の高橋史朗さんと、元衆院議長の河野洋平さ



んにも取材を断られたという。

また、ケント・ギルバートさんやジャーナリストの桜井よしこさんなどについて「歴史修正主義あるいは否定論者と呼ばれる」と字幕で説明しており、中立的立場から外れているようにも思えるが、監督は「世界で一般的に認識されている歴史に疑問を呈する人たちが歴史修正主義で、否定論者と呼ぶのがふさわしいのではないですか」と話す。

ナショナリストのアイデンティティーは国と同一化している

映画で、日本文学者のパク・ユハさんと林さんは、従軍慰安婦問題を「朝鮮半島における家父長制、女性差別のもと、犠牲になった女性の人権問題でもある」と発言。パクさんは「家族を養うために慰安婦として娘を差し出した、親にも責任がある」とも訴える。デザキ監督は語る。「女性が性被害について声を上げることが難しいのは、『#MeToo』運動が広がる現在においても変わりません。戦後、特に1950～80年代の韓国において、慰安婦の女性たちが過去を証言するのがどれだけ大変なことだったか。現代における女性の地位や扱いについても、考えてみていただければと思います」

一方、映画に登場する元ナショナリストで、今ではナショナリストの主張を疑うようになったというケネディ日砂恵さんは「ナショナリストは、日本が弾圧されることで、自分の名誉を傷つけられたと感じる。だから自尊心を守るために、日本を擁護する」と指摘する。デザキ監督も、ナショナリストのアイデンティティーは国と同一化していると見る。「日本が素晴らしければ自分も素晴らしい。日本人は悪いことはしないという物語を信じたい。そして、自分が気に入らないことには『反日』のレッテルを貼る」

公開前には、SNSやYouTubeで、ナショナリスト側からは「反日映画だから見ない方がいい」、逆に反対の立場からは「右派陣営がオンパレードだから見たくない」などの投稿が目立った。「自分側の陣営の話だけに耳を傾けたいという姿勢が多くの人に感じられます。慰安婦問題をめぐる論議の状況が両極端になってしまった要因の一つでしょう」。デザキ監督は、映画を完成させるまで3年間のリサーチを経て自身の結論に至ったというが、「それが真実だと、口が裂けても言えません。今後、考えが変わる可能性もあります」と語った。

「どちらの陣営も、物事を単純化して考える傾向があります。この映画を作った背景には、問題の複雑さを伝え、自分の持っている確信への挑戦状を突きつけられるべきだという思いがあります」

ミキ・デザキ 1983年、米フロリダ州生まれの日系米国人2世。ミネソタ大ツイン・シティーズ校で医大予科生として生理学専攻で学位を取得後、2007年に来日し、外国人英語等教育補助員として5年間、山梨県と沖縄県の中高等学校で教壇に立つ。同時期から、YouTuber（ユーチューバー）「Medama Sensei」として、コメディ映像や日本、米国の差別問題をテーマにした映像作品を数多く公開。タイで仏教僧となるための修行の後、15年に再来日。上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科修士課程を18年に修了。本作が初映画監督作品。

上映情報

## 【主戦場】

渋谷・シアター・イメージフォーラム、大阪・第七芸術劇場、京都シネマなどでロードショー、全国順次公開  
公式ウェブサイト <http://www.shusenjo.jp/>

## 元徴用工判決を読み解く 韓国憲法裁の決定が後押し

東京新聞 2019年4月29日 朝刊



同志社大・浅羽祐樹教授

韓国大法院（最高裁）による日本企業に対する元徴用工への賠償命令判決から三十日で半年。日本政府が求めた一九六五年の日韓請求権協定に基づく両国間の協議も行われず、冷却状態が続く。同協定で「解決された」はずの問題を蒸し返すような判決がなぜ出たのか。同志社大の浅羽祐樹教授（韓国政治）に、韓国憲法を軸に読み解いてもらった。（大杉はるか）

—大法院判決の経緯は。

「韓国には憲法に基づき大法院とは別に、民主化の成果として国民が直接、違憲性を問える憲法裁判所がある。憲法裁は二〇一一年、韓国政府に対し、元慰安婦や韓国人被爆者の賠償請求を巡って日本と協議しないのは不作為だと違憲決定を出した」

—憲法裁の判断が先に出ていた。

「大法院は『憲法の守護者』の地位を憲法裁と争うように翌年、元徴用工の賠償請求権を破棄した原判決を差し戻した。この時点で昨年十月の判決がほぼ決まった」

—日本政府は朝鮮半島の植民地支配を不法と認めていないのに対し、大法院判決は不法だと断じた。

「韓国憲法前文は『植民地下で起きた一九一九年の独立運動三・一運動で建立された大韓民国臨時政府の法統（正統性）をうたっている。一九一〇～四五年の日本統治は強制で不法だとの理解につながり、判決の根拠になっている」

—判決は日韓請求権協定を否定せず、元徴用工への慰謝料を認めた。

「日本企業や政府が応じることは考えにくい。韓国政府が補償金を出すことも難しいだろう。韓国政府が補償金を出す場合、訴訟に関わった弁護士らは、違法な公金支出として国家賠償請求を示唆している」

—日本には、韓国の司法は国民の意向に左右され過ぎているとの見方がある。

「司法と政治の憲法上の構造が異なることも一因だろう。一方で、韓国大法院長は国会の同意を経て大統領が任命するが、日本の最高裁長官人事に国会の同意は必要ない。韓国より内閣の意向が投影されやすい設計ともいえる。韓国を指さすのではなく、翻って日本の『国のかたち』を考えてはどうか」

—今後の日韓関係は。



「政治関係に好転の兆しはない。とはいえ、日韓関係全般は重層的になり、政治外交と文化面は連動しなくなっている。日韓両国には少子化や女性の社会進出など共通課題も多く、韓国ほど参考になる国はない」

<あさば・ゆうき> 1976年大阪府生まれ。ソウル大学大学院修了。九州大韓国研究センター研究員、新潟県立大学教授などを経て4月から現職。「知りたくなる韓国」(共著、有斐閣)が6月刊行予定。

### 寅さん記念館がリニューアルOP 歴代作品の映像投映

毎日新聞 2019年4月27日 08時34分(最終更新 4月27日 21時47分)



プロジェクションマッピングを活用して作

品を紹介する新コーナー＝東京都葛飾区柴又6の寅さん記念館で、2019年4月19日午後1時9分、川村咲平撮影

映画「男はつらいよ」の舞台として知られる東京都葛飾区の「葛飾柴又寅さん記念館」(柴又6)の大規模改修が終わり、リニューアルオープンした。最新技術を活用して物語の魅力を余すことなく伝えている。【川村咲平】

リニューアルは1997年の開館以来8回目。昨年11月から改修工事に入っていた。

出口付近にある「エンディングコーナー」の壁に、浅丘ルリ子さんら歴代マドンナや全作品のポスターが、プロジェクションマッピングで映し出される。柴又の名所を背景に寅さんと記念撮影できるコーナーもある。

新設された「TORA san cafe」では、寅さんのデザインカプチーノなどを提供。お土産も販売している。

さらに、記念館の敷地内に「山田洋次ミュージアム」を移設。山田監督が手がけた映画の予告編が楽しめるコーナーや、演劇や落語など映画以外の創作活動も紹介している。

「男はつらいよ」は69年に第1作が公開され、今年は50年の節目。12月には、22年ぶりとなる50作目の公開が控えている。来館者は右肩上がり年間15万人以上が訪れるといい、記念館の担当者は「令和の時代を迎えるが、柴又の町並みとともに、昔懐かしい昭和の雰囲気を楽しんでほしい」と話している。

### 過労死 NHK 記者の軌跡、出版へ 長時間労働放置…職場の実態にも迫る

毎日新聞 2019年4月27日 08時00分(最終更新 4月27日 15時53分)



過労死したNHK記者・佐戸未和さんに

ついて話す両親の守さん(左)と恵美子さん＝東京都内で2019年3月29日午後2時12分、宮本明登撮影

2013年に過労死したNHK記者の佐戸未和さん(当時31歳)が生きた軌跡をまとめた本が、5月に出版される。利発で明るい人柄で、社会的弱者への温かいまなざしを持つ記者だったことを紹介。両親の未和さんへの愛情や、過労死を巡るNHKの対応への不信感がつづられ、長時間労働が放置された職場の実態にも迫っている。

友人や関係者ら109人を取材



2013年に過労死したNHK記者の佐戸

未和さんについてまとめた本の表紙＝岩波書店提供

本は「未和 NHK 記者はなぜ過労死したのか」(岩波書店、2052円)で、5月8日に出版される。著者は映像制作者で写真家の尾崎孝史さん(53)。NHKの番組制作に27年前から携わり、17年10月の未和さんの過労死公表に驚いて両親と連絡を取るようになった。以後1年半にわたり、両親をはじめ、未和さんの友人やNHK関係者ら109人を取材してまとめた。

未和さんは、13年7月にNHKの東京都庁クラブの記者として、都議選と参院選をほとんど休みなく取材した直後に自宅で急死。14年に労災認定された。しかし、過労死の事実は局内で周知されず、両親が疑問を投げかけたことを契機に、NHKは17年に公表した。母恵美子さん(69)は「NHKの中で未和のことを風化させたくない。生きてきた証しを残したい。遺族にとってはつらい生き地獄で、二度と繰り返されないようにしたい」と、本に託した過労死根絶などへの思いを語る。



佐戸未和さん＝遺族提供

本では、未和さんが幼少期を経て「みんなから愛されるすてきな女性」(尾崎さん)に成長していった過程をたどる。05年にNHKに入局後は、北朝鮮による拉致被害者の家族や、低所得世帯の子ども向けの無料の塾について伝えるなど、弱者に寄り添う記者だったことが書かれている。

「NHKの人が職場の在り方見直すきっかけに」

過労死公表などを巡る両親とNHK側のやり取りも記され、両親が不信感を募らせたことが分かる。父守さん(68)は「NHK側は、記者の当時の勤務制度のせいにして片付けようとする姿勢だった」と振り返る。その上で、当時の未和さんの職場の人間関係など、長時間労働が放置された背景について、NHK側に検証を求めても回答がなく、「NHKは『働き方改革』を進めていると言うが、誰一人責任を取らず、検証もないままで本当に浸透するのか」と憤る。

著者の尾崎さんも、両親の思いを受け、未和さんと上司ら職場の実態に迫った。遺体で発見される直前の2日間、未和さんと連絡がつかないことへの同僚らの対応が不明瞭なままであることへの疑問や、新たな関連情報も記している。また、未和さんの死後の17年と18年に、NHKでの長時間労働や明け方までの勤務後、脳出血で倒れて重い後遺症が残ったスタッフが2人いたことも紹介している。尾崎さんは「本を読んでもらい、NHK内で働く人が職場の在り方を見つめ直すきっかけになれば」と話す。

【犬飼直幸】

### 天皇退位とは 明治以降で初、光格天皇以来200年ぶり きょうのことば

日経新聞 2019/4/30 付

▼天皇退位 天皇の退位は天皇の終身在位を定めた明治以降で初めてで、1817年の光格天皇以来約200年ぶりとなる。皇室典範は「天皇が崩じたときは、皇嗣が、直ちに即位する」と定め、天皇退位による皇位継承の規定はない。政府は2017年6月に天皇の退位を実現する特例法を成立させ、一代に限って退位を認めることにした。同年12月の皇室会議で退位の期日を19年4月末と決めた。

退位特例法の主なポイント
即位した天皇のあふ過らま昇殿し、礼拝している と明記
一代限りの特例法とする
退位した天皇は「上皇」となり、敬称は陛下。 皇白は「上皇后」となる
皇位継承順位1位となる秋篠宮さまの嫡孫皇 太子と同等とする
皇位継承の規則に、特例法は皇嗣と「一律を設 け」と加える
天皇誕生日を「2月23日」に定める
退位と新天皇の即位は法律の公布日から3 年を越えない期間で政府で定める

きっかけは16年8月の天皇陛下の「お言葉」だ。高齢で公務を果たすのが難しくなったことなどを理由に退位の意向を示唆され、政府が検討を始めた。特例法では退位した天皇、皇后をそれぞれ「上皇」「上皇后」と呼称し、皇位継承順位1位となる秋篠宮さまの処遇を「皇太子」と同等にすることなどを定めた。天皇を退位した上皇、上皇后は公務から退くが、具体的な活動についての規定はない。二重権威の問題が生じないよう原則、私的な活動に限るとみられる。政府は今回の退位は「将来の先例となり得る」とする。制度として恒久化することには慎重だ。恣意的・強制的な退位が可能となり、天皇の政治関与を禁じる憲法4条に抵触するおそれがあるためだ。

### 天皇陛下の譲位にあたり自民、立憲民主、公明各党が談話・声明を発表

産経新聞 2019.4.30 00:23

天皇陛下が30日に「退位礼正殿の儀」に臨まれ、譲位するにあたり、自民、立憲民主、公明各党が発表した声明や談話の主な内容は次の通り。

◇

自民党「内外ともに激動する時代に、天皇陛下は常に国民に寄り添ってこられた。陛下の思いに国民は勇気づけられ、日本を平和で国際社会の中でもひときわ輝く、素晴らしい国に築き上げることができた。自民党は新しい時代でも平成の時代と天皇陛下の記憶をしっかりと心にとどめ、令和の時代がさらに平和で明るく活力に満ちるよう国民とともに国政運営に邁進する」

立憲民主党「天皇陛下がご退位され、『平成』の時代に幕がひかれることとなりました。明るく5月1日、新天皇陛下がご即位され、『令和』の時代が幕を開けます。陛下が祈り、国民が築き上げてきた平和な日々が途絶えることのないよう、立憲民主党は、国民の皆さまから課せられた責任を果たしてまいります」

公明党「天皇陛下はわが国の平和と繁栄に心を砕いてこられた。平成は災害が相次いだ30年間だったが、犠牲になられた人々を懇ろに追悼し、被災者お一人お一人に声をかけられたお心のこもった激励は被災者の勇気となり希望となった。慰霊の旅を続けてこられた平和への不変の覚悟を行動で示された。公明党は天皇陛下のご意志を尊び、わが国と世界の幸福と平和のために邁進する」

まつろわず片頭痛克服 「沖縄と平成、令和」特別評論・松元剛編集局長

琉球新報 2019年4月30日 06:00

昭和の終わりの4年間、東京の沖縄県人学生寮「南灯寮」で暮らした。平成に代替わりしたころ、官僚試験突破を目指す東大生など10人余の学生サークルと交流する機会があった。官僚になったら、実現したいという沖縄振興策を立案していた彼らから「沖縄のことを学びたい」と招かれた席で、持論を浴びせられた。

「沖縄は米軍基地を受け入れるべきだ。賛否が割れているから駄目だ」「全国平均の倍の失業率は永遠に改善できるはずがない」「基地の代償として振興予算を引き出し続け、生活すればよい」「自立意識が弱すぎる」

“上から目線”で繰り出すヤマトの学生の決め付け調の「沖縄論」に反論したが、こちらの論拠の乏しさと心に巣くっていた「劣等感」も災いして議論は全くかみ合わず、悔しさが募った。

私が入社した平成元(1989)年の沖縄への観光入域客は267万人だったが、30年を経た2018年度の数値は1千万人まであと千人に迫った。外国人観光客だけで300万人を突破する時代を誰が予測したのだろうか。2月には県内の完全失業率(2.0%)が全国平均を初めて下回った。

第3次産業の比率の高さや県外資本への利益流出など課題は多いものの、沖縄の基地依存経済からの脱却の足取りは加速度的である。隔世の感を覚える県民は多いだろう。

平成の30年4カ月を振り返ると、基地問題、政治、経済、文



化、社会のどの分野でも沖縄社会は大きな変化を遂げた。沖縄戦で焼け落ちた首里城が復元（92年）し、国籍を超えて戦没者を刻銘する、類例なき鎮魂碑「平和の礎」が建立（95年）されて不戦を誓うシンボルとなった。

安室奈美恵さんら県出身アーティストの大活躍、高校野球の沖縄尚学、興南の両校の4度にわたる全国制覇など、本土と異なる独自の歴史と文化、沖縄の底力が内外で高く評価され、多くの県民がウチナーンチュとしてのアイデンティティーに誇りと自信を強めた。ヤマトへの「劣等感」は大きく払拭（ふっしょく）されつつある。

その一方、95年の米兵少女乱暴事件に象徴される過重な基地負担は、県民の尊厳を傷つける古くて新しいとげとして、沖縄社会に突き刺さり続けている。辺野古新基地建設を巡り、大多数の国民が見て見ぬふりをする「人ごとの論理」が、沖縄の民意を一顧だにせず、屈従を強いる日本政府を下支えしている。

本土との心の距離が広がる中、「国内で沖縄は公平に扱わなくてもいい存在にされ、本土の犠牲になることを拒む『自己決定権』の確立を求める県民意識が強まった」（比屋根照夫琉球大学名誉教授）という指摘は的を射ている。沖縄に日米安保の負担を集中させる「構造的差別」は深まり、治癒が見通せない片頭痛の病因と化して久しい。

新しい「令和」の世は、沖縄の主体性と創意に彩られた豊かで平和な時代を紡ぎたい。そのためには、深刻な子どもの貧困などの内なる課題にも真摯（しんし）に向き合わねばならない。他者の痛みを受け止めて行動する「肝苦（ちむぐ）りさ」の心を広く共有したいものだ。

「まつろわぬ民」という言葉がある。大和朝廷への理不尽な服従を拒んだ蝦夷が語源だが、今の沖縄にも通じる。

試練が続く沖縄には、この国の民主主義が生きているか否かを映し出す鏡の役割も課せられている。まつろわぬ心で民の声を反映させ、沖縄社会に横たわる不条理と片頭痛克服に挑む担い手は、主権者たる県民一人一人である。

## 天皇制 問い直す 遺骨返還訴訟支援へ集会

琉球新報 2019年4月29日 10:10



琉球遺骨返還請求訴訟支援の集会で話す

彫刻家の金城実さん（左）と琉球民族遺骨返還研究会の松島泰勝代表＝27日、東京都の文京シビックセンター

【東京】琉球遺骨返還請求訴訟を支援する集会「沖縄にとっての天皇制」（沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック主催）が27日夜、東京都の文京シビックセンターで開かれた。約130人が参加した。原告団長の松島泰勝龍谷大教授が経緯を報告し「遺骨返還は、天皇制国家から脱し、琉球人が自らの力で新たな時代や歴史を切り開くための自己決定権運動で、脱植民地化だ」と強調し

た。

主催者から、関東地域で裁判を支援するための組織を立ち上げることも報告された。5月に準備会を持ち、6月にも立ち上げる。

松島さんは、明治の天皇制国家による琉球併合（琉球処分）や沖縄戦の捨て石作戦、昭和天皇がマッカーサー連合軍司令官に伝えた天皇メッセージを挙げ「天皇は祖父や父の罪に対して自らの判断を示すべきだ。それが無い限り戦争責任が解消されたとは言えない」と述べた。

それでも、天皇が自らチビチリガマ訪問などを希望しても実現はできないのではないかという、天皇に意志実現の自由がないとする意見も紹介しながら「それは戦前と同じように現在でも政治の意図の下に国民を支配する機関として利用されていることを示している」と指摘した。

集会に参加した原告で彫刻家の金城実さんは、台湾の日本の植民地化に沖縄人も加担した歴史を挙げ「沖縄の弱さを沖縄の人間自らがたたかないと、外圧に耐えられない」と話した。

## 沖縄訪問 11回 交流心に 天皇陛下あす退位

琉球新報 2019年4月29日 10:06



与那国町漁協を訪問し、説明を受け

る天皇、皇后両陛下＝2018年3月28日（代表撮影）

天皇陛下の退位が30日に迫った。皇太子時代から数えて11回の沖縄訪問で、多くの県民と交流を重ねた陛下。皇太子時代に訪問した名護市のハンセン病療養所「沖縄愛楽園」の関係者は、およそ半世紀前の交流を昨日のこのように振り返り、昨年3月に沖縄最後の訪問先となった与那国島の関係者も、親しみ深い陛下の姿が忘れられないと語る。

「だんじゅかりゆしぬ うたぐいぬふいびち みうくるわれがう みにどうぬくる（だんじゅかりよしの歌声の響 見送る笑顔目に残る）」

2月24日、東京で開かれた天皇陛下在位30年記念式典で県出身の歌手、三浦大知さんが朗々と歌い上げた。天皇陛下の琉歌に皇后が曲を付け、「歌声の響」と題されたこの歌は、当時皇太子夫妻だった両陛下が1975年に訪問した名護市済井出のハンセン病療養所「沖縄愛楽園」での入所者との交流から生まれた。

愛楽園自治会長の金城雅春さん（64）によると、両陛下は園内の納骨堂に供花した後、入所者と触れ合った。両陛下が帰ろうとした時、入所者から船出歌「だんじゅかりゆし」の合唱が起きた。2人は立ち止まり、歌声に聞き入っていた。「まだ園内の出入りが制限されていた時代に來られた。入所者の喜びは大きかった」と振り返る。外に出ることができない入所者も部屋の戸を外し、室内から歓迎したという。

5月1日、天皇陛下退位に伴い「平成」から「令和」へと世が変わる。金城さんは96年の「らい予防法」廃止や2001年のハ



ンセン病国賠訴訟全面勝訴に触れ、「平成は、差別と偏見に苦しんできた流れが変わった忘れられない時代だった。新しい時代が変わっても記録と記憶に残すためにも啓発に取り組んでいく」と誓った。

昨年3月、在位中最後の沖縄訪問で訪れた与那国島。漁協組合長として両陛下に名産のカジキの説明をした嵩西茂則さん(56)は、漁師を気遣う天皇の言葉が印象に残っている。

「カジキは角(つ)もあり、大変危険でしょう。漁師の皆さんも危険な中で仕事をしていて大変ですね。そう天皇に語り掛けられたという嵩西さんは「カジキの質問だけするかと思っていたので、漁師のことまで気を掛けてくれて驚いた」と振り返る。

歓迎の横断幕を掲げていた組合員に駆け寄りという、皇后陛下の想定外の行動もあった。「港は滑るので少しひやひやしたが、集まった人たちと広く触れ合いたいという気持ちがあるのだなと感じた」と話した。

与那国島への来訪に「西の果ての島だが、『日本の中の与那国島』だと町民が感じられる機会になったのではないかな。島の大きな誇りだ」と語った。

### 陛下、沖縄思っていた 古希祝いの席で「沖縄にはご苦労を掛けています」 大工哲弘さん出演に非難、わだかまりも

琉球新報 2019年4月29日 05:00



非難を浴びながらも「天皇陛下古希のお祝い」に出演した当時を振り返る大工哲弘さん＝25日、那覇市

天皇陛下は30日、退位を迎える。陛下が古希を迎えた2004年、皇居内で開催された祝賀会に出演した民謡歌手の大工哲弘さん(70)は、参加に際して周囲から非難を浴びた。祝賀会で大工さんは陛下の求めに応じ、船出歌「だんじゅかりゆし」を披露した。当時を振り返る述懐から、歌がなくなり陛下と沖縄との結び付きの一端が浮かび上がってくる。

平和を希求し、不条理を歌で訴え続けてきた大工さん。「天皇陛下古希のお祝い」に出演を決めると非難の嵐にさらされた。きっかけは出演を知らせる小さな記事だったが、反響は大きかった。出演予定だった他のイベント関係者からは「遠慮してほしい」と言われ、仕事のキャンセルが相次いだ。

「お祝い」は全国の民俗芸能を集めて行われることになり、民謡協会の全国組織を通して出演依頼があった。ただ、悲惨な沖縄戦を経験した県民感情を踏まえると、昭和天皇の「戦争責任」が頭をよぎり、周囲に言い出せず、自身の中でもわだかまりがあった。

復帰運動で盛んに歌われた「沖縄を返せ」。大工さんは1994年発表のアルバムにこの歌を収録した。翌95年に米兵少女乱暴事件が起こり、反基地運動は全県に広がった。歌詞の一部「を」

を「へ」に変え、米軍基地に奪われた土地を「沖縄へ返せ」と歌い、県内外の集会などで披露した。



天皇陛下の古希を祝う民俗芸能公演

会に出演する大工哲弘さん(後列中央)ら＝2004年3月14日午前、皇居「桃華楽堂」(代表撮影)

「遠慮してほしい」と言われたのは歌に共感してきた人だった。出演を辞退すべきとの声もあり「非常に落ち込んだ。ただ「古希のお祝いなんだから行っといで」と母に背中を押され出演を決めた。

すると天皇・皇后両陛下から曲のリクエストがあった。両陛下が皇太子夫妻だった75年、訪問した名護市済井出のハンセン病療養所「沖縄愛楽園」から帰ろうとした際、入所者が合唱した船出歌「だんじゅかりゆし」だ。「もう一度聞きたい」ということだった。

大工さんは「とうばら一ま」など4曲を披露した。陛下は手拍子をしたり、手踊りをしたりして楽しんでた。「お祝い」の後、大工さんは天皇陛下から声を掛けられた。

「沖縄には大変ご苦労掛けてます」

説明はなかったが、沖縄戦や基地問題を強いられている苦しみ、琉球王国に侵攻した薩摩藩主島津氏の末裔(まつえい)であることを気に掛けているとおもなばかった。

大工さんは声を震わせながら語る。「火炎瓶を投げられ、非難を浴びながら11回も沖縄に足を運んだ。こんなに沖縄のことを思っている人はいないのではないかな。あの時、行って良かった」(仲村良太)

### 天皇制に揺れる心 戦の記憶と重ね 両陛下の沖縄訪問に沖縄戦体験者 〈平成と沖縄〉

琉球新報 2019年4月28日 10:52

30日、天皇陛下が退位し、平成が終わる。陛下は皇太子時代から沖縄訪問を重ね、その数は11回に上る。国内で唯一、おびただしい数の住民を巻き込んだ地上戦が繰り返された沖縄を皇后陛下とともに訪れ、亡くなった人々を慰霊してきた。戦争責任が問われた昭和天皇、沖縄に寄り添った平成の天皇。令和の始まりを前に、戦争体験者たちはそれぞれ天皇制や皇室に対する特別な思いを抱いている。

◇元白梅学徒隊の中山きくさん わだかまり解けた



両陛下と面会したことで、わだかまりが解けたとい

う中山きくさん＝25日、那覇市

天皇皇后両陛下がおもむるに席から立ち上がられた。斜め後ろに身を翻すと深々と頭を下げた。その方角には白梅之塔があった。

2012年11月、両陛下は第32回全国豊かな海づくり大会のため来県した。県立第二高等女学校から白梅学徒隊として沖縄戦に動員された中山きくさん(90)＝那覇市＝は沖縄平和祈念堂(糸満市)で両陛下と面会した。

3畳ほどの部屋でテーブルを挟んで向かい合った。県内には九つの女子学徒隊があったこと、二度と戦争が起きないように体験を語り継いでいること…。中山さんの話に、陛下は深くうなずき「大変でしたね」「大切なことですよ」と述べたという。

予定時間の10分がすぎたとき、美智子さまから白梅之塔の方角を尋ねられた。「あちらです」と言うと、両陛下は立ち上がった。

昭和天皇の即位礼の日に生まれ、「菊」と名付けられた。重病で兵隊にならなかった父を憎み、自ら進んで学徒隊の一員になった。ただ、戦後は天皇制を守るために沖縄が捨て石にされたという思いが消えずにいた。焼失した戸籍を作り直すときに名前をひらがなの「きく」にしたのもそのためだ。

慰霊のために沖縄を11回訪れた陛下。「面会して、本当に沖縄に心を寄せてくださっていることが分かった。わだかまりがずっと解けた」と振り返る。

◇対馬丸生存者の平良啓子さん 死んだ子の顔浮かぶ



死んだ子どもたちを思うと天皇制は認められないと

語る平良啓子さん＝26日、大宜味村

今なお天皇陛下に厳しい感情を抱える人もいる。平良啓子さん(84)＝大宜味村＝は疎開する学童らに乗せた船「対馬丸」の生存者だ。1944年8月に起きた米海軍潜水艦の魚雷による撃沈から70年の2014年6月、両陛下が対馬丸記念館(那覇市)を訪れた。事前に関係者から来訪を聞いていたが、平良さんは行かなかった。

学童ら約1500人が犠牲となった。「男の子の夢は陛下を守るための特攻隊や兵隊になること。女の子は従軍看護婦になることだった」。お国のため、天皇のために、と教え込まれた。国民学校では勉強よりも避難や武道の訓練の記憶ばかり。8秒間かけて頭を下げ、8秒間かけて起こす。登下校の校門で、教室で、1日に何度も最敬礼するのが決まりだった。

生還後、沖縄戦も経験した。生かされているのではなく、生き抜いたと自覚する。「常に闘い。海上でも沖縄に帰ってからも、他人を犠牲にしなければ生きられなかった」。天皇のために生き、死んだ子どもたちの顔が目浮かび、陛下には会わないと決めた。

戦跡や被災地を慰問する陛下の姿は知っている。「人としての陛下は嫌いじゃない。でも、戦争に突き進んだのは天皇制があったから。会いに行かなかったことを後悔することはない」。そう

語る眼光は鋭かった。(高田佳典)

皇室に県民思い複雑 4・28万歳と拳 「屈辱の日」67年

琉球新報2019年4月28日 05:00

サンフランシスコ講和条約が発効し、28日で67年。条約の発効によって沖縄は日本から切り離され、1972年の日本復帰まで、長く米統治下に置かれることとなった。沖縄にとって4月28日は「屈辱の日」として深く刻まれている。

この条約発効で日本は戦後の占領統治から独立の回復を果たした。2013年4月28日には、安倍政権が主催し「主権回復の日」式典が開かれた。式典には首相、衆参両議長、最高裁長官の三権の長とともに天皇皇后両陛下も臨席された。

サンフランシスコ講和条約を巡り、昭和天皇が米軍による沖縄の長期占領を望むと米側に伝えた47年の「天皇メッセージ」が沖縄の米統治につながるきっかけになったとも言われる。

昭和天皇の「戦争責任」と講和条約による「戦後責任」を感じている県民の間には、皇室に対して複雑な感情もある。一方、平成の天皇陛下は皇太子時代を含めて11回沖縄を訪問し人々に寄り添われた。

「平成」が終わり「令和」が始まる。新たな時代で沖縄の人々の皇室に対する思いはどこへ向かうのか。4月28日を巡る式典は平成の時代で、沖縄と皇室の在り方をあらためて問い掛ける出来事となった。

◇ ◇ ◇

「天皇陛下、バンザーイ」「バンザーイ」

2013年4月28日、東京都の憲政記念館で開かれた政府主催の「主権回復の日」式典。天皇皇后両陛下が退席される中、会場前方から突然、掛け声が上がった。つられるように、万歳三唱は会場中にこだまし、広がった。

1952年4月28日に発効したサンフランシスコ講和条約によって、日本が戦後の占領統治下から主権を回復した日を記念し、政権が初めて開いた式典。安倍晋三首相は「日本の独立を認識する節目の日だ」と意義を強調していた。

だが、講和条約締結を巡っては昭和天皇による「天皇メッセージ」が沖縄の米統治に大きな影響を与えたといわれる。沖縄戦で悲惨な戦禍を受け、その後も日本から切り離された沖縄にとって、皇室への複雑な感情は今もくすぶっている。

こうした中で開かれた式典に、県内の反発は激しかった。一部の与党国会議員からも異論の声が上がった。「主権回復の日」式典と同日・同時刻に政府式典に抗議する「『屈辱の日』沖縄大会」が宜野湾市内で開かれ、県民は結集し怒りの拳を上げた。「万歳」と「拳」。本土と沖縄の温度差が際だっていた。

◆再び切り捨て



政府に抗議し、「がっていんならん」を五



唱する参加者たち＝2013年4月28日、宜野湾海浜公園屋外劇場

「がっていんならん（合点がいかない）」

「屈辱の日」沖縄大会は「主権回復の日」式典に抗議し「県民の心を踏みにじり、再び沖縄切り捨てを行うもので到底許されるものではない」とする決議と大会スローガンを採択した。

毎日新聞の報道によると式典への出席を求める政府側の事前説明に対し天皇陛下は「その当時、沖縄の主権はまだ回復されていません」と指摘されていたという。「万歳三唱」によって政治色が極めて強くなった式典は、陛下の沖縄に対する思いとはかけ離れたものだった。

#### ◆県政は苦慮

政府が式典開催を公にした直後、仲井真弘多知事(当時)は「全く理解不能」と強い不快感を示した。県議会も抗議決議を可決。批判は全県に広がった。

だが、沖縄の声が届くことはなく、政府は式典開催を決定し、知事の出欠に注目が集まった。

元県幹部は式典について「寝耳に水だった」と振り返る。複雑な県民感情を踏まえ「知事が参加することに意義があるのかを慎重に検討した」という。当時の県政は副知事による代理出席という判断をした。

式典開催から今年で6年。知事の名代で出席した高良倉吉副知事(当時)は「やっぱり歴史的な背景から、沖縄からすると『主権回復だ』とお祝いする日ではない。沖縄、奄美、小笠原は返還されていなかったのだから」と当時の複雑な感情を吐露した。(池田哲平)

### 天皇陛下退位 沖縄県民「温かいまなざし続けて」 平和望み感謝

沖縄タイムス 2019年4月30日 10:30

「苦難の歴史に向き合ってくださった」。激しい地上戦で20万人超が犠牲となり、今も基地問題で揺れる沖縄県では29日、慰霊などで何度も訪問した天皇、皇后両陛下への感謝が広がった。

太平洋戦争末期の沖縄戦では「ひめゆり学徒隊」の半数以上が命を落とした。その悲劇を伝える「ひめゆり平和祈念資料館」(糸満市)の前館長島袋淑子さん(91)は「平成では戦争の兆しが一度もなく、ありがたかった。ずっと平和が続いてほしい」と願った。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対している西原町の大城悟さん(55)は政府の基地政策に疑問や憤りを感じる一方、両陛下には「足を運ばれて沖縄に向き合ってくれた」と敬意を示す。「今後も沖縄に温かいまなざしを注ぎ続けてほしい」と訴えた。

基地問題に関心を寄せる名護市の会社員で平成生まれの嘉陽宗一郎さん(24)も「県民と一緒に歩いてくださった」と感謝し「令和の時代の社会を自分たちが引っ張っていきたい」と誓った。

### 令和へつなぐ 平和の波 沖縄戦追悼「平和の礎」 1995(平

### 成7)年に建立

沖縄タイムス 2019年4月30日 10:20

反戦の信条 継承願う

仲村真さん(63) 県平和祈念資料館友の会

沖縄戦最後の激戦地となった沖縄県糸満市摩文仁に「平和の礎」ができたのは1995(平成7)年6月。国籍や民間人の区別なく、全戦没者を追悼する目的で造られ、国内外からの来訪者が絶えない。「世界に向けて平和の波が広がるように」との願いは、令和の時代に受け継がれる。(社会部・國吉美香、新垣卓也)



刻銘者の情報提供を呼び掛ける1995年1月の沖縄タイムス特別臨時号。特集は約50ページに及んだ



「平和の礎」に関する主な出来事



平和の礎に刻む戦没者調査から除幕式まで携わった元県庁職員の比嘉博さん＝24日、那覇市



「大きな代償のもとに礎があることを伝えていきたい」と話す仲村真さん＝26日、糸満市摩文仁・平和の礎

平和の礎の完成を控えた1995年1月、県の遺骨収集事業に参加した県平和祈念資料館友の会事務局長の仲村真さん(63)＝浦添市＝は、糸満市宇江城の丘にいた。掘り出される土の中から見つかったのは、半世紀にわたって眠っていた戦没者の遺骨や手りゅう弾。「身近な場所に、まだ戦争の跡が残っている」。そう実感したことが、平和ガイドを志す一つのきっかけになった。



大手企業のシステムエンジニアとして働いていた2004年、県の平和祈念資料館ボランティア養成講座を受講し、他の修了生らと共に友の会を発足させた。

戦跡を巡るフィールドワークのガイドを主に務め、定年退職後は礎がある平和祈念公園や資料館も案内している。

18年6月現在の刻銘者数は24万1525人。伊江島で戦死した予備役軍人の伯父の名前も刻まれた。「激しい軍民混在の地上戦だった歴史を示すのが礎の役目。大きな代償のもとに礎があることを『令和』の時代にも伝えていきたい」と話す。

「沖縄戦の実相を知れば知るほど、戦争を美化することはできない。礎が、平和を希求する信条を後世に残していくモニュメントになれば」。ガイドの一人としてそう願っている。

聞き取り調査に奔走

比嘉博さん(67) 当時県庁の平和推進係

1992年、県庁の平和推進係(当時)に、十数箱の段ボール箱が運び込まれた。中身は、県が保管していた16種類にわたる戦没者の名簿の写し。ここから、平和の礎に刻む氏名の調査が始まった。

当時の係は3人。そのうちの1人、比嘉博さん(67)は「年齢や戦没場所が欠けている人や名前重複もあり、精査は途方もない作業に思えた」と振り返る。

90年に県知事に就任した大田昌秀氏は、所信表明で沖縄戦の戦没者全員の氏名を記載する塔の建立について検討する、と述べた。これが後の平和の礎になる。

戦没者について、大田氏が「どこの誰かを解明し、丁寧に、平等に刻銘する」と、繰り返していたことを比嘉さんは覚えている。それは戦時中、鉄血勤皇隊に動員され、多くの犠牲者を見てきた大田氏だからこそこのこだわり映った。

93年、役場や民生委員らに協力を仰ぎ、聞き取り調査が始まった。一家全滅の世帯があれば周辺を聞き込み、名前が不明であれば位牌(いはい)を見に行き、確認は徹底したつもりだった。それでも、漏れがないかどうか不安が残った。

95年、沖縄タイムスと琉球新報に刻銘予定者を公開し情報提供を呼び掛けると、500~千件の情報提供が連日殺到した。「名もないまま死んだ子も」という申告もあった。

その様を見ていた比嘉さんは、役所や住民、誰もが当事者として礎をつくり上げているのだと実感した。

当時は戦時中を鮮明に記憶する人が大勢いた。比嘉さんは「今では絶対にできない。あの時代、かつ大田知事がいたからこそ、平和の礎は完成した」と語る。

## 天皇陛下に「好感」87% 沖縄県民、30年で大幅に変わった意識

沖縄タイムス 2019年4月30日 08:36

「平成」を終え「令和」を迎えるのを前に、沖縄タイムス社と琉球放送(RBC)は27、28の両日、沖縄県内の有権者を対象に県民意識調査(電話)を実施し、1019人から回答を得た。皇太子時代の5回を含む計11回、沖縄を訪問した天皇陛下の印象は「好感が持てる」が87・7%に上り、「好感が持てない」

の1・8%を大幅に上回った。即位から約1カ月後の1989年2月調査では、新天皇に「親しみを感じる」は53・0%だったが、在位中に好感度が飛躍的に上昇した。



「令和」の印象



平成の天皇陛下の印象



撃沈された対馬丸の生存者や遺族と

懇談する天皇陛下=2014年6月、那覇市の対馬丸記念館(代表撮影)

### ■「令和」に好印象58%

新元号「令和」の印象は「好感が持てる」の58・2%が、「好感が持てない」の13・5%を大きく上回った。

平成の30年間で解決しなかった点を聞いたところ「基地問題」が57・9%と最多だった。全国の米軍専用施設面積の70・3%が集中する沖縄で負担軽減を実感できない状況が改めて浮き彫りになった。

「経済的に厳しくなった」が13・4%で続き、「都市化が進み、自然が減った」が9・8%、「沖縄の独自性が薄れた」が7・1%、「治安が悪くなった」が2・9%だった。

逆に、平成で良くなった点は「道路など公共施設が整備された」が36・5%で最多。次いで「本土との交流が盛んになった」20・1%、「経済的に豊かになった」15・6%、「教育や福祉が充実した」6・9%と続いた。

### ■天皇制「今のまま象徴で」78%

天皇制に関する見解では「今と同じ象徴で良い」が78・1%、「日本の元首と定める」が5・1%、「廃止の方が良い」が9・3%、「分からない」が7・5%。

元号の必要性は「必要と思う」が67・1%、「必要と思わない」が22・7%、「よく分からない」が10・2%だった。

「令和」に残したい沖縄らしさを聞いたところ、「自然」が29・5%と最多で、「伝統文化」25・4%、「助け合いの心」2

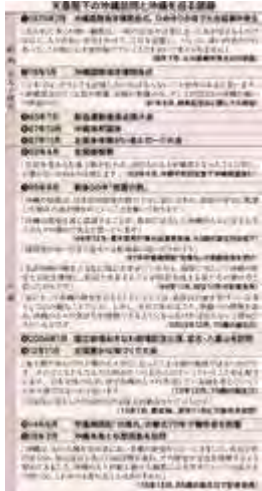
1・4%、「しまくとぅば」12・8%、「料理など食文化」4・6%、「その他」6・3%だった。



【調査の方法】27、28の両日、コンピューターで無作為に作成した固定電話、携帯電話に電話をかけ、県内に住む1019人から回答を得た。内訳は男性564人、女性455人。

### 両陛下「沖縄に心を寄せ続けていく」 火炎瓶事件で見せた決意 沖縄タイムス 2019年4月30日 04:45

天皇陛下が30日、退位する。皇太子時代に5回、平成の30年間で6回の計11回、沖縄を訪問した。「沖縄への理解を深め、沖縄の人々の気持ちが理解できるようにならなければならないと努めてきたつもりです」などと沖縄に心を寄せる発言を続けてきた。沖縄訪問と発言を振り返る。(政経部・福元大輔)



天皇陛下の沖縄訪問と語録



国立ハンセン病療養所「南静園」を訪

問し、入所者に声を掛ける天皇陛下＝2004年1月、宮古島



与那国島の東牧場を訪れ、与那国馬を

見つめる天皇、皇后両陛下＝2018年3月28日 (代表撮影)



糸満市での全国植樹祭に出席するた

め、戦後の天皇・皇后両陛下としては初の来県＝1993年4月

26日

#### ■この地に心を寄せ続けていく

戦後30年の節目となった1975年7月、沖縄海洋博覧会で初来県。戦没者慰霊のため、南部戦跡に向かう車列に牛乳瓶や角材が、糸満市の「ひめゆりの塔」では献花直後に火炎瓶を投げ付けられた。

その日のうちに「払われた多くの尊い犠牲は一時の行為や言葉によってあがなえるものではなく、一人一人、この地に心を寄せ続けていくことをおいて考えられませんか」と談話を発表。その後も国立ハンセン病療養所沖縄愛楽園を訪れるなど、公務を果たした。

87年10月の海邦国体秋季大会開会式には昭和天皇の代理で出席。沖縄戦の犠牲者に哀悼の意を表し、県民の労苦をねぎらうとともに「思わぬ病のため沖縄訪問を断念した。健康が回復したら早い機会に訪問したい」という昭和天皇の言葉を伝えた。89年1月に逝去した昭和天皇の沖縄訪問は実現しなかった。

#### ■「遺族へのお言葉」を発表

即位後の初訪問は93年4月の全国植樹祭。戦後の天皇・皇后両陛下として初めて沖縄の地を踏んだ。警備は厳重で、平成の地方訪問では初めて両陛下が乗る車に防弾ガラスが使用されたという。

糸満市の国立沖縄戦没者墓苑やひめゆりの塔で参拝、「20万の人々が犠牲となったことに、言葉に尽くせぬものを感じます」と「遺族へのお言葉」を発表した。大田昌秀知事は「戦後に区切りをつけることはできない」と心情を語った。

戦後50年の95年には「慰霊の旅」として長崎、広島に続いて沖縄に。南部戦跡を回り、同年建立の平和の礎について、大田知事に「いいことをされましたね」と言葉を掛けたという。

#### ■対馬丸の犠牲者を慰霊

2004年の訪問では国立劇場おきなわ開場記念公演の後、宮古島市へ足を運び、ハンセン病回復者の療養施設「南静園」で、亡くなった元患者が眠る納骨堂に白菊の花束をささげた。

14年6月には、戦時中に米軍の魚雷で撃沈した学童疎開船「対馬丸」の犠牲者の慰霊で来県した。

退位が決まった後の昨年3月には、国立沖縄戦没者墓苑で供花したほか、与那国町へ渡り、世界最大級のガ「ヨナグニサン」や与那国馬を視察、豊見城市の沖縄空手会館で空手の演武を観覧した。沖縄に心を寄せてきた両陛下が再訪を強く希望したとされ、在位中最後の機会となった。

### <代替わり考> (上) 象徴の務め、安定的に継承 元侍従長・渡辺允さん

東京新聞 2019年4月27日 朝刊



天皇陛下は三十日に退位され、皇太子さまが五月一日、新天皇



に即位する。憲政史上初となる天皇退位の今日的な意味と退位に伴う皇位継承の意義とは何か。識者の考えを聞いた。（編集委員・吉原康和）

天皇陛下は今年二月の在位三十周年記念式典で、象徴天皇像を模索する旅は「果てしなく遠く」と述べ、次の時代を担う天皇が平成の時代の天皇像を「補い続けていってくれる」ことを希望された。

陛下が全身全霊で取り組んできた象徴天皇像の一つの形は見えてきたが、象徴天皇のあり方に絶対はない。後を継ぐ天皇、皇后が時代の要請なども踏まえ、自分が求めてきた天皇像を補正してほしいとの考え方であろう。

陛下は長い間、江戸時代以前の天皇退位について先例を調べるなど勉強を重ねてきた。それぞれの時期の天皇の退位の意味は、時代によって違う。陛下の場合も、「今」という時代を背景にしたご決断だったと思う。

明治以来の終身在位の選択肢しかない法制度の下では、高齢で十分に象徴の務めを果たせぬまま在位することになり、その後を継ぐ皇太子さまも高齢になってからの皇位継承となる。それでは、陛下が求めてきた象徴天皇としての務めが成り立たない。象徴天皇の務めが安定的に皇太子さまへ継承されることを念じられたことに今回の退位のポイントがある。

退位の意向をにじませた二〇一六年八月のビデオメッセージによる陛下の「おことば」と昨年十二月の最後の誕生日会見は、縦糸と横糸のような関係だ。

陛下が考える象徴天皇像は、国民の安寧と幸福を祈ることと、人々の傍らに立ち、その声に耳を傾け、思いに寄り添うことの二つであることが「おことば」で明言された。そこで言及されなかった象徴としての活動の具体的な対象について、最後の誕生日会見でその一部を語っている。戦後五十年、六十年などの節目の年に慰霊の旅で訪ねた国内外で亡くなった戦没者であったり、自然災害の被害者やパラリンピックに参加する障害者らである。

また、陛下は誕生日会見で、「旅」の「伴侶」と表現する形で皇后さまの存在に触れている。もちろん、皇后さま自身が指摘されている通り、身位が異なる天皇とその配偶者を同列には論じられないが、陛下は結婚内定後に「語りひを重ねゆきつつ気がつきぬわれのこころに開きたる窓」との歌をお詠みになっている。

そこで、まずお二人の間に心の通い合う窓が開いた。さらに、それ以来、結婚によって皇后さまが外に向かって開かれた「窓」を通じ、陛下は社会や人々のことなどを積極的に吸収されてきた。平成の象徴天皇像をつくり上げていく中で皇后さまが果たされた役割は極めて大きいといえよう。

<わたなべ・まこと> 1936年、東京都生まれ。東京大学法学部卒業後、外務省に入省。中近東アフリカ局長、儀典長などを歴任。95年、宮内庁に移り、式部官長を経て侍従長を10年半務めた。現在は同庁参与。著書に「天皇家の執事」がある。

<代替わり考> (下) 退位 平成の「人間宣言」 元宮内庁参与・三谷太一郎さん

東京新聞 2019年4月28日 朝刊



天皇陛下は四月三十日に退位される。その一番の意義は、天皇が自らの意思と判断で退位する自由と責任を有していると示したことだ。

この問題は国会や識者もきちんと議論してこなかった。それが今回、はからずも現天皇の決断によって光が当てられ、退位特例法という形で具体的な制度改正に結びついた。

象徴天皇の活動は、政治的権能を有しないという憲法上の制約の範囲内であることが前提となる。しかし、従来は憲法上の制約が強調されるあまり、天皇の能動性や、天皇自身の自由とか責任などの問題について、保守派も反保守派も概して否定的な見解だった。われわれ学者にとっても、この問題は盲点だった。

天皇自らの決断は、昭和天皇の終戦の詔勅という例外的な形で過去にもあった。今回も特例法で退位を認めているように例外的なケースであることに変わりないが、天皇の自由意思に基づく退位は前例化されるであろう。

「平成」の天皇の歩みは、憲法第一条の「天皇の地位は主権の存する日本国民の総意に基く」という条文と密接不可分な関係にある。

「国民の総意」とは何か。単なる国民の多数意思でもなければ、特定の少数意思でもない。さまざまな国民の意思の算術的合計としての「全体意思」という意味でもない。あえていえば、国民一人一人の個別の意思に共通する「一般意思」と呼ばれるものだ。

多数者のルールを認めながら、少数者の権利を尊重するのが民主主義で、現天皇はこの原則に沿って能動的に行動することこそが象徴天皇の役割であると考えられたのではないか。

現天皇が退位意向をにじませた二〇一六年八月八日の「おことば」の中で、「国民の総意」を言い表している文言は「信頼と敬愛」だ。これは終戦翌年の一九四六年一月一日の昭和天皇の「人間宣言」にも使われている。現天皇は「おことば」で「天皇として大切な、国民を思い、国民のために祈るという務めを、人々への深い信頼と敬愛をもってなし得たことは、幸せなことでした」と述べている。

象徴の務めを通じて育まれる「信頼と敬愛」によって、国民と結びついてきたことへの、現天皇の自負を感じる。その意味で、現天皇の「おことば」は平成の「人間宣言」であり、象徴天皇の理念の表現だったといえる。

天皇が人間であることを宣言することは、人間としての自由と責任を認めることだ。そのことを示したことに「おことば」の画期的な意義がある。（聞き手・吉原康和）

<みに・たいちろう> 1936年、岡山市生まれ。専門は日本政治外交史。東京大学法学部卒業。東大教授、日本政治学会理事長などを歴任。2006年から15年まで宮内庁参与。著書に「日本の近代とは何であったか—問題史的考察」（岩波新書）など。